

令和元年度

倉敷市公営企業会計決算審査意見書

下水道事業会計  
水道事業会計  
市民病院事業会計  
モーターボート競走事業会計

倉敷市監査委員

監 第 3 4 号

令和2年7月15日

倉 敷 市 長  
伊 東 香 織 様

倉敷市監査委員	竹 内 道 宏
倉敷市監査委員	長 谷 川 威
倉敷市監査委員	原 勲
倉敷市監査委員	原 田 龍 五

令和元年度倉敷市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和元年度倉敷市公営企業会計の決算書及び証書類等を審査した結果、その意見は、次のとおりである。

## 目 次

第1	審 査 の 対 象	-----	1
第2	審 査 の 期 間	-----	1
第3	審 査 の 方 法	-----	1
第4	審 査 の 結 果	-----	1

### 下水道事業会計

1	業務の概況	-----	3
2	予算執行の状況について	-----	5
3	経営成績について	-----	9
4	財政状態について	-----	15
5	む す び	-----	22
	資 料	-----	24

### 水道事業会計

1	業務の概況	-----	31
2	予算執行の状況について	-----	33
3	経営成績について	-----	38
4	財政状態について	-----	45
5	む す び	-----	52
	資 料	-----	54

### 市民病院事業会計

1	業務の概況	-----	61
2	予算執行の状況について	-----	64
3	経営成績について	-----	69
4	財政状態について	-----	78
5	む す び	-----	85
	資 料	-----	88

## モーターボート競走事業会計

1	業務の概況 .....	95
2	予算執行の状況について .....	97
3	経営成績について .....	100
4	財政状態について .....	107
5	む す び .....	111
	資 料 .....	112

### (注)

- 1 文中の金額は、原則として万円単位で表示した。
- 2 金額は、単位未満を切り捨てた。このため、差額又は合計金額が一致しない場合がある。
- 3 比率「%」、平均及び単位当たりの数値は、特に必要がある場合を除き、表示単位未満を四捨五入した。このため、歳出予算の執行率のように100%を超えることがない場合でも100.0%と表示されることがある。また、計数が一致しない場合がある。
- 4 ポイントとは、パーセンテージ間又は指数間の単純差引数値である。
- 5 増減率とは、当年度と前年度の差額を、前年度の額の絶対値で除したものを百分率で表示したものである。
- 6 各表中の符号の用法は、次のとおりである。

「－」	.....	該当数値がないもの、算出不能又は無意味なもの
「0.0」	.....	該当数値はあるが、単位未満のもの
「△」	.....	負数又は減数
「皆増」	.....	比率の対象となる該当数値がないもの又は「0」から増加したもの
「皆減」	.....	比率の対象となる該当数値がなくなったもの又は減少して「0」となったもの

# 令和元年度倉敷市公営企業会計決算審査意見

## 第1 審査の対象

- 令和元年度 倉敷市下水道事業会計決算
- 令和元年度 倉敷市水道事業会計決算
- 令和元年度 倉敷市立市民病院事業会計決算
- 令和元年度 倉敷市モーターボート競走事業会計決算

上記各公営企業会計決算に関する証書類、事業報告書及び政令で定めるその他の書類

## 第2 審査の期間

令和2年6月8日から令和2年7月15日まで

## 第3 審査の方法

審査に付された各事業会計の決算審査に当たっては、提出された決算報告書及び付属書類が地方公営企業法その他関係法令等に準拠して作成されているか、決算諸表の計数は正確であるか、経営成績及び財政状態は適正に表示されているか、会計処理は関係法令等に従って的確に行われているか、また、その経営が、経済性の発揮と公共の福祉を増進するように運営されているかについて、関係書類を照合審査するとともに、関係職員から説明を聴取するなど、一般に公正妥当と認められる審査手続により実施した。

## 第4 審査の結果

決算報告書及び付属書類は、いずれも関係法令等に準拠して作成されており、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認めた。また、会計処理については、概ね適正に行われているものと認めた。

なお、平成31年4月1日に下水道事業が地方公営企業法の一部適用により公営企業会計に移行しており、平成30年度までの計数と比較ができないことから、業務実績等を除き原則として前年度との数値の比較は行わないことにした。

事業の経営管理についての意見は、各事業会計それぞれの本文中の「5 むすび」に述べるとおりである。

各事業会計の収益的収支の概況は、次表のとおりである。

## 各事業会計の収益的収支の概況

### 収益的収支状況総括表

(単位：千円，%)

区 分	下水道事業会計	水道事業会計	市民病院事業会計	モーターボート競走事業会計
経常収益	18,944,745	8,728,214	3,708,430	48,727,628
経常費用	15,027,890	7,064,039	3,744,234	46,364,714
経常利益	3,916,854	1,664,175	△35,803	2,362,914
特別利益	10,190	1,236	131	12,523
特別損失	77,613	7,327	4,061	0
繰出金	—	—	—	200,000
当年度純利益	3,849,431	1,658,084	△39,734	2,175,437

総収益	18,954,936	8,729,451	3,708,562	48,740,152
総費用	15,105,504	7,071,366	3,748,296	46,564,714
総収益対総費用比率	125.5	123.4	98.9	104.7

当年度未処分利益剰余金	3,849,431	1,658,084	△3,688,484	2,184,642
-------------	-----------	-----------	------------	-----------

収支の状況は、下水道事業会計では 38億4,943万円、水道事業会計では 16億5,808万円、モーターボート競走事業会計では 21億7,543万円の純利益を生じ、市民病院事業会計では 3,973万円の純損失を生じている。

次に、各事業会計の総収益対総費用比率（総収益／総費用×100）は、下水道事業会計 125.5%、水道事業会計 123.4%、市民病院事業会計 98.9%、モーターボート競走事業会計 104.7%となっている。

以下、事業会計別に審査の概要と意見を述べる。

# 下水道事業会計

## 1 業務の概況

当年度は、平成31年4月1日に地方公営企業法の一部適用による公営企業会計に移行したため、企業会計方式による最初の決算となる。

本市の下水道事業は、平成28年3月に策定した「倉敷市下水道事業経営戦略ビジョン（平成28年度～平成37年度）」（以下、「経営戦略ビジョン」という。）に基づき、市民の安全・安心な生活を支えるため、持続的な汚水処理システム構築に向けた下水道事業に取り組んでいる。

当年度は、下水道整備により新たに58haの区域で供用が開始され、処理面積は8,806haとなり、また、下水道施設の長寿命化や耐震化対策として、亀島1丁目地内ほか管更生工事、水島下水処理場汚泥処理棟耐震補強工事等を実施している。

業務実績は、次表のとおりである。

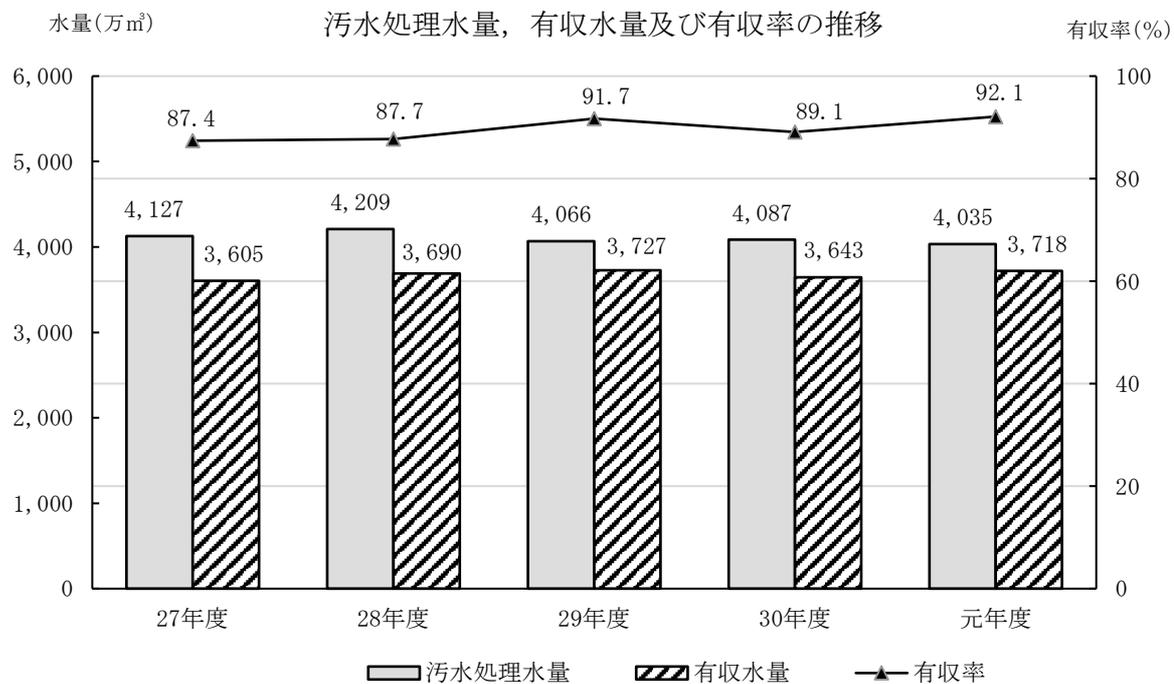
区 分	単位	元年度	30年度	対前年度増減	増減率(%)
処 理 面 積	ha	8,806	8,748	58	0.7
総 人 口(A)	人	481,542	481,844	△302	△0.1
処理区域内人口(B)	人	388,853	386,885	1,968	0.5
下水道普及率(B/A)	%	80.8	80.3	0.5	—
水洗化人口(C)	人	359,837	355,920	3,917	1.1
水洗化率(C/B)	%	92.5	92.0	0.5	—
年間汚水処理水量(D)	m <sup>3</sup>	40,357,073	40,873,314	△516,241	△1.3
年間有収水量(E)	m <sup>3</sup>	37,182,083	36,431,974	750,109	2.1
有 収 率(E/D)	%	92.1	89.1	3.0	—
職 員 数	人	92	—	—	—
損益勘定所属職員	人	51	—	—	—
資本勘定所属職員	人	41	—	—	—

※公共下水道事業に農業集落排水事業の数値を加えて算出している。

(24頁参照)

当年度末における処理区域内人口は388,853人、普及率は80.8%で、前年度に比べ0.5ポイント上昇している。また、水洗化人口は359,837人、水洗化率は92.5%で、前年度に比べ0.5ポイント上昇している。

年間汚水処理水量，年間有収水量及び有収率の推移は，次のとおりである。



当年度の年間汚水処理水量は 4,035万 $\text{m}^3$ で，前年度に比べ 51万 $\text{m}^3$ 減少しているものの，年間有収水量は 3,718万 $\text{m}^3$ で，前年度に比べ 75万 $\text{m}^3$ 増加したことにより，有収率は 92.1%となり，前年度に比べ 3.0ポイント上昇している。

[年間有収水量]

年間汚水処理水量のうち下水道使用料の対象となった水量のことをいう。

[有収率]

年間有収水量を年間汚水処理水量で除した割合を表したものである。

## 2 予算執行の状況について

### (1) 収益的収入及び支出

予算の執行状況は、次表のとおりである。

収益的収入

(単位：千円，%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執 行 率	予算額に比べ 決算額の増減
営 業 収 益	8,656,782	8,471,544	97.9	△185,237
下水道使用料	7,405,154	7,418,185	100.2	13,031
他会計負担金	1,246,768	1,048,436	84.1	△198,331
受託事業収益	3,470	3,495	100.7	25
その他営業収益	1,390	1,426	102.6	36
営 業 外 収 益	10,172,961	11,057,497	108.7	884,536
受取利息及び配当金	0	0.0	—	0.0
国庫（県）補助金	2,400	724	30.2	△1,676
他会計負担金	6,818,047	7,690,643	112.8	872,596
長期前受金戻入	3,350,908	3,363,743	100.4	12,835
雑 収 益	1,606	2,385	148.5	779
特 別 利 益	6,593	10,355	157.1	3,762
過年度損益修正益	6,593	8,891	134.9	2,298
その他特別利益	0	1,464	—	1,464
合 計	18,836,336	19,539,397	103.7	703,061

決算額 195億3,939万円は、予算額 188億3,633万円に対し執行率 103.7%で、7億306万円上回っている。これは主として、営業収益の他会計負担金が予算額を下回ったものの、営業外収益の他会計負担金が予算額を上回ったことによるものである。

収益的支出

(単位：千円，%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執 行 率	不 用 額
営 業 費 用	12,713,972	12,509,791	98.4	204,180
管 き よ 費	242,031	204,061	84.3	37,969
ポ ン プ 場 費	336,707	318,515	94.6	18,192
処 理 場 費	1,504,493	1,401,194	93.1	103,298
排 水 設 備 費	12,336	7,532	61.1	4,803
業 務 費	362,671	358,137	98.7	4,533
総 務 費	277,754	242,438	87.3	35,316
流域下水道管理運営費負担金	906,577	906,568	100.0	8
減 価 償 却 費	9,040,255	9,040,196	100.0	58
資 産 減 耗 費	31,146	31,146	100	0
営 業 外 費 用	2,980,158	2,862,010	96.0	118,147
支払利息及び企業債取扱諸費	2,770,319	2,757,725	99.5	12,593
消費税及び地方消費税	209,839	104,285	49.7	105,553
特 別 損 失	84,145	78,596	93.4	5,549
過年度損益修正損	19,690	14,162	71.9	5,528
その他特別損失	64,455	64,434	100.0	20
予 備 費	5,000	0	0	5,000
予 備 費	5,000	0	0	5,000
合 計	15,783,277	15,450,399	97.9	332,877

決算額 154億5,039万円は、予算額 157億8,327万円に対し執行率 97.9%となっている。不用額は 3億3,287万円で、これは主として、消費税及び地方消費税、処理場費によるものである。

(2) 資本的収入及び支出

予算の執行状況は、次表のとおりである。

資本的収入

(単位：千円，%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執行率	予算額に比べ 決算額の増減
企 業 債	7,635,500	6,411,900	84.0	△1,223,600
企 業 債	7,635,500	6,411,900	84.0	△1,223,600
補 助 金	3,263,553	2,673,409	81.9	△590,144
補 助 金	3,263,553	2,673,409	81.9	△590,144
他 会 計 出 資 金	3,035,223	2,449,040	80.7	△586,182
他 会 計 出 資 金	3,035,223	2,449,040	80.7	△586,182
他 会 計 負 担 金	430,708	342,625	79.5	△88,082
他 会 計 負 担 金	430,708	342,625	79.5	△88,082
負担金及び分担金	40,362	46,142	114.3	5,780
負担金及び分担金	40,362	46,142	114.3	5,780
合 計	14,405,346	11,923,117	82.8	△2,482,228

決算額 119億2,311万円は、予算額 144億534万円に対し執行率 82.8%で 24億8,222万円下回っている。これは主として、建設改良費を翌年度に繰越したため、企業債、補助金及び他会計出資金が予算額を下回ったことによるものである。

資本的支出

(単位：千円，%)

区 分	予算額	決算額	執行率	翌年度繰越額	不用額
建設改良費	8,523,669	6,612,937	77.6	1,857,701	53,029
管きょ建設改良費	4,921,762	3,623,622	73.6	1,270,987	27,152
ポンプ場建設改良費	628,823	462,490	73.5	150,885	15,448
処理場建設改良費	2,869,967	2,433,543	84.8	435,829	594
流域下水道建設費負担金	75,456	65,632	87.0	0	9,823
工具器具及び備品購入費	27,660	27,649	100.0	0	10
企業債償還金	11,790,803	11,790,802	100.0	0	0.0
企業債償還金	11,790,803	11,790,802	100.0	0	0.0
予備費	10,000	0	0	0	10,000
予備費	10,000	0	0	0	10,000
合 計	20,324,472	18,403,740	90.5	1,857,701	63,030

決算額 184億374万円は、予算額 203億2,447万円に対し執行率 90.5%、翌年度繰越額は、管きょ建設改良費 12億7,098万円、処理場建設改良費 4億3,582万円、ポンプ場建設改良費 1億5,088万円となっている。不用額は 6,303万円で、これは主として、建設改良費に係る工事請負費及び委託料の入札による執行残によるものである。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 64億8,062万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 2億3,956万円、引継金 4億4,085万円並びに当年度分損益勘定留保資金 58億20万円をもって補てんされている。

(3) その他の予算執行状況

ア 企業債

限度額 76億3,550万円（繰越額を含む。）に対し、限度額の範囲内の 64億1,190万円が執行されており、建設改良費のうち管きょ建設改良事業費等に充当している。

イ 一時借入金

限度額 60億円に対し、倉敷市モーターボート競走事業会計から 20億円を借り入れており、限度額の範囲内で執行されている。

ウ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

職員給与費は予算額 7億7,036万円に対し、執行額は 7億3,285万円で、予算額の範囲内で執行され、議会の議決を必要とする流用はなかった。

### 3 経営成績について

#### (1) 収益

(単位：千円，%)

区 分	元年度	30年度	対前年度増減	増減率
経 常 収 益	営業収益	7,887,347	—	—
	下水道使用料	6,834,387	—	—
	他会計負担金	1,048,436	—	—
	受託事業収益	3,216	—	—
	その他営業収益	1,306	—	—
	営業外収益	11,057,397	—	—
	受取利息及び配当金	0.0	—	—
	国庫(県)補助金	724	—	—
	他会計負担金	7,690,643	—	—
	長期前受金戻入	3,363,743	—	—
	雑収益	2,286	—	—
	計	18,944,745	—	—
特別利益	10,190	—	—	
過年度損益修正益	8,726	—	—	
その他特別利益	1,464	—	—	
総収益	18,954,936	—	—	

(25頁参照)

総収益は 189億5,493万円で、経常収益 189億4,474万円、特別利益 1,019万円である。

#### ア 営業収益

決算額は 78億8,734万円で、これは主として、下水道使用料 68億3,438万円、他会計負担金 10億4,843万円である。

イ 営業外収益

決算額は 110億5,739万円で、これは主として、他会計負担金 76億9,064万円、長期前受金戻入 33億6,374万円である。

ウ 特別利益

決算額は 1,019万円で、これは主として、過年度損益修正益 872万円である。

(2) 費用

(単位：千円，%)

区 分	元年度	30年度	対前年度増減	増減率
経 常 費 用	営業費用	12,255,121	—	—
	管 き よ 費	189,892	—	—
	ポ ン プ 場 費	292,285	—	—
	処 理 場 費	1,293,685	—	—
	排 水 設 備 費	7,199	—	—
	業 務 費	337,815	—	—
	総 務 費	238,745	—	—
	流域下水道管理運営費負担金	824,153	—	—
	減 価 償 却 費	9,040,196	—	—
	資 産 減 耗 費	31,146	—	—
	営業外費用	2,772,769	—	—
	支払利息及び企業債取扱諸費	2,757,725	—	—
	雑 支 出	15,043	—	—
計	15,027,890	—	—	
特 別 損 失	77,613	—	—	
過年度損益修正損	13,179	—	—	
その他特別損失	64,434	—	—	
総 費 用	15,105,504	—	—	

(25頁参照)

総費用は 151億550万円で、経常費用 150億2,789万円、特別損失 7,761万円である。

ア 営業費用

決算額は 122億5,512万円で、これは主として、減価償却費 90億4,019万円、処理場費 12億9,368万円である。

イ 営業外費用

決算額は 27億7,276万円で、これは主として、支払利息及び企業債取扱諸費 27億5,772万円である。

ウ 特別損失

決算額は 7,761万円で、これは主として、その他特別損失 6,443万円である。

(3) 損益

(単位：千円，%)

区 分	元年度	30年度	対前年度増減	増減率
経常収益 (A)	18,944,745	—	—	—
営業収益 (B)	7,887,347	—	—	—
営業外収益 (C)	11,057,397	—	—	—
経常費用 (D)	15,027,890	—	—	—
営業費用 (E)	12,255,121	—	—	—
営業外費用 (F)	2,772,769	—	—	—
経常利益((A)－(D)) (G)	3,916,854	—	—	—
営業損益((B)－(E)) (H)	△4,367,773	—	—	—
営業外損益((C)－(F))	8,284,628	—	—	—
特別損益 (I)	△67,423	—	—	—
特別利益	10,190	—	—	—
特別損失	77,613	—	—	—
当年度純利益 ((G)＋(I)) (J)	3,849,431	—	—	—
当年度未処分利益剰余金(K)	3,849,431	—	—	—

(25頁参照)

経常収益(A)から経常費用(D)を差し引いた経常利益(G)は 39億1,685万円となっている。なお、営業損益(H)は 43億6,777万円の損失を生じている。

経常利益(G)に特別損益(I)を加えた当年度純利益(J)は 38億4,943万円となっている。

当年度純利益(J) 38億4,943万が当年度未処分利益剰余金(K)となり、減債積立金へ 4億8,568万円、資本金へ 33億6,374万円を組み入れる予定である。

## (4) 繰入金

他会計負担金及び他会計出資金（これらを以下「繰入金」という。）の状況は、次表のとおりである。

（単位：千円，％）

区 分		元年度	30年度	対前年度 増 減	増減率
収 益 的 収 入		8,739,079	—	—	—
営業収益		1,048,436	—	—	—
他会計 負担金	雨水処理に要する経費	1,048,436	—	—	—
営業外収益		7,690,643	—	—	—
他会計 負担金	分流式下水道等に要する経費	3,537,615	—	—	—
	流域下水道の建設に要する経費	12,616	—	—	—
	下水道に排除される下水の規制に関する事務に要する経費	42,106	—	—	—
	水洗便所に係る改造命令等に関する事務に要する経費	15,997	—	—	—
	高度処理に要する経費	125,193	—	—	—
	下水道事業債（特別措置分）の償還に要する経費	4,448	—	—	—
	緊急下水道整備特定事業に要する経費	103	—	—	—
	臨時財政特例債の償還に要する経費	12,831	—	—	—
	下水道事業債（臨時措置分・特例措置分）償還に要する経費	3,065	—	—	—
	汚水資本費（分流式下水道以外）	3,904,227	—	—	—
	その他公費負担（負担金徴収事務に係る経費）	32,436	—	—	—
資 本 的 収 入		2,791,666	—	—	—
他会計 出資金	他会計出資金	2,449,040	—	—	—
他会計 負担金	雨水処理に要する経費	1,638	—	—	—
	流域下水道の建設に要する経費	39,215	—	—	—
	下水道事業債（特別措置分）の償還に要する経費	63,772	—	—	—
	緊急下水道整備特定事業に要する経費	87,664	—	—	—
	臨時財政特例債の償還に要する経費	150,334	—	—	—
	計	342,625	—	—	—
合 計		11,530,746	—	—	—

繰入金の合計は 115億3,074万円である。

収益的収入は 87億3,907万円で、これは主として、汚水資本費（分流式下水道以外）39億422万円、分流式下水道等に要する経費 35億3,761万円、雨水処理に要する経費 10億4,843万円である。

資本的収入は 27億9,166万円で、これは主として、他会計出資金 24億4,904万円である。

#### (5) 汚水処理原価等

年間有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの汚水処理原価、使用料単価及び経費回収率は、次のとおりである。

区 分	単 位	元年度
汚水処理原価(A)	円/m <sup>3</sup>	184.26
使用料単価(B)	円/m <sup>3</sup>	183.81
経費回収率(C)	%	99.8

(A) 汚水処理原価＝汚水処理費（一般会計が負担すべき経費を除く）／年間有収水量

(B) 使用料単価＝下水道使用料／年間有収水量

(C) 経費回収率＝使用料単価(B)／汚水処理原価(A)×100 使用料で回収すべき汚水処理費について、どの程度回収しているかを表している。

汚水処理原価は 184.26円、使用料単価は 183.81円、経費回収率は 99.8%となっている。

#### (6) 収支比率

営業収支比率及び経常収支比率は、次のとおりである。

(単位：%)

区 分	元年度
営業収支比率	64.4
経常収支比率	126.1

(28頁参照)

営業収支比率は 64.4%、経常収支比率は 126.1%である。

[営業収支比率]

[算式] 営業収益／営業費用×100

営業収益とそれに要した営業費用を対比して業務活動の能率を示すもので、経営活動の成否が判断される。この比率は 100%以上で大きいほどよいとされている。

[経常収支比率]

[算式] 経常収益／経常費用×100

経常収益（営業収益＋営業外収益）と経常費用（営業費用＋営業外費用）を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示すものである。この比率は 100%以上で大きいほどよいとされている。

#### 4 財政状態について

##### (1) 貸借対照表

##### ア 資産の部

(単位：千円，%)

区 分	元年度	30年度	対前年度増減	増減率
固 定 資 産	287,589,915	—	—	—
有形固定資産	283,862,608	—	—	—
土 地	6,546,440	—	—	—
建 物	3,590,918	—	—	—
構 築 物	258,169,449	—	—	—
機械及び装置	14,469,939	—	—	—
車 両 運 搬 具	1,547	—	—	—
工具器具及び備品	38,116	—	—	—
建設仮勘定	1,046,197	—	—	—
無形固定資産	3,727,306	—	—	—
施設利用権	3,727,306	—	—	—
流 動 資 産	5,007,489	—	—	—
現 金 預 金	4,286,131	—	—	—
未 収 金	771,541	—	—	—
貸倒引当金	△50,383	—	—	—
その他流動資産	200	—	—	—
資 産 合 計	292,597,404	—	—	—

(26頁参照)

資産の合計は 2,925億9,740万円である。

固定資産は 2,875億8,991万円で、これは主として、構築物 2,581億6,944万円、機械及び装置 144億6,993万円である。

流動資産は 50億748万円で、これは主として、現金預金 42億8,613万円、未収金 7億7,154万円である。

イ 負債・資本の部

負債・資本合計は 2,925億9,740万円である。

(7) 負債

(単位：千円，%)

区 分	元年度	30年度	対前年度増減	増減率
固 定 負 債	127,537,294	—	—	—
企 業 債	127,537,294	—	—	—
建設改良費等の財源に充てるための企業債	127,537,294	—	—	—
流 動 負 債	13,133,038	—	—	—
企 業 債	11,858,118	—	—	—
建設改良費等の財源に充てるための企業債	11,858,118	—	—	—
引 当 金	59,037	—	—	—
賞与引当金	49,691	—	—	—
法定福利費引当金	9,346	—	—	—
未 払 金	1,180,116	—	—	—
預 り 金	35,766	—	—	—
繰 延 収 益	105,141,788	—	—	—
長期前受金	183,168,064	—	—	—
収益化累計額	△78,026,275	—	—	—
負債合計	245,812,122	—	—	—

(26頁参照)

負債の合計は 2,458億1,212万円である。

固定負債は 1,275億3,729万円で、これは企業債である。

流動負債は 131億3,303万円で、これは主として、企業債 118億5,811万円、未払金 11億8,011万円である。

繰延収益は 1,051億4,178万円で、これは主として、長期前受金 1,831億6,806万円である。

## (イ) 資本

(単位：千円，%)

区 分	元年度	30年度	対前年度増減	増減率
資 本 金	39,870,775	—	—	—
自己資本金	37,421,734	—	—	—
繰入資本金	2,449,040	—	—	—
剰 余 金	6,914,507	—	—	—
資本剰余金	3,065,075	—	—	—
国庫(県)補助金	1,697,805	—	—	—
他会計繰入金	1,365,712	—	—	—
負担金及び分担金	1,556	—	—	—
利益剰余金	3,849,431	—	—	—
当年度末処分利益剰余金	3,849,431	—	—	—
資 本 合 計	46,785,282	—	—	—
負 債 ・ 資 本 合 計	292,597,404	—	—	—

(26頁参照)

資本の合計は467億8,528万円である。

資本金は398億7,077万円で、自己資本金374億2,173万円、繰入資本金24億4,904万円である。

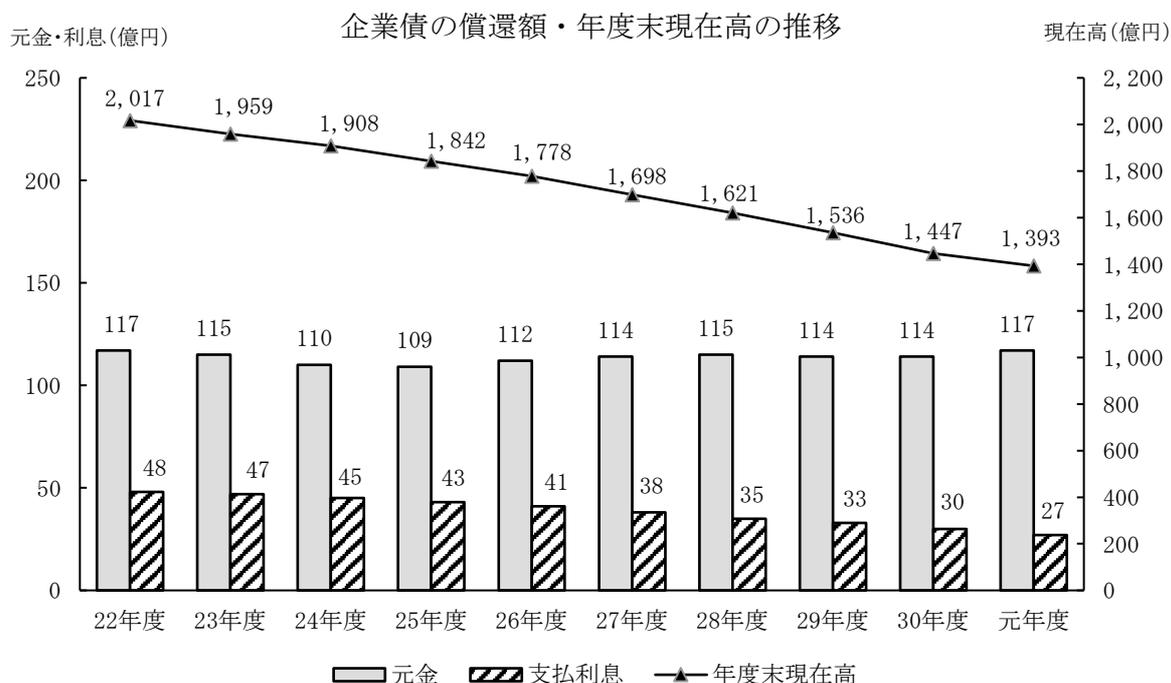
剰余金は69億1,450万円で、資本剰余金30億6,507万円、利益剰余金38億4,943万円である。

(2) 企業債

企業債の状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

年度	前年度末 現在高	借入・ 引継額	償還額			年度末 現在高
			元金	利子	合計	
22	205,599,280	7,882,900	11,746,029	4,893,458	16,639,487	201,736,151
23	201,736,151	5,716,000	11,529,643	4,751,772	16,281,416	195,922,508
24	195,922,508	5,924,500	11,029,419	4,558,459	15,587,878	190,817,588
25	190,817,588	4,383,900	10,976,744	4,354,142	15,330,886	184,224,744
26	184,224,744	4,897,000	11,243,134	4,134,502	15,377,636	177,878,610
27	177,878,610	3,440,300	11,473,640	3,893,237	15,366,877	169,845,269
28	169,845,269	3,791,400	11,523,667	3,590,077	15,113,744	162,113,002
29	162,113,002	3,017,000	11,456,648	3,313,487	14,770,135	153,673,354
30	153,673,354	2,520,600	11,419,638	3,042,127	14,461,766	144,774,315
元	144,774,315	6,411,900	11,790,802	2,757,712	14,548,514	139,395,413



当年度の償還額は、元金が 117億9,080万円、利息が 27億5,771万円で、当年度末の企業債現在高は 1,393億9,541万円である。

10年間の推移をみると、償還額が借入額を上回っていることにより、企業債現在高は減少が続いている。

(3) 下水道使用料に係る収入未済額及び収納率

下水道使用料に係る各年度末の収入未済額の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
現年度分に係る未収金残高(A)	62,958	47,174	50,680	687,681	725,936
滞納繰越分に係る未収金残高(B)	76,391	64,168	52,679	50,940	44,303
収入未済額合計	139,349	111,342	103,359	738,622	770,239

各年度末の下水道使用料に係る収入未済額は、現年度分に係る未収金残高(A)、滞納繰越分に係る未収金残高(B)の合計である。当年度末現在の現年度分に係る未収金残高は7億2,593万円で、滞納繰越分に係る未収金残高は4,430万円である。

下水道使用料の収納率の推移は、次表のとおりである。

(単位：%)

区 分		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
収 納 率	現年度分	99.1	99.3	99.3	90.5	90.2
	滞納繰越分	34.2	38.9	34.2	40.9	92.8

下水道料金の収納率については、現年度分は90.2%で、前年度に比べ0.3ポイント低下している。滞納繰越分は92.8%で、前年度に比べ51.9ポイント上昇している。

なお、平成30年度以降の現年度分に係る未収金残高が大幅に増額し、当年度の滞納繰越分収納率が大幅に上昇しているのは、当年度から公営企業会計に移行するにあたり、平成30年度下水道事業特別会計が打切り決算となり、それまで現年度分として計上していた出納整理期間中(4～5月)の収入額が、未収金に計上される一方で、滞納繰越分については当年度の収入額に反映されることによるものである。

(4) 財務比率等

自己資本構成比率及び流動比率は、次表のとおりである。

(単位：%，ポイント)

区 分	元年度
自己資本構成比率	51.9
(対前年度増減)	(－)
流 動 比 率	38.1
(対前年度増減)	(－)

(28頁参照)

自己資本構成比率は 51.9%，流動比率は 38.1%である

[自己資本構成比率]

[算式] 自己資本／総資本×100

総資本に占める自己資本の割合が大きいほど、経営の安全性は高いとされている。

[流動比率]

[算式] 流動資産／流動負債×100

1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債の比率で、流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれ、理想比率は200%以上であるとされている。

## (5) キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	元年度	30年度	対前年度増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	3,849,431	—	—
減価償却費	9,040,196	—	—
資産減耗費	31,146	—	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	50,383	—	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	29,253	—	—
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	5,524	—	—
長期前受金戻入	△3,363,743	—	—
受取利息及び受取配当金	△0.0	—	—
支払利息	2,757,725	—	—
未収金の増減額 (△は増加)	△37,588	—	—
未払金の増減額 (△は減少)	△92,529	—	—
その他流動資産の増減額	112,960	—	—
預り金の増減額	35,766	—	—
小 計	12,418,525	—	—
利息及び配当金の受取額	0.0	—	—
利息の支払額	△2,757,725	—	—
業務活動によるキャッシュ・フロー	9,660,801	—	—
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△5,186,586	—	—
無形固定資産の取得による支出	△59,687	—	—
建設改良費に係る補助金・負担金等収入	2,486,267	—	—
他会計からの繰入金による収入	315,198	—	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,444,807	—	—
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良企業債による収入	6,411,900	—	—
建設改良企業債の償還による支出	△11,790,802	—	—
他会計からの出資による収入	2,449,040	—	—
一時借入による収入	2,000,000	—	—
一時借入の返済による支出	△2,000,000	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,929,861	—	—
4 資金増減額	4,286,131	—	—
5 資金期首残高	0	—	—
6 資金期末残高	4,286,131	—	—

業務活動によるキャッシュ・フローは、96億6,080万円の流入である。

投資活動によるキャッシュ・フローは、24億4,480万円の流出である。

財務活動によるキャッシュ・フローは、29億2,986万円の流出である。

この結果、資金の期末残高は42億8,613万円である。

## 5 むすび

### (1) 事業収支について

経営成績については、総収益189億5,493万円に対し、総費用151億550万円となり、その結果、純利益は38億4,943万円となっている。なお、総収益のうち一般会計からの繰入金金が87億3,907万円で約46%を占めている。

資本的事業として、污水管きよについては、各処理区の下水管理設工事及び管更生工事を実施し、経営戦略ビジョンに掲げる「安全、安心な生活を支える」の耐震対策事業として、ポンプ場については、倉敷中第1ポンプ場の機械・電気設備工事（無水化）を、処理場については、水島下水処理場の汚泥処理棟耐震補強工事等を実施している。

収益的収入・資本的収入ともに、一般会計からの繰入金が多額となっており、本市の大きな財政負担となっている。更なる経営健全化に取り組み、特に雨水処理など公費負担となる経費以外の繰入金について、出来る限り抑制に努められたい。

### (2) 収入の確保について

下水道使用料について、徴収業務の大半を水道局に委託しており、滞納繰越額は年々減少しているが、依然として収入未済額は多額である。

今後も負担の公平性の見地から滞納繰越とならないよう早期収納に努め、滞納処分も視野に入れ、引き続き収入未済額の縮減を図られたい。

### (3) 今後の経営について

近年の下水道事業は、人口減少及び節水型社会の進展による下水道使用料収入の伸び悩みや、施設の老朽化による更新等の課題に直面し、その経営環境は厳しさを増している。

本市においても、それらの課題に対応し、効率的で持続可能な下水道事業を運営するため、平成28年3月に経営戦略ビジョンを策定し、基本方針に基づく重点施策を進めており、この一つとして、当年度から資産等の正確な把握による経営管理の向上や経営基盤の強化を図るため、公営企業会計の適用を行ったところである。

今後、施設の長寿命化対策を計画的に推進するなど、将来に渡り持続可能な経営を確保するための取り組みを進め、健康で快適な生活環境の確保や河川等の水質保全など、市民生活にとって重要なインフラとしての役割を引き続き果たしていくことを期待するものである。

# 第1表 業務実績表

(下水道事業)

項目	算式	単位	30年度	元年度	対前年度比較	増減率
処理面積	年度末現在	ha	8,748	8,806	58	0.7
総人口	年度末現在	人	481,844	481,542	△ 302	△ 0.1
処理区域内人口	年度末現在	人	386,885	388,853	1,968	0.5
普及率	処理区域内人口／総人口×100	%	80.3	80.8	0.5	-
水洗化人口	年度末現在	戸	355,920	359,837	3,917	1.1
水洗化率	水洗化人口／処理区域内人口×100	%	92.0	92.5	0.5	-
汚水処理水量	年間総量	m <sup>3</sup>	40,873,314	40,357,073	△ 516,241	△ 1.3
有収水量	年間総量	m <sup>3</sup>	36,431,974	37,182,083	750,109	2.1
有収率	有収水量／汚水処理水量×100	%	89.1	92.1	3.0	-
職員数	年度末現在（嘱託・臨時職員を除く）	人	-	92	-	-
1立方メートル当たり費用	総費用／有収水量	円	-	406.26	-	-
1立方メートル当たり収益	総収益／有収水量	円	-	509.79	-	-
1立方メートル当たり下水道使用料	下水道使用料／有収水量	円	-	183.81	-	-
職員1人当りの総収益	総収益／損益勘定所属職員数	円	-	371,665,414	-	-
職員1人当りの経常収益	経常収益／損益勘定所属職員数	円	-	371,465,599	-	-
職員1人当りの純利益	純利益／損益勘定所属職員数	円	-	75,479,053	-	-

第2表 損益計算書構成比率表

(下水道事業)

(単位：円, %)

借 方					貸 方				
区 分 年 度 科 目	金 額		構成比率		区 分 年 度 科 目	金 額		構成比率	
	30	元	30	元		30	元	30	元
1 営業費用	-	12,255,121,439	-	81.13	1 営業収益	-	7,887,347,670	-	41.62
(1) 管きよ費	-	189,892,686	-	1.26	(1) 下水道使用料	-	6,834,387,818	-	36.06
(2) ポンプ場費	-	292,285,725	-	1.93	(2) 他会計負担金	-	1,048,436,717	-	5.53
(3) 処理場費	-	1,293,685,602	-	8.56	(3) 受託事業収益	-	3,216,835	-	0.02
(4) 排水設備費	-	7,199,981	-	0.05	(4) その他営業収益	-	1,306,300	-	0.01
(5) 業務費	-	337,815,235	-	2.24					
(6) 総務費	-	238,745,582	-	1.58					
(7) 流域下水道管理 運営費負担金	-	824,153,099	-	5.45					
(8) 減価償却費	-	9,040,196,956	-	59.85					
(9) 資産減耗費	-	31,146,573	-	0.21					
2 営業外費用	-	2,772,769,259	-	18.36	2 営業外収益	-	11,057,397,905	-	58.32
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	-	2,757,725,560	-	18.26	(1) 受取利息及び配 当 金	-	569	-	0.00
(2) 雑支出	-	15,043,699	-	0.10	(2) 国庫(県) 補助金	-	724,000	-	0.00
					(3) 他会計負担金	-	7,690,643,274	-	40.57
					(4) 長期前受金戻入	-	3,363,743,962	-	17.74
					(5) 雑収益	-	2,286,100	-	0.01
3 特別損失	-	77,613,722	-	0.51	3 特別利益	-	10,190,575	-	0.06
(1) 過年度損益修正損	-	13,179,286	-	0.09	(1) 過年度損益修正益	-	8,726,115	-	0.05
(2) その他特別損失	-	64,434,436	-	0.42	(2) その他特別利益	-	1,464,460	-	0.01
費用計	-	15,105,504,420	-	100	収益計	-	18,954,936,150	-	100
当年度純利益	-	3,849,431,730			当年度純損失	-			
営業利益	-	△ 4,367,773,769			営業損失	-			
営業外利益	-	8,284,628,646			営業外損失	-			
特別利益	-	△ 67,423,147			特別損失	-			
合計	-	18,954,936,150			合計	-	18,954,936,150		

### 第3表 貸借対照表構成比率表

(下水道事業)

(単位：円, %)

借 方					貸 方				
区 分 年 度 科 目	金 額		構成比率		区 分 年 度 科 目	金 額		構成比率	
	30	元	30	元		30	元	30	元
1 固定資産	-	287,589,915,233	-	98.29	3 固定負債	-	127,537,294,895	-	43.59
(1) 有形固定資産	-	283,862,608,685	-	97.02	(1) 企業債	-	127,537,294,895	-	43.59
イ 土地	-	6,546,440,247	-	2.24	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	-	127,537,294,895	-	43.59
ロ 建物	-	3,590,918,491	-	1.23	4 流動負債	-	13,133,038,952	-	4.48
ハ 構築物	-	258,169,449,430	-	88.23	(1) 企業債	-	11,858,118,443	-	4.05
ニ 機械及び装置	-	14,469,939,848	-	4.95	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	-	11,858,118,443	-	4.05
ホ 車両運搬具	-	1,547,536	-	0.00	(2) 引当金	-	59,037,720	-	0.02
ヘ 工具器具及び備品	-	38,116,022	-	0.01	イ 賞与引当金	-	49,691,684	-	0.02
ト 建設仮勘定	-	1,046,197,111	-	0.36	ロ 法定福利費引当金	-	9,346,036	-	0.00
(2) 無形固定資産	-	3,727,306,548	-	1.27	(3) 未払金	-	1,180,116,500	-	0.40
イ 施設利用権	-	3,727,306,548	-	1.27	(4) 預り金	-	35,766,289	-	0.01
2 流動資産	-	5,007,489,757	-	1.71					
(1) 現金預金	-	4,286,131,450	-	1.46	5 繰延収益	-	105,141,788,790	-	35.93
(2) 未収金	-	721,158,307	-	0.25	(1) 長期前受金	-	183,168,064,537	-	-
イ 未収金	-	771,541,490	-	-	収益化累計額	-	△ 78,026,275,747	-	-
ロ 貸倒引当金	-	△ 50,383,183	-	-	6 資本金	-	39,870,775,317	-	13.63
(3) その他流動資産	-	200,000	-	0.00	(自己資本金)	-	37,421,734,662	-	12.79
					(繰入資本金)	-	2,449,040,655	-	0.84
					7 剰余金	-	6,914,507,036	-	2.37
					(1) 資本剰余金	-	3,065,075,306	-	1.05
					(2) 利益剰余金	-	3,849,431,730	-	1.32
合 計	-	292,597,404,990	-	100	合 計	-	292,597,404,990	-	100

第4表 費用節別構成比率表

(下水道事業)

(単位：円, %)

種別	30年度		元		種別	30年度		元	
	金額	構成比率	金額	構成比率		金額	構成比率	金額	構成比率
給料	-	-	180,536,450	1.19	保険料	-	-	1,058,862	0.01
報酬	-	-	40,686,981	0.27	負担金	-	-	832,394,299	5.51
手当	-	-	84,893,597	0.56	会費負担金	-	-	2,032,393	0.01
賞与引当金繰入金	-	-	29,253,000	0.19	食糧費	-	-	5,506	0.00
法定福利費	-	-	64,844,804	0.43	研修費	-	-	2,387,520	0.02
法定福利費引当金繰入金	-	-	5,524,000	0.04	厚生費	-	-	502,403	0.00
報償費	-	-	3,420,925	0.02	公課費	-	-	87,990	0.00
旅費	-	-	174,468	0.00	補助交付金	-	-	4,195,024	0.03
備用品費	-	-	34,376,686	0.23	貸倒引当金繰入額	-	-	50,383,183	0.33
燃料費	-	-	3,167,519	0.02	有形固定資産減価償却費	-	-	8,856,711,249	58.63
光熱水費	-	-	7,410,854	0.05	無形固定資産減価償却費	-	-	183,485,707	1.21
印刷製本費	-	-	377,691	0.00	固定資産撤去費	-	-	31,146,573	0.21
通信運搬費	-	-	9,024,981	0.06	企業債利息	-	-	2,757,712,026	18.26
委託料	-	-	1,400,618,015	9.27	借入金利息	-	-	13,534	0.00
手数料	-	-	53,903,169	0.36	過年度損益修正損	-	-	13,179,286	0.09
賃借料	-	-	4,815,122	0.03	その他特別損失	-	-	64,434,436	0.43
修繕費	-	-	127,662,556	0.85	その他雑支出	-	-	15,043,699	0.10
動力費	-	-	230,599,742	1.53					
材料費	-	-	9,440,170	0.06	合計	-	-	15,105,504,420	100

## 第5表 比率分析表

(下水道事業)

分析項目	算式	単位	比率		
			30年度	元年度	
構成比率	固定資産構成比率	$\text{固定資産} / \text{総資産} \times 100$	%	-	98.3
	自己資本構成比率	$\text{自己資本} / \text{総資本} \times 100$	%	-	51.9
財務比率	固定比率	$\text{固定資産} / \text{自己資本} \times 100$	%	-	189.3
	固定長期適合率	$\text{固定資産} / (\text{自己資本} + \text{固定負債}) \times 100$	%	-	102.9
	流動比率	$\text{流動資産} / \text{流動負債} \times 100$	%	-	38.1
回転率	総資本回転率	$\text{営業収益} / \text{平均総資本}$	回	-	0.0
	自己資本回転率	$\text{営業収益} / \text{平均自己資本}$	回	-	0.1
	流動資産回転率	$\text{営業収益} / \text{平均流動資産}$	回	-	2.7
収益率	総収支比率	$\text{総収益} / \text{総費用} \times 100$	%	-	125.5
	経常収支比率	$\text{経常収益} / \text{経常費用} \times 100$	%	-	126.1
	営業収支比率	$\text{営業収益} / \text{営業費用} \times 100$	%	-	64.4
	営業収益利益率	$\text{当年度純利益} / \text{営業収益} \times 100$	%	-	48.8
その他	企業債償還元金対減価償却費比率	$\text{企業債償還元金} / \text{減価償却費} \times 100$	%	-	130.4
	企業債償還元金対料金収入比率	$\text{企業債償還元金} / \text{料金収入} \times 100$	%	-	172.5
	企業債利息対料金収入比率	$\text{企業債利息} / \text{料金収入} \times 100$	%	-	40.4
	職員給与費対料金収入比率	$\text{職員給与費} / \text{料金収入} \times 100$	%	-	10.7

(注) 左記算式に用いた用語は、次のとおりである。

- (1) 総資産 = 固定資産 + 流動資産 + 繰延資産
- (2) 総資本 = 資本金 + 剰余金 + 負債
- (3) 自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益
- (4) 平均 = (期首 + 期末) × 1 / 2
- (5) 総収益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益
- (6) 総費用 = 営業費用 + 営業外費用 + 特別損失
- (7) 経常収益 = 営業収益 + 営業外収益
- (8) 経常費用 = 営業費用 + 営業外費用
- (9) 料金収入 = 下水道使用料
- (10) 職員給与費 = 給料 + 報酬 + 手当 + 法定福利費  
+ 賞与引当金繰入金 + 法定福利費引当金繰入金

## 比 率 分 析 表 説 明

**構成比率**（構成部分の全体に対する関係を表すものである。）

- 1 固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合で、大であれば資本が固定化の傾向にあるといえる。
- 2 自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合で、大きいほど経営の安全性は高いといえる。

**財務比率**（貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。）

- 1 固定比率は、固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。
- 2 固定長期適合率は、固定資産の調達に自己資本と固定負債の範囲で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超える場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。
- 3 流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。

**回転率**（企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど資本が効率的に使われていることを表すものである。）

- 1 総資本回転率は、企業に投下され運用されている資本の効率を測定するものである。
- 2 自己資本回転率は、自己資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。
- 3 流動資産回転率は、企業の流動資産の回転を示す指標である。

**収益率**（収益と費用とを対比して企業の営業活動の成果を表すもので、その比率は大きいほど良好である。）

- 1 総収支比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の相対的な関連を示すものである。
- 2 経常収支比率は、経常収益と経常費用を対比したものである。
- 3 営業収支比率は、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。
- 4 営業収益利益率は、営業収益に対する純利益の割合を示すものである。

**その他**

- 1 企業債償還元金対減価償却費比率は、企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費を比較したもので、企業債償還能力を示し、この率が低いほど償還能力は高い。
- 2 企業債償還元金対料金収入比率は、料金収入に対する企業債償還元金の割合を示し、この率は低い方がよい。
- 3 企業債利息対料金収入比率は、料金収入に対する企業債利息の割合であり、この率は低い方がよい。
- 4 職員給与費対料金収入比率は、料金収入に対する職員給与費の割合であり、この率が低いほど効率的な営業といえる。

# 水道事業会計

## 1 業務の概況

本事業の給水は、片島、福井、上成及び真備浄水場の自己水源と岡山県南部水道企業団、備南水道企業団及び岡山県広域水道企業団からの受水により市内全域へ送水している。

当年度は、令和元年度からの10か年計画である「くらしき水道ビジョン-2019-」の初年度に当たり、この水道ビジョンの一環として、水道水の安定供給のため、拡張事業では、配水幹線網整備拡充工事として羽島地内ほか配水管新設工事などを実施し、また、建設改良事業では、西原加圧ポンプ場築造工事などの施設更新工事、連島町矢柄地内配水管改良工事などの老朽配水管の布設替えを実施している。

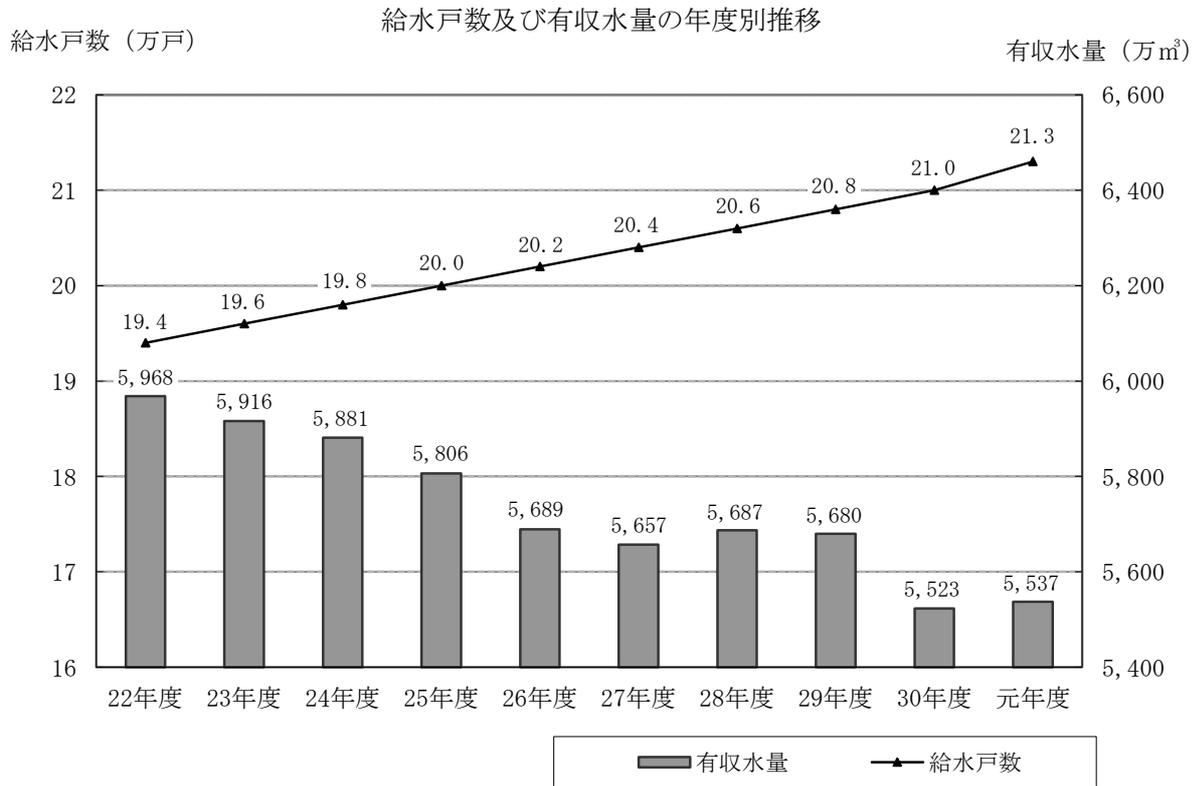
業務実績は、次表のとおりである。

区 分	単位	元年度	30年度	対前年度増減	増減率(%)
総人口	人	481,542	481,844	△302	△0.1
給水人口	人	481,143	481,494	△351	△0.1
普及率	%	99.92	99.93	△0.01	—
給水戸数	戸	213,191	210,649	2,542	1.2
年間総給水量	m <sup>3</sup>	59,558,696	59,762,555	△203,859	△0.3
自己水源	m <sup>3</sup>	19,586,155	19,615,686	△29,531	△0.2
受水	m <sup>3</sup>	39,972,541	40,146,869	△174,328	△0.4
1日平均給水量	m <sup>3</sup>	162,729	163,733	△1,004	△0.6
年間有収水量	m <sup>3</sup>	55,379,377	55,235,507	143,870	0.3
1日平均有収水量	m <sup>3</sup>	151,310	151,330	△20	0.0
有収率	%	92.98	92.42	0.56	—
配水管延長	Km	3,258	3,239	18	0.6
職員数	人	112	112	0	—

(54頁参照)

当年度末における給水人口は481,143人、給水戸数は213,191戸で、普及率は99.92%となっている。給水量についてみると、年間総給水量は5,955万m<sup>3</sup>、年間有収水量は5,537万m<sup>3</sup>となっており、前年度に比べ、年間総給水量は減少したものの、年間有収水量については増加している。また、有収率は92.98%で、前年度に比べ0.56ポイント上昇している。

給水戸数及び年間有収水量の推移は、次のとおりである。



10年間の推移をみると、給水戸数は年々増加している。

一方、年間有収水量は全体的には減少傾向であるが、当年度は前年度に比べ増加している。

[年間有収水量]

年間給水量のうち、料金徴収の対象となった水量のことをいう。

[有収率]

年間有収水量を年間給水量で除した割合を表したものである。

## 2 予算執行の状況について

### (1) 収益的収入及び支出

予算の執行状況は、次表のとおりである。

収益的収入

(単位：千円，%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執 行 率	予算額に比べ 決算額の増減
営 業 収 益	8,363,253	8,310,079	99.4	△53,173
給 水 収 益	7,534,818	7,541,044	100.1	6,226
受 託 工 事 収 益	75,154	49,043	65.3	△26,110
そ の 他 営 業 収 益	753,281	719,991	95.6	△33,289
営 業 外 収 益	1,046,921	1,067,456	102.0	20,535
受取利息及び配当金	2,631	2,723	103.5	92
他 会 計 補 助 金	3,384	3,384	100	0
長 期 前 受 金 戻 入	1,002,151	1,021,659	101.9	19,508
雑 収 益	38,755	39,689	102.4	934
特 別 利 益	0	1,287	—	1,287
過 年 度 損 益 修 正 益	0	1,287	—	1,287
合 計	9,410,174	9,378,824	99.7	△31,349

決算額 93億7,882万円は、予算額 94億1,017万円に対し執行率 99.7%で 3,134万円下回っている。これは主として、長期前受金戻入が予算額を上回ったものの、その他営業収益及び受託工事収益が予算額を下回ったことによるものである。

収益的支出

(単位：千円，%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執行率	翌年度 繰越額	不 用 額
営 業 費 用	7,279,961	7,052,391	96.9	0	227,570
原水及び浄水費	2,283,675	2,257,502	98.9	0	26,173
配水及び給水費	934,023	850,463	91.1	0	83,559
受託工事費	94,726	73,684	77.8	0	21,041
業 務 費	540,249	528,721	97.9	0	11,527
総 係 費	425,428	401,370	94.3	0	24,057
減価償却費	2,793,577	2,758,030	98.7	0	35,547
資産減耗費	208,281	182,617	87.7	0	25,664
営 業 外 費 用	389,096	386,854	99.4	0	2,241
支払利息及び企業債取扱諸費	291,581	289,339	99.2	0	2,241
消費税及び地方消費税	97,514	97,514	100	0	0
特 別 損 失	9,131	7,686	84.2	0	1,444
過年度損益修正損	9,131	7,686	84.2	0	1,444
予 備 費	5,000	0	0	0	5,000
予 備 費	5,000	0	0	0	5,000
合 計	7,683,189	7,446,932	96.9	0	236,256

決算額 74億4,693万円は、予算額 76億8,318万円に対し執行率 96.9%となっている。不用額は 2億3,625万円で、これは主として、配水及び給水費、減価償却費によるものである。

(2) 資本的収入及び支出

予算の執行状況は、次表のとおりである。

資本的収入

(単位：千円，%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執行率	予算額に比べ 決算額の増減
企 業 債	1,304,800	1,304,800	100	0
企 業 債	1,304,800	1,304,800	100	0
補 助 金	3,653	3,653	100	0
国庫（県）補助金	1,645	1,645	100	0
他会計補助金	2,008	2,008	100	0
他会計負担金	69,758	59,418	85.2	△10,340
他会計負担金	69,758	59,418	85.2	△10,340
工事負担金	370,245	224,216	60.6	△146,028
工事負担金	370,245	224,216	60.6	△146,028
投資回収金	199,644	199,644	100	0
投資有価証券	199,644	199,644	100	0
合 計	1,948,101	1,791,732	92.0	△156,368

決算額 17億9,173万円は、予算額 19億4,810万円に対し執行率 92.0%で 1億5,636万円  
下回っている。これは主として、工事負担金が減収となったことによるものである。

資本的支出

(単位：千円，%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執行率	翌年度 繰越額	不 用 額
建設改良費	5,894,439	3,492,731	59.3	1,222,346	1,179,362
拡張事業費	566,652	45,338	8.0	203,600	317,714
建設改良事業費	5,264,309	3,412,660	64.8	1,016,975	834,674
土地購入費	16,569	0	0	0	16,569
機械及び装置購入費	5,000	0	0	0	5,000
車輛運搬具購入費	9,431	7,182	76.2	1,771	478
工具器具備品購入費	30,698	27,084	88.2	0	3,613
リース資産購入費	471	466	99.0	0	4
無形固定資産購入費	1,308	0	0	0	1,308
企業債償還金	1,117,519	1,117,518	100.0	0	0.0
企業債償還金	1,117,519	1,117,518	100.0	0	0.0
予 備 費	10,000	0	0	0	10,000
予 備 費	10,000	0	0	0	10,000
補助金等返還金	16,799	16,752	99.7	0	46
補助金等返還金	16,799	16,752	99.7	0	46
合 計	7,038,757	4,627,003	65.7	1,222,346	1,189,408

決算額 46億2,700万円は、予算額 70億3,875万円に対し執行率 65.7%、翌年度繰越額は、建設改良事業費 10億1,697万円、拡張事業費 2億360万円、車輛運搬具購入費 177万円となっている。不用額は 11億8,940万円で、これは主として、建設改良事業費及び拡張事業費の入札による執行残などによるものである。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 28億3,527万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 2億6,848万円、過年度分損益勘定留保資金 9億8,936万円並びに当年度分損益勘定留保資金 15億7,742万円をもって補てんされている。

(3) その他の予算執行状況

ア 企業債

起債限度額 13億480万円に対し、限度額の上限で執行されており、建設改良費のうち老朽管更新事業等に充当している。

イ 一時借入金

限度額は 2億円であるが、借入はなかった。

ウ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

職員給与費は予算額 9億7,760万円に対し、執行額は 9億3,232万円、交際費は予算額 30万円に対し、執行額は 5万円で、いずれも予算額の範囲内で執行され、議会の議決を必要とする流用はなかった。

エ たな卸資産の購入限度額

購入限度額 7,223万円に対し、執行額は 5,858万円で、限度額の範囲内で執行されている。

### 3 経営成績について

#### (1) 収益

(単位：千円，%)

区 分	元年度	30年度	対前年度増減	増減率	
経 常 収 益	営業収益	7,663,126	6,826,228	836,897	12.3
	給水収益	6,948,066	6,037,058	911,007	15.1
	受託工事収益	48,401	53,021	△4,619	△8.7
	その他営業収益	666,657	736,148	△69,490	△9.4
	営業外収益	1,065,088	1,128,823	△63,735	△5.6
	受取利息及び配当金	2,723	2,473	249	10.1
	他会計補助金	3,384	13,968	△10,584	△75.8
	補助金	0	5,375	△5,375	皆減
	長期前受金戻入	1,021,659	1,024,064	△2,405	△0.2
	雑収益	37,321	82,941	△45,619	△55.0
	計	8,728,214	7,955,052	773,162	9.7
特別利益	1,236	217	1,018	467.7	
過年度損益修正益	1,236	217	1,018	467.7	
総収益	8,729,451	7,955,270	774,181	9.7	

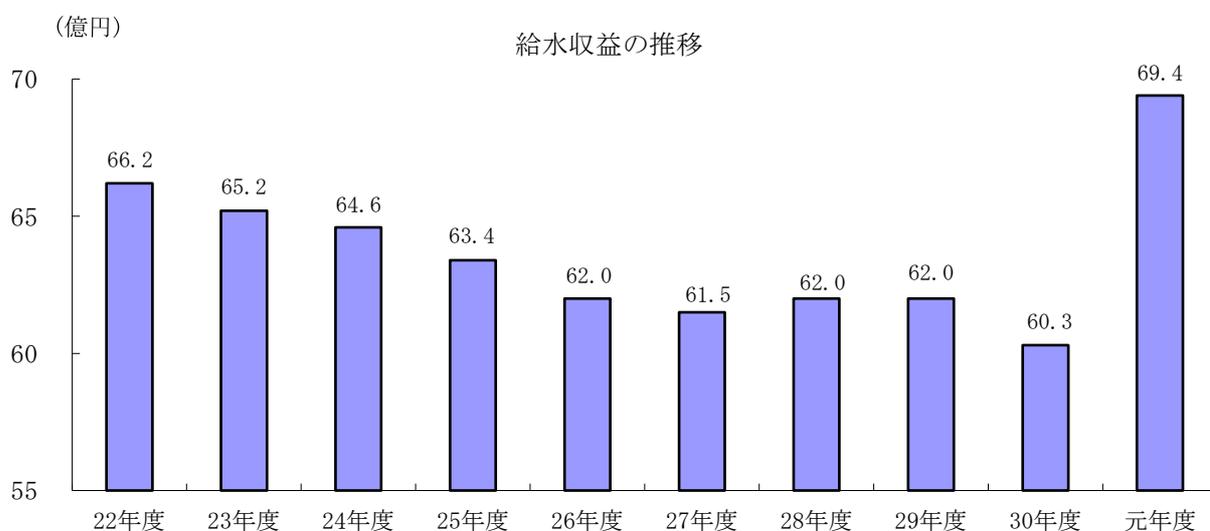
(55頁参照)

総収益は 87億2,945万円で、前年度に比べ 7億7,418万円 (9.7%) の増収となっている。

#### ア 営業収益

決算額は 76億6,312万円で、前年度に比べ 8億3,689万円 (12.3%) の増収となっている。これは、給水収益が増加したことによるものである。

給水収益の推移は、次のとおりである。



当年度は、平成31年1月に料金改定を行ったことにより、給水収益が増収となっている。

#### イ 営業外収益

決算額は10億6,508万円で、前年度に比べ6,373万円(5.6%)の減収となっている。これは主として、平成30年7月豪雨災害で被災した真備浄水場等に対する共済金が皆減となり、雑収益が減少したことによるものである。

#### ウ 労働生産性

労働生産性を示す指標は、次表のとおりである。

区 分		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	全国平均
損益勘定所属職員数(人)		102	95	96	92	91	125
職員1人 当たり	給水人口(人)	4,737	5,086	5,025	5,234	5,287	4,095
	年間有収水量(m <sup>3</sup> )	554,662	598,684	591,697	600,386	608,565	436,321
	営業収益(千円)	67,164	72,703	71,913	73,621	83,678	76,444

(注1) 全国平均は給水人口30万人以上の平成30年度の数値(地方公営企業年鑑)

(注2) 平成28年度の損益勘定所属職員数の減少は、窓口業務を民間委託したことによるものである。

当年度の職員1人当たりの労働生産性を示す指標は、前年度より上昇している。

#### [労働生産性]

労働の効率を表す指標

#### [算式]

職員1人当たりの営業収益 = (営業収益 - 受託工事収益) / 損益勘定所属職員数

## (2) 費用

(単位：千円，%)

区 分	元年度	30年度	対前年度増減	増減率	
経 常 費 用	営業費用	6,770,919	6,758,297	12,622	0.2
	原水及び浄水費	2,077,331	2,111,306	△33,975	△1.6
	配水及び給水費	805,080	817,057	△11,977	△1.5
	受託工事費	70,299	84,009	△13,709	△16.3
	業務費	492,937	497,892	△4,954	△1.0
	総係費	392,674	407,489	△14,815	△3.6
	減価償却費	2,758,030	2,727,022	31,007	1.1
	資産減耗費	174,565	113,517	61,047	53.8
	営業外費用	293,119	323,195	△30,075	△9.3
	支払利息及び 企業債取扱諸費	289,339	316,134	△26,794	△8.5
	雑支出	3,779	7,061	△3,281	△46.5
	計	7,064,039	7,081,492	△17,453	△0.2
特別損失	7,327	40,485	△33,157	△81.9	
過年度損益修正損	7,327	9,809	△2,482	△25.3	
災害による損失	0	30,675	△30,675	皆減	
総費用	7,071,366	7,121,977	△50,611	△0.7	

(55頁参照)

総費用は70億7,136万円で、前年度に比べ5,061万円(0.7%)の減少となっている。

## ア 営業費用

決算額は67億7,091万円で、前年度に比べ1,262万円(0.2%)の増加となっている。これは主として、原水及び浄水費が減少したものの、資産減耗費が増加したことによるものである。

職員給与費の営業収益及び営業費用に占める割合は、次表のとおりである。

(単位：千円，%，ポイント)

区 分	元年度	30年度	対前年度増減	増減率
職員給与費	751,566	758,442	△6,875	△0.9
職員給与費／営業収益	9.9	11.2	△1.3	—
職員給与費／営業費用	11.2	11.4	△0.2	—

(注) 営業収益、営業費用及び職員給与費は、受託工事費に係るものを除く。

職員給与費は 7億5,156万円で、前年度に比べ 687万円 (0.9%) の減少となっている。

職員給与費の営業収益に対する割合は 9.9%で、前年度に比べ 1.3ポイント低下し、営業費用に占める割合は 11.2%で、前年度に比べ 0.2ポイント低下している。

#### イ 営業外費用

決算額は 2億9,311万円で、前年度に比べ 3,007万円 (9.3%) の減少となっている。これは主として、支払利息及び企業債取扱諸費が減少したことによるものである。

#### ウ 特別損失

決算額は 732万円で、前年度に比べ 3,315万円 (81.9%) の減少となっている。これは主として、災害による損失が皆減となったことによるものである。

### (3) 損益

(単位：千円，%)

区 分	元年度	30年度	対前年度増減	増減率
経常収益 (A)	8,728,214	7,955,052	773,162	9.7
営業収益	7,663,126	6,826,228	836,897	12.3
営業外収益	1,065,088	1,128,823	△63,735	△5.6
経常費用 (B)	7,064,039	7,081,492	△17,453	△0.2
営業費用	6,770,919	6,758,297	12,622	0.2
営業外費用	293,119	323,195	△30,075	△9.3
経常利益((A)－(B)) (C)	1,664,175	873,559	790,615	90.5
特別損益 (D)	△6,090	△40,267	34,176	84.9
特別利益	1,236	217	1,018	467.7
特別損失	7,327	40,485	△33,157	△81.9
当年度純利益((C)＋(D)) (E)	1,658,084	833,292	824,792	99.0
前年度繰越利益剰余金 (F)	0	0	0	—
その他未処分利益剰余金 変動額 (G)	0	0	0	—
当年度未処分利益剰余金 ((E)＋(F)＋(G)) (H)	1,658,084	833,292	824,792	99.0

(55頁参照)

経常収益(A)から経常費用(B)を差し引いた経常利益(C)は 16億6,417万円で、前年度に比べ 7億9,061万円 (90.5%) の増益となっている。経常利益(C)に特別損益(D)を加えた当年度純利益(E)は 16億5,808万円となっており、前年度に比べ 8億2,479万円 (99.0%) の増益となっている。

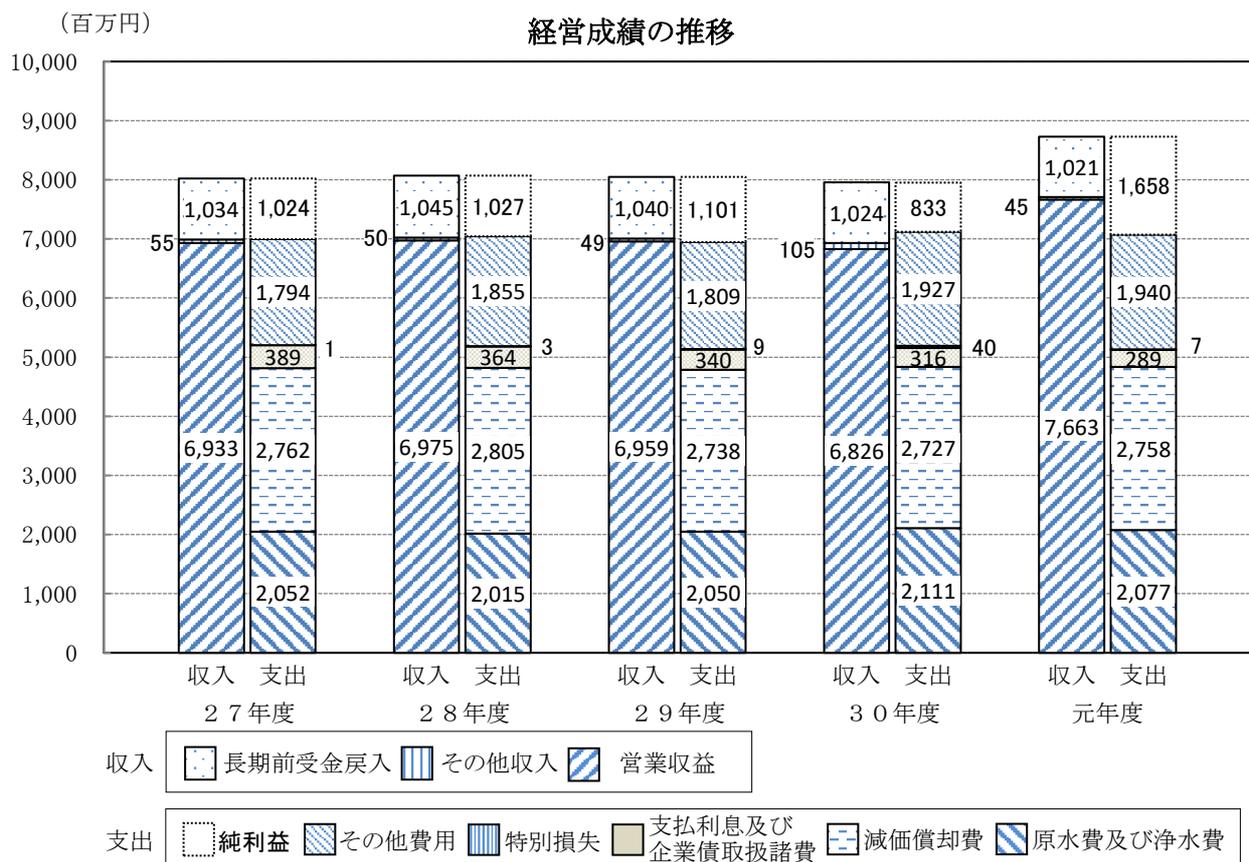
なお、前年度繰越利益剰余金(F)は生じていない。当年度純利益(E) 16億5,808万円が当年度未処分利益剰余金(H)となり、建設改良積立金へ 3億4,205万円、資本金へ 13億1,603万円を組み入れる予定である。

損益の推移は、次のとおりである。

(単位：千円，%)

年度	総 収 益		総 費 用		損 益 (A) - (B)
	金 額 (A)	対前年度 増 減 率	金 額 (B)	対前年度 増 減 率	
2 2	7,376,782	1.1	7,245,555	2.0	131,227
2 3	7,253,268	△1.7	7,160,340	△1.2	92,928
2 4	7,285,478	0.4	7,126,821	△0.5	158,657
2 5	7,172,039	△1.6	7,147,425	0.3	24,614
2 6	8,045,239	12.2	7,989,794	11.8	55,444
2 7	8,024,307	△0.3	7,000,082	△12.4	1,024,224
2 8	8,071,529	0.6	7,044,405	0.6	1,027,123
2 9	8,049,432	△0.3	6,948,358	△1.4	1,101,074
3 0	7,955,270	△1.2	7,121,977	2.5	833,292
元	8,729,451	9.7	7,071,366	△0.7	1,658,084

当年度については、給水収益の増加等により、前年度より増益となっている。



有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの給水原価及び供給単価は、次のとおりである。

(単位：円)

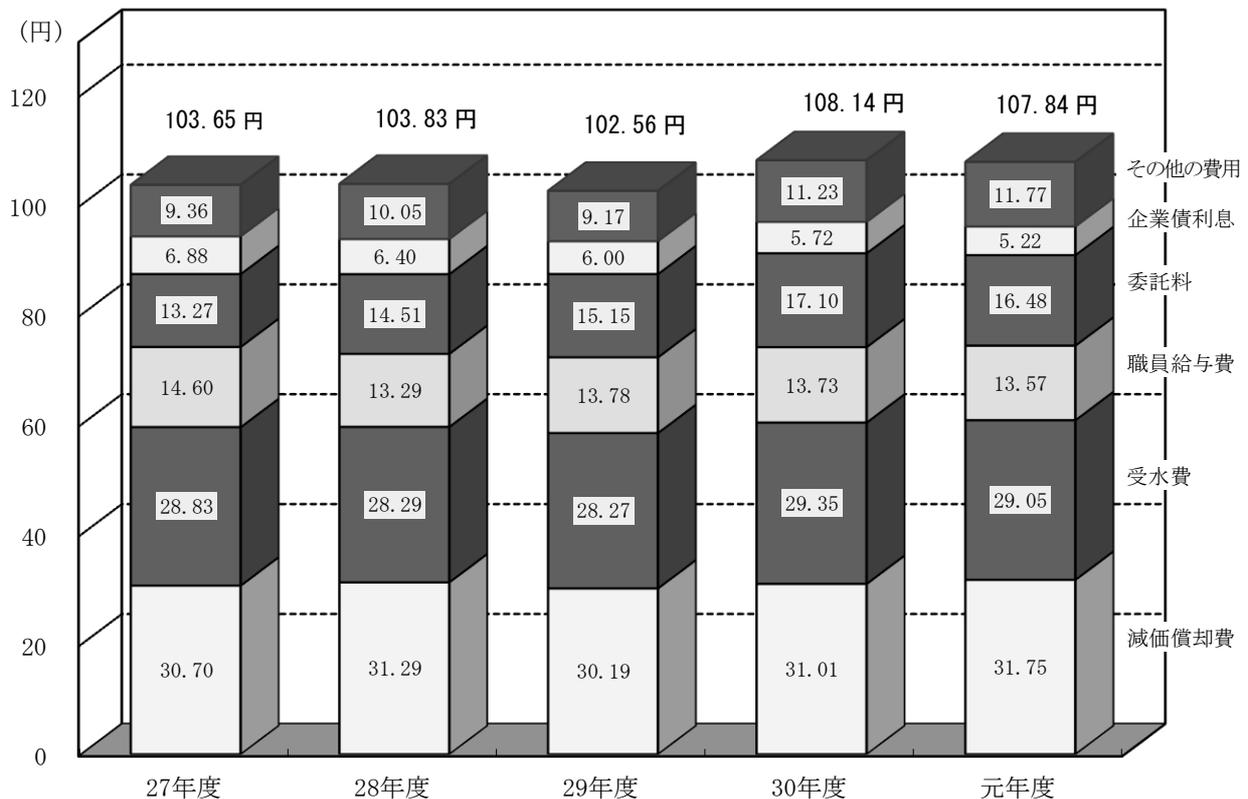
区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
給水原価 (A)	103.65	103.83	102.56	108.14	107.84
職員給与費	14.60	13.29	13.78	13.73	13.57
受水費	28.83	28.29	28.27	29.35	29.05
委託料	13.27	14.51	15.15	17.10	16.48
減価償却費(注)	30.70	31.29	30.19	31.01	31.75
企業債利息	6.88	6.40	6.00	5.72	5.22
その他の費用(注)	9.36	10.05	9.17	11.23	11.77
供給単価 (B)	108.85	109.07	109.22	109.30	125.46

(A) 給水原価 = (経常費用 - 受託工事費 - 材料売却原価 - 不用品売却原価 - 長期前受金戻入) / 有収水量

(B) 供給単価 = 給水収益 / 有収水量

(注) 減価償却費及びその他の費用は、長期前受金戻入を控除して算定している。

1 m<sup>3</sup>当たりの給水原価の状況



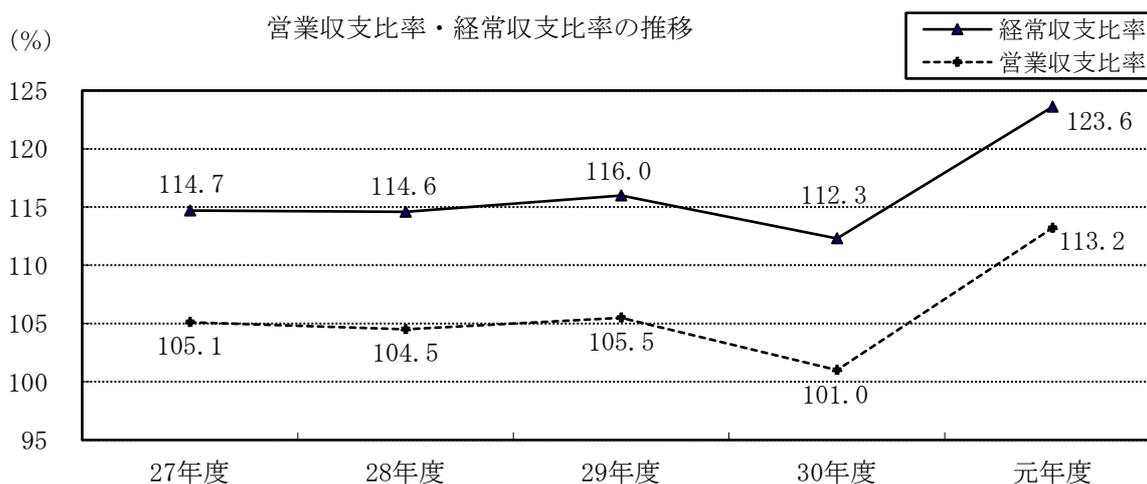
給水原価は 107.84円で、前年度に比べ 0.30円減少した。

営業収支比率及び経常収支比率の推移は、次のとおりである。

(単位：%)

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	全国平均
営業収支比率	105.1	104.5	105.5	101.0	113.2	108.8
経常収支比率	114.7	114.6	116.0	112.3	123.6	115.4

(注) 全国平均は給水人口30万人以上の平成30年度の数値(地方公営企業年鑑)



当年度の営業収支比率は 113.2%で、前年度に比べ 12.2ポイント、経常収支比率は 123.6%で、前年度に比べ 11.3ポイントとともに上昇している。これは主として、営業収益のうち給水収益の増加によるものである。

5年間の推移をみると、平成29年度まではいずれの比率も概ね横ばいで推移していたが、昨年度はともに下降し、当年度は上昇している。

#### [営業収支比率]

[算式] 営業収益／営業費用×100

営業収益とそれに要した営業費用を対比して業務活動の能率を示すもので、経営活動の成否が判断される。この比率は 100%以上で大きいほどよいとされている。

#### [経常収支比率]

[算式] 経常収益／経常費用×100

経常収益(営業収益+営業外収益)と経常費用(営業費用+営業外費用)を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示すものである。この比率は 100%以上で大きいほどよいとされている。

#### 4 財政状態について

##### (1) 貸借対照表

##### ア 資産の部

(単位：千円，%)

区 分	元年度	30年度	対前年度増減	増減率
固 定 資 産	71,434,623	70,773,083	661,540	0.9
有形固定資産	71,109,717	70,446,849	662,868	0.9
土 地	2,269,637	2,269,637	0	0
建 物	1,226,635	1,262,158	△35,523	△2.8
構 築 物	64,552,527	63,880,886	671,641	1.1
機 械 及 び 装 置	2,508,321	2,532,045	△23,724	△0.9
車 両 運 搬 具	12,160	9,399	2,761	29.4
工 具 器 具 及 び 備 品	84,870	83,467	1,402	1.7
リ ー ス 資 産	1,770	2,159	△388	△18.0
建 設 仮 勘 定	453,793	407,095	46,698	11.5
無形固定資産	24,906	26,234	△1,327	△5.1
施 設 利 用 権	25	28	△3	△12.5
ダ ム 使 用 権	24,798	26,205	△1,407	△5.4
電 話 加 入 権	83	0	83	皆増
投 資	300,000	300,000	0	0
投 資 有 価 証 券	300,000	300,000	0	0
流 動 資 産	7,789,016	6,902,257	886,758	12.8
現 金 預 金	4,566,561	3,486,659	1,079,902	31.0
有 価 証 券	0	199,644	△199,644	皆減
未 収 金	361,566	441,097	△79,531	△18.0
貸 倒 引 当 金	△149,975	△146,297	△3,678	—
貯 蔵 品	82,582	90,454	△7,871	△8.7
短 期 貸 付 金	2,500,000	2,500,000	0	0
前 払 費 用	119	0	119	皆増
前 払 金	425,600	327,100	98,500	30.1
そ の 他 流 動 資 産	2,563	3,600	△1,037	△28.8
資 産 合 計	79,223,640	77,675,341	1,548,298	2.0

(56頁参照)

資産合計は792億2,364万円で、前年度に比べ15億4,829万円(2.0%)の増加となっている。

固定資産は714億3,462万円で、前年度に比べ6億6,154万円(0.9%)増加している。これは主として、構築物が増加したことによるものである。

流動資産は77億8,901万円で、前年度に比べ8億8,675万円(12.8%)増加している。これは主として、有価証券が皆減となったものの、現金預金が増加したことによるものである。

イ 負債・資本の部

負債・資本合計は 792億2,364万円で、前年度に比べ 15億4,829万円 (2.0%) の増加となっている。

(ア) 負債

(単位：千円，%)

区 分	元年度	30年度	対前年度増減	増減率
固 定 負 債	16,008,363	15,995,004	13,358	0.1
企 業 債	14,943,346	14,797,186	146,159	1.0
建設改良費の財源に充てるための企業債	14,943,346	14,797,186	146,159	1.0
リ ー ス 債 務	1,043	1,475	△431	△29.3
引 当 金	1,063,627	1,043,357	20,269	1.9
退職給付引当金	910,855	890,586	20,269	2.3
修繕引当金	152,771	152,771	0	0
預 り 金	346	152,984	△152,638	△99.8
流 動 負 債	3,194,418	2,835,857	358,561	12.6
企 業 債	1,158,640	1,117,518	41,121	3.7
建設改良費の財源に充てるための企業債	1,158,640	1,117,518	41,121	3.7
リ ー ス 債 務	431	431	0	0
引 当 金	70,977	68,986	1,991	2.9
賞与引当金	59,467	57,914	1,553	2.7
法定福利費引当金	11,510	11,072	438	4.0
未 払 金	1,113,645	1,007,673	105,971	10.5
前 受 金	19,405	12,726	6,679	52.5
預 り 金	828,868	624,920	203,947	32.6
その他流動負債	2,450	3,600	△1,150	△31.9
繰 延 収 益	22,483,722	22,965,428	△481,706	△2.1
長期前受金	47,160,365	46,779,866	380,498	0.8
収益化累計額	△24,676,642	△23,814,437	△862,205	—
負債合計	41,686,504	41,796,291	△109,786	△0.3

(56頁参照)

固定負債は 160億836万円で、前年度に比べ 1,335万円 (0.1%) の増加となっている。これは主として、預り金が減少したものの、企業債及び引当金が増加したことによるものである。

流動負債は 31億9,441万円で、前年度に比べ 3億5,856万円 (12.6%) の増加となっている。これは主として、預り金及び未払金が増加したことによるものである。

繰延収益は 224億8,372万円で、前年度に比べ 4億8,170万円 (2.1%) の減少となっている。

## (イ) 資本

(単位：千円，%)

区 分	元年度	30年度	対前年度増減	増減率
資 本 金	30,282,873	29,449,581	833,292	2.8
自己資本金	30,282,873	29,449,581	833,292	2.8
剰 余 金	7,254,261	6,429,469	824,792	12.8
資本剰余金	2,492,077	2,492,077	0	0
国庫(県)補助金	32,149	32,149	0	0
他会計補助金	17,564	17,564	0	0
他会計負担金	2,160	2,160	0	0
工事負担金	1,937,621	1,937,621	0	0
受贈財産評価額	488,580	488,580	0	0
その他資本剰余金	14,001	14,001	0	0
利益剰余金	4,762,184	3,937,391	824,792	20.9
建設改良積立金	3,104,099	3,104,099	0	0
当年度未処分利益剰余金	1,658,084	833,292	824,792	99.0
資 本 合 計	37,537,135	35,879,050	1,658,084	4.6
負 債 ・ 資 本 合 計	79,223,640	77,675,341	1,548,298	2.0

(56頁参照)

資本金は 302億8,287万円で、前年度に比べ 8億3,329万円 (2.8%) の増加となっている。これは、前年度未処分利益剰余金を資本金へ組み入れたことによるものである。

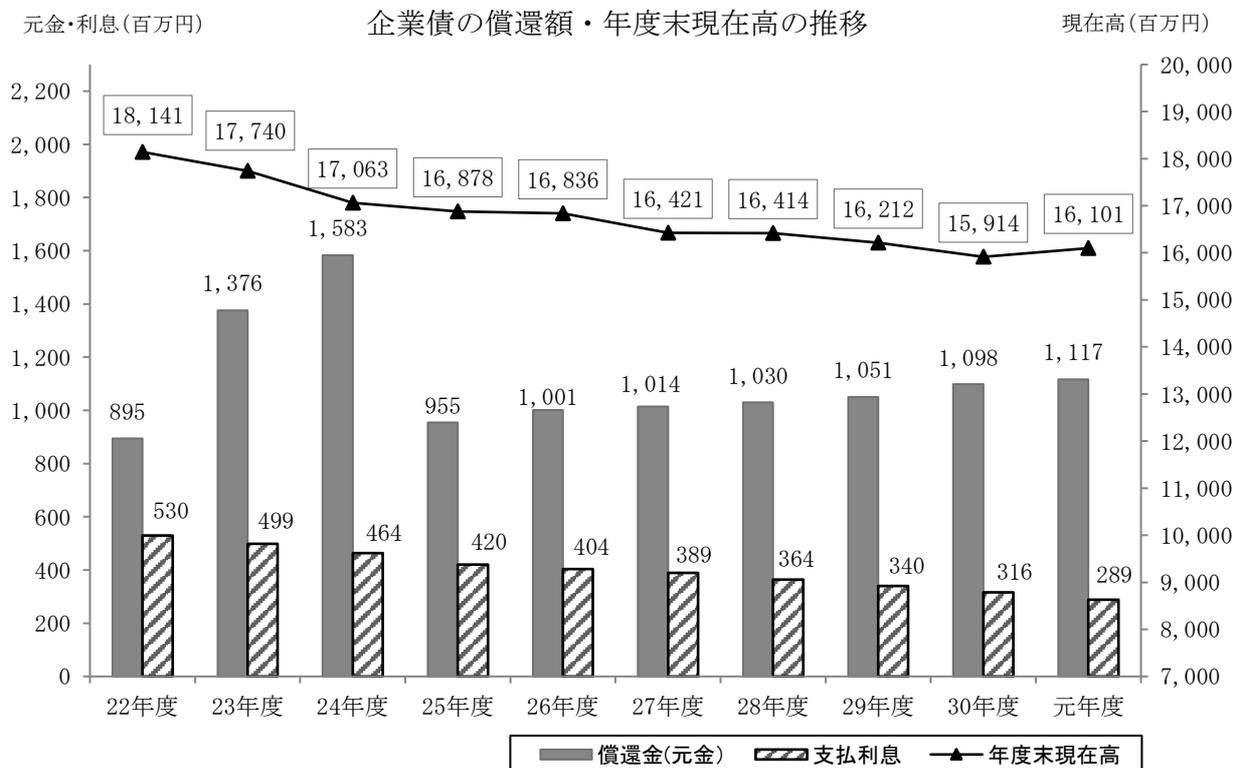
剰余金は 72億5,426万円で、前年度に比べ 8億2,479万円 (12.8%) の増加となっている。これは、当年度未処分利益剰余金が増加したことによるものである。

(2) 企業債

企業債の状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

年度	前年度末 現在高	借入・ 引継額	償還額			年度末 現在高
			元金	利息	合計	
22	18,477,085	560,000	895,355	530,160	1,425,516	18,141,729
23	18,141,729	975,600	1,376,420	499,239	1,875,660	17,740,909
24	17,740,909	906,100	1,583,054	464,216	2,047,270	17,063,954
25	17,063,954	770,000	955,883	420,089	1,375,972	16,878,071
26	16,878,071	960,000	1,001,863	404,930	1,406,794	16,836,208
27	16,836,208	600,000	1,014,695	389,157	1,403,853	16,421,512
28	16,421,512	1,023,000	1,030,099	364,243	1,394,343	16,414,412
29	16,414,412	850,000	1,051,642	340,886	1,392,529	16,212,770
30	16,212,770	800,000	1,098,065	316,134	1,414,199	15,914,705
元	15,914,705	1,304,800	1,117,518	289,339	1,406,858	16,101,986



(注1) 企業債償還元金は、繰上償還に伴う借り換え分を含む。

(注2) 平成23年度、24年度は、繰上償還補償金が免除となる繰上償還制度を利用。

当年度の償還額は、元金が 11億1,751万円、利息が 2億8,933万円である。

当年度末の企業債現在高は 161億198万円で、前年度に比べ 1億8,728万円 (1.2%) 増加している。

10年間の推移をみると、企業債現在高は減少が続いていたが、当年度は増加している。

### (3) 水道料金に係る収入未済額

水道料金に係る各年度末の収入未済額の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
現年度分に係る未収金残高(A)	94,728	86,551	87,482	88,315	93,226
滞納繰越分に係る未収金残高(B)	153,079	149,079	146,448	148,304	150,643
簿外資産管理分残高(C)	42,534	44,416	41,275	32,184	24,979
収入未済額合計	290,342	280,046	275,206	268,804	268,849

(注) 簿外資産とは、消滅時効の期間を経過しても時効の援用や倉敷市債権管理条例の適用による債権放棄がされていないものを簿外へ振り替えて管理しているもの。

各年度末の水道料金に係る収入未済額は、現年度分に係る未収金残高(A)、滞納繰越分に係る未収金残高(B)及び簿外資産管理分残高(C)の合計である。当年度末現在の現年度分に係る未収金残高は 9,322万円で、前年度に比べ 491万円 (5.6%) 増加し、滞納繰越分に係る未収金残高は 1億5,064万円で、前年度に比べ 233万円 (1.6%) の増加となっている。

簿外資産管理分残高は 2,497万円で、前年度に比べ 720万円 (22.4%) 減少している。なお、当年度も倉敷市債権管理条例に基づき、水道料金に係る債権放棄を行っている。

水道料金の収納率の推移は、次表のとおりである。

(単位：%)

区 分		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
収 納 率	現年度分	98.6	98.7	98.7	98.6	98.8
	滞納繰越分	36.4	37.1	35.3	35.4	35.2

水道料金の収納率については、現年度分は 98.8%で、前年度に比べ 0.2ポイント上昇している。滞納繰越分は 35.2%で、前年度に比べ 0.2ポイント低下している。

#### (4) 財務比率等

自己資本構成比率及び流動比率の推移は、次表のとおりである。

(単位：%，ポイント)

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	全国平均
自己資本構成比率 (対前年度増減)	74.5 (0.5)	74.7 (0.2)	74.8 (0.1)	75.8 (1.0)	75.8 (0)	71.4
流 動 比 率 (対前年度増減)	215.4 (3.5)	226.8 (11.4)	223.2 (△3.6)	243.4 (20.2)	243.8 (0.4)	258.2

(注) 全国平均は給水人口30万人以上の平成30年度の数値(地方公営企業年鑑)

(58頁参照)

自己資本構成比率は 75.8%で、前年度と同一である。

流動比率は 243.8%で、前年度に比べ 0.4ポイント上昇している。これは主として、預り金等の流動負債が増えたものの、現金預金等の流動資産が増加したことによるものである。

#### [自己資本構成比率]

[算式] 自己資本／総資本×100

総資本に占める自己資本の割合が大きいほど、経営の安全性は高いとされている。

#### [流動比率]

[算式] 流動資産／流動負債×100

1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債の比率で、流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれ、理想比率は200%以上であるとされている。

## (5) キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	元年度	30年度	対前年度増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	1,658,084	833,292	824,792
減価償却費	2,758,030	2,727,022	31,007
引当金の増減額 (△は減少)	24,963	△1,536	26,500
長期前受金戻入	△1,021,659	△1,024,064	2,405
受取利息及び受取配当金	△2,723	△2,473	△249
支払利息	289,339	316,134	△26,794
固定資産除売却損益	74,636	124,771	△50,134
未収金の増減額 (△は増加)	67,725	△88,055	155,781
預り金の増減額	51,309	△545,956	597,266
その他	7,145	△25,339	32,485
小計	3,906,852	2,313,792	1,593,060
利息及び配当金の受取額	2,723	2,473	249
利息の支払額	△289,339	△316,134	26,794
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,620,236	2,000,132	1,620,104
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△3,205,605	△3,080,517	△125,088
無形固定資産の取得による支出	△83	0	△83
建設改良費に係る補助金・負担金等収入	232,599	245,284	△12,685
有価証券の売却による収入	199,644	0	199,644
一般会計への貸付金の返済による収入	2,500,000	2,500,000	0
一般会計への貸付による支出	△2,500,000	△2,500,000	0
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	46,261	52,042	△5,780
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,727,183	△2,783,189	56,006
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良企業債による収入	1,304,800	800,000	504,800
建設改良企業債の償還による支出	△1,117,518	△1,098,065	△19,453
リース債務の返済による支出	△431	△813	381
財務活動によるキャッシュ・フロー	186,849	△298,878	485,727
4 資金増減額	1,079,902	△1,081,936	2,161,838
5 資金期首残高	3,486,659	4,568,595	△1,081,936
6 資金期末残高	4,566,561	3,486,659	1,079,902

業務活動によるキャッシュ・フローは、前年度に比べ 16億2,010万円増加し 36億2,023万円の流入となっている。これは主として、未収金の減少、当年度純利益及び預り金の増加によるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年度に比べ、流出額が 5,600万円減少し 27億2,718万円の流出となっている。これは主として、有形固定資産の取得による支出が増加したものの、有価証券の売却による収入が増加したことによるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年度に比べ 4億8,572万円増加し 1億8,684万円の流入となっている。これは主として、建設改良企業債による収入が増加したことによるものである。

この結果、資金の期末残高は 45億6,656万円となり、前年度に比べ 10億7,990万円の増加となっている。

## 5 むすび

### (1) 事業収支について

当年度は、総収益では水道料金の改定による給水収益の増収等により、前年度に比べ 7億7,418万円の増収となり、また、総費用では原水及び浄水費の減少、災害による損失の皆減等により、前年度に比べ 5,061万円減額となり、純利益は前年度より 8億2,479万円増の 16億5,808万円となっている。

資本的事業として、拡張事業では、羽島地内ほか配水管新設工事などの配水幹線網整備拡充工事を実施し、また、建設改良事業では、西原加圧ポンプ場築造工事などの施設更新工事、連島町矢柄地内配水管改良工事などの老朽配水管の布設替えを実施している。

今後も、継続して安定した事業運営を行うため、引き続き有収率向上の取組など、効率的、効果的な経営に努められたい。

### (2) 収入の確保について

水道料金については、平成31年1月に、水道水の安定供給を図るとともに、健全経営を維持していくことを目的として、平均 14.95%の料金改定を行い、当年度は給水収益が増収となっている。

収入未済額については、平成18年度より民間事業者へ水道料金等滞納整理業務を委託するなど、料金の徴収体制を強化したことにより、減少傾向となっている。今後も負担の公平性の見地から滞納繰越とならないよう早期収納に努め、支払督促の手段も視野に入れ、引き続き収入未済額の縮減を図られたい。

### (3) 今後の経営について

水道事業においては、安全で低廉かつ安定した給水に日頃から努力が払われている。

近年の水需要の減少など水道事業を取り巻く環境が大きく変化しているなか、平成31年3月に策定された「くらしき水道ビジョン-2019-」においては、「倉敷の水道がこのまちの未来を創る」という目指すべき将来像に向けての取組姿勢を掲げている。

その中で、「おいしい水道水へのこだわり」については、水質管理体制の強化や水質の更なる向上の取組を進めており、また、「自然災害に対する対策強化」については、水道施設の計画的な更新と耐震化及び適切な維持管理等に取り組んでいる。

今後も、水道料金改定によって生み出された財源を有効に活用し、水道施設の老朽化対策及び耐震化への対応や、「くらしき水道ビジョン-2019-」に掲げている施策の着実な推進に努められたい。

人口減少社会の到来を迎え、水需要の伸びが期待できないなかにあっても、こうした施策を推進していくことで経営基盤の強化を図り、市民生活や経済活動に欠かすことのできないライフラインとして、安全でおいしい水を安定して供給するという水道事業の使命を引き続き果たしていくことを期待するものである。

# 第1表 業務実績表

(水道事業)

項目	算式	単位	29年度	30年度	元年度	29年度を100としたすう勢	
						30	元
総人口	年度末現在	人	482,790	481,844	481,542	100	100
給水人口	年度末現在	人	482,420	481,494	481,143	100	100
普及率	給水人口／総人口×100	%	99.92	99.93	99.92	100	100
給水戸数	年度末現在	戸	208,716	210,649	213,191	101	102
年間総給水量	年間総量	立方メートル	61,102,128	59,762,555	59,558,696	98	97
自己水源		立方メートル	21,815,605	19,615,686	19,586,155	90	90
受水		立方メートル	39,286,523	40,146,869	39,972,541	102	102
1日平均給水量		立方メートル	167,403	163,733	162,729	98	97
年間有収水量	有収水量年間総量	立方メートル	56,802,945	55,235,507	55,379,377	97	97
家庭用		立方メートル	40,481,060	39,309,223	39,969,008	97	99
業務・公共用		立方メートル	13,983,857	13,486,989	13,052,793	96	93
その他		立方メートル	2,338,028	2,439,295	2,357,576	104	101
1日平均有収水量		立方メートル	155,625	151,330	151,310	97	97
1人1日平均有収水量		リットル	323	314	314	97	97
1日最大給水量		立方メートル	185,081	187,744	179,831	101	97
有収率	年間有収水量／年間給水量×100	%	92.96	92.42	92.98	99	100
配水管延長	年度末現在	キロメートル	3,224	3,239	3,258	100	101
職員数	年度末現在(嘱託・臨時職員を除く)	人	117	112	112	96	96
1立方メートル当たり費用	総費用／有収水量	円	122.32	128.94	127.69	105	104
1立方メートル当たり収益	総収益／有収水量	円	141.71	144.02	157.63	102	111
1立方メートル当たり給水収益	給水収益／有収水量	円	109.22	109.3	125.46	100	115
職員1人当りの総収益	総収益／損益勘定所属職員数	円	83,848,258	86,470,328	95,928,041	103	114
職員1人当りの経常収益	経常収益／損益勘定所属職員数	円	83,835,925	86,467,960	95,914,450	103	114
職員1人当りの純利益	純利益／損益勘定所属職員数	円	11,469,527	9,057,525	18,220,713	79	159

第2表 損益計算書構成並びにすう勢表

(水道事業)

(単位：円，%)

区 分 年 度 科 目	借 方								区 分 年 度 科 目	貸 方							
	金 額			構 成 比 率			29年度を100 としたすう勢			金 額			構 成 比 率			29年度を100 としたすう勢	
	29	30	元	29	30	元	30	元		29	30	元	29	30	元	30	元
1 営業費用	6,594,815,118	6,758,297,058	6,770,919,752	94.91	94.89	95.76	102	103	1 営業収益	6,959,628,270	6,826,228,364	7,663,126,138	86.46	85.81	87.79	98	110
(1) 原水及び浄水費	2,050,590,768	2,111,306,578	2,077,331,134	29.51	29.65	29.38	103	101	(1) 給水収益	6,204,272,172	6,037,058,884	6,948,066,717	77.08	75.89	79.59	97	112
(2) 配水及び給水費	801,791,887	817,057,850	805,080,793	11.54	11.47	11.39	102	100	(2) 受託工事収益	55,894,839	53,021,377	48,401,669	0.69	0.67	0.56	95	87
(3) 受託工事費	72,757,209	84,009,282	70,299,366	1.05	1.18	1.00	115	97	(3) その他営業収益	699,461,259	736,148,103	666,657,752	8.69	9.25	7.64	105	95
(4) 業務費	474,163,230	497,892,620	492,937,861	6.82	6.99	6.97	105	104									
(5) 総係費	399,603,221	407,489,948	392,674,796	5.75	5.72	5.55	102	98									
(6) 減価償却費	2,738,348,659	2,727,022,895	2,758,030,428	39.41	38.29	39.00	100	101									
(7) 資産減耗費	57,560,144	113,517,885	174,565,374	0.83	1.59	2.47	197	303									
2 営業外費用	344,370,660	323,195,501	293,119,606	4.96	4.54	4.14	94	85	2 営業外収益	1,088,620,514	1,128,823,926	1,065,088,855	13.53	14.19	12.20	104	98
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	340,886,860	316,134,103	289,339,891	4.91	4.44	4.09	93	85	(1) 受取利息及び 配当金	3,281,566	2,473,775	2,723,515	0.04	0.03	0.03	75	83
(2) 雑支出	3,483,800	7,061,398	3,779,715	0.05	0.10	0.05	203	108	(2) 他会計補助金	5,666,000	13,968,042	3,384,000	0.07	0.18	0.04	247	60
									(3) 補助金	0	5,375,331	0	0	0.07	0	-	-
									(4) 長期前受金戻入	1,040,604,844	1,024,064,962	1,021,659,500	12.93	12.87	11.70	98	98
									(5) 雑収益	39,068,104	82,941,816	37,321,840	0.49	1.04	0.43	212	96
3 特別損失	9,172,350	40,485,299	7,327,481	0.13	0.57	0.10	441	80	3 特別利益	1,183,939	217,846	1,236,773	0.01	0.00	0.01	18	104
(1) 固定資産売却損	9,962	0	0	0.00	0	0	0	0	(1) 固定資産売却益	979,503	0	0	0.01	0	0	0	0
(2) 過年度損益修正損	9,162,388	9,809,493	7,327,481	0.13	0.14	0.10	107	80	(2) 過年度損益修正益	204,436	217,846	1,236,773	0.00	0.00	0.01	107	605
(3) その他特別損失	0	0	0	0	0	0	-	-	(3) その他特別利益	0	0	0	0	0	0	-	-
(4) 災害による損失	0	30,675,806	0	0	0.43	0	-	-									
費用計	6,948,358,128	7,121,977,858	7,071,366,839	100	100	100	102	102	収益計	8,049,432,723	7,955,270,136	8,729,451,766	100	100	100	99	108
当年度純利益	1,101,074,595	833,292,278	1,658,084,927						当年度純損失								
営業利益	364,813,152	67,931,306	892,206,386						営業損失								
営業外利益	744,249,854	805,628,425	771,969,249						営業外損失								
特別利益	△ 7,988,411	△ 40,267,453	△ 6,090,708						特別損失								
合計	8,049,432,723	7,955,270,136	8,729,451,766						合計	8,049,432,723	7,955,270,136	8,729,451,766					

第3表 貸借対照表構成並びにすう勢表

(水道事業)

(単位：円，%)

区分 年度 科目		借方							区分 年度 科目		貸方										
		金		額		構成比率					29年度を100としたすう勢		金		額		構成比率			29年度を100としたすう勢	
		29	30	元	29	30	元	30			元	29	30	元	29	30	元	30	元		
1	固定資産	70,712,792,505	70,773,083,637	71,434,623,904	90.36	91.11	90.17	100	101	3	固定負債	16,315,660,956	15,995,004,851	16,008,363,702	20.85	20.59	20.20	98	98		
(1)	有形固定資産	70,184,209,501	70,446,849,542	71,109,717,581	89.68	90.69	89.76	100	101	(1)	企業債	15,114,705,505	14,797,186,644	14,943,346,496	19.31	19.05	18.86	98	99		
	イ土地	2,244,038,719	2,269,637,279	2,269,637,279	2.87	2.92	2.86	101	101	イ	建設改良費等の財源に充てるための企業債	15,114,705,505	14,797,186,644	14,943,346,496	19.31	19.05	18.86	98	99		
	ロ建物	1,265,237,199	1,262,158,322	1,226,635,103	1.62	1.63	1.55	100	97	(2)	リース債務	0	1,475,590	1,043,710	-	0.00	0.00	-	-		
	ハ構築物	63,665,991,133	63,880,886,386	64,552,527,688	81.35	82.24	81.48	100	101	(3)	引当金	1,047,970,751	1,043,357,917	1,063,627,300	1.34	1.34	1.34	100	101		
	ニ機械及び装置	2,380,229,546	2,532,045,625	2,508,321,568	3.04	3.26	3.17	106	105	イ	退職給付引当金	895,199,117	890,586,283	910,855,666	1.14	1.15	1.15	99	102		
	ホ車輛運搬具	10,689,194	9,399,236	12,160,949	0.01	0.01	0.02	88	114	ロ	修繕引当金	152,771,634	152,771,634	152,771,634	0.20	0.20	0.19	100	100		
	ヘ工具器具及び備品	86,853,388	83,467,651	84,870,429	0.11	0.11	0.11	96	98	(4)	預り金	152,984,700	152,984,700	346,196	0.20	0.20	0.00	100	0		
	トリース資産	444,864	2,159,400	1,770,708	0.00	0.00	0.00	485	398	4	流動負債	3,379,341,847	2,835,857,630	3,194,418,719	4.32	3.65	4.03	84	95		
	チ建設仮勘定	530,725,458	407,095,643	453,793,857	0.68	0.52	0.57	77	86	(1)	企業債	1,098,065,013	1,117,518,861	1,158,640,148	1.40	1.44	1.46	102	106		
(2)	無形固定資産	28,939,004	26,234,095	24,906,323	0.04	0.03	0.03	91	86	イ	建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,098,065,013	1,117,518,861	1,158,640,148	1.40	1.44	1.46	102	106		
	イ水利権	0	0	0	-	-	-	-	-	(2)	リース債務	561,600	431,880	431,880	0.00	0.00	0.00	77	77		
	ロ施設利用権	38,947	28,805	25,200	0.00	0.00	0.00	74	65	(3)	引当金	68,871,000	68,986,000	70,977,000	0.09	0.09	0.09	100	103		
	ハダム使用権	27,612,457	26,205,290	24,798,123	0.04	0.03	0.03	95	90	イ	賞与引当金	57,766,000	57,914,000	59,467,000	0.07	0.07	0.08	100	103		
	ニリース資産	1,287,600	0	0	0.00	-	-	0	0	ロ	法定福利費引当金	11,105,000	11,072,000	11,510,000	0.01	0.01	0.01	100	104		
	ホ電話加入権	0	0	83,000	-	-	0.00	-	-	(4)	未払金	1,024,973,681	1,007,673,242	1,113,645,194	1.31	1.30	1.41	98	109		
(3)	投資	499,644,000	300,000,000	300,000,000	0.64	0.39	0.38	60	60	(5)	前受金	12,250,496	12,726,845	19,405,923	0.02	0.02	0.02	104	158		
	イ投資有価証券	499,644,000	300,000,000	300,000,000	0.64	0.39	0.38	60	60	(6)	預り金	1,170,877,686	624,920,802	828,868,574	1.50	0.80	1.05	53	71		
2	流動資産	7,544,349,530	6,902,257,945	7,789,016,369	9.64	8.89	9.83	91	103	(7)	その他流動負債	3,742,371	3,600,000	2,450,000	0.00	0.00	0.00	96	65		
(1)	現金預金	4,568,595,617	3,486,659,497	4,566,561,795	5.84	4.49	5.76	76	100	5	繰延収益	23,516,830,961	22,965,428,636	22,483,722,460	30.05	29.57	28.38	98	96		
(2)	有価証券	0	199,644,000	0	-	0.26	-	-	-	(1)	長期前受金	46,405,484,323	46,779,866,178	47,160,365,054	-	-	-	-	-		
(3)	未収金	215,319,546	294,800,424	211,590,512	0.28	0.38	0.27	137	98		収益化累計額	△ 22,888,653,362	△ 23,814,437,542	△ 24,676,642,594	-	-	-	-	-		
	イ未収金	358,913,131	441,097,959	361,566,267	-	-	-	-	-	6	資本金	28,130,415,824	29,449,581,419	30,282,873,697	35.95	37.91	38.23	105	108		
	ロ貸倒引当金	△ 143,593,585	△ 146,297,535	△ 149,975,755	-	-	-	-	-		(自己資本金)	28,130,415,824	29,449,581,419	30,282,873,697	35.95	37.91	38.23	105	108		
(4)	貯蔵品	74,591,996	90,454,024	82,582,062	0.10	0.12	0.10	121	111	7	剰余金	6,914,892,447	6,429,469,046	7,254,261,695	8.83	8.28	9.16	93	105		
(5)	短期貸付金	2,500,000,000	2,500,000,000	2,500,000,000	3.19	3.22	3.16	100	100	(1)	資本剰余金	2,491,627,196	2,492,077,112	2,492,077,112	3.18	3.21	3.15	100	100		
(6)	前払費用	0	0	119,000	-	-	0.00	-	-	(2)	利益剰余金	4,423,265,251	3,937,391,934	4,762,184,583	5.65	5.07	6.01	89	108		
(7)	前払金	182,100,000	327,100,000	425,600,000	0.23	0.42	0.54	180	234												
(8)	その他流動資産	3,742,371	3,600,000	2,563,000	0.00	0.00	0.00	96	68												
合	計	78,257,142,035	77,675,341,582	79,223,640,273	100	100	100	99	101	合	計	78,257,142,035	77,675,341,582	79,223,640,273	100	100	100	99	101		

第4表 費用節別すう勢表

(水道事業)

(単位：円，%)

種別	29		30		元		29年度を100としたすう勢		種別	29		30		元		29年度を100としたすう勢			
	区分	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	30		元	区分	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	30	元
給料		374,623,585	5.39	365,088,015	5.13	355,972,458	5.03	97	95	会費負担金	1,658,115	0.02	1,649,810	0.02	1,721,404	0.02	99	104	
手当		166,408,673	2.40	180,469,727	2.53	168,708,155	2.39	108	101	食糧費	29,951	0.00	182,349	0.00	16,082	0.00	609	54	
児童手当		6,310,000	0.09	4,835,000	0.07	4,070,000	0.06	77	65	動力費	205,721,718	2.96	205,124,072	2.88	196,568,093	2.78	100	96	
賃金		9,000	0.00	333,498	0.00	9,000	0.00	3,706	100	薬品費	34,660,456	0.50	37,991,619	0.53	38,015,211	0.54	110	110	
報酬		24,327,083	0.35	32,631,055	0.46	35,406,534	0.50	134	146	材料費	1,772,442	0.03	9,130,059	0.13	3,140,572	0.05	515	177	
法定福利費		117,841,701	1.70	117,187,724	1.65	114,790,340	1.62	99	97	図書新聞費	731,965	0.01	634,585	0.01	724,869	0.01	87	99	
旅費		1,067,072	0.02	2,046,913	0.03	2,519,830	0.04	192	236	工事請負費	32,347,000	0.47	36,733,000	0.52	17,086,000	0.24	114	53	
退職給付費		74,233,279	1.07	40,387,806	0.57	51,012,332	0.72	54	69	受水費	1,606,007,530	23.11	1,621,363,882	22.77	1,608,605,403	22.75	101	100	
報償費		129,305	0.00	400,530	0.01	119,246	0.00	310	92	貸倒損失	0	0	0	0	0	-	-		
被服費		69,600	0.00	696,560	0.01	93,700	0.00	1,001	135	賞与引当金繰入額	48,548,000	0.70	48,903,000	0.69	49,662,000	0.70	101	102	
備用品費		9,717,695	0.14	10,823,394	0.14	11,949,410	0.17	111	123	法定福利費引当金繰入額	9,345,000	0.13	9,362,000	0.13	9,619,000	0.14	100	103	
燃料費		3,254,424	0.05	4,081,244	0.06	3,422,395	0.05	125	105	貸倒引当金繰入額	5,121,586	0.07	6,178,210	0.09	7,431,205	0.11	121	145	
光熱水費		5,867,827	0.08	5,955,493	0.08	5,702,795	0.08	101	97	保険料	4,865,866	0.07	4,974,232	0.07	4,951,214	0.07	102	102	
印刷製本費		9,313,615	0.13	11,400,710	0.16	10,674,219	0.15	122	115	公課費	307,500	0.00	321,400	0.00	238,700	0.00	105	78	
通信運搬費		37,178,879	0.54	38,855,100	0.55	39,438,804	0.56	105	106	有形固定資産減価償却費	2,729,544,530	39.28	2,724,317,986	38.25	2,756,619,656	38.98	100	101	
広告料		0	0	0	0	0	0	-	-	無形固定資産減価償却費	8,804,129	0.13	2,704,909	0.04	1,410,772	0.02	31	16	
委託料		879,407,610	12.66	956,991,806	13.44	933,526,872	13.20	109	106	固定資産除却費	50,337,061	0.72	95,491,052	1.34	74,636,302	1.06	190	148	
手数料		2,599,362	0.04	1,607,518	0.02	2,835,910	0.04	62	109	固定資産撤去費	5,780,000	0.08	17,030,000	0.24	99,910,000	1.41	295	1,729	
賃借料		15,779,298	0.23	15,903,845	0.22	17,544,157	0.25	101	111	たな卸資産減耗費	1,443,083	0.02	996,833	0.01	19,072	0.00	69	1	
修繕費		46,624,055	0.67	68,185,080	0.96	70,909,771	1.00	146	152	雑費	5,000	0.00	5,000	0.00	4,750	0.00	100	95	
路面復旧費		28,908,267	0.42	30,762,880	0.43	25,472,475	0.36	106	88	企業債利息	340,886,860	4.91	316,134,103	4.44	289,339,891	4.09	93	85	
補償費		0	0	185,739	0.00	0	0	-	-	その他雑支出	3,483,800	0.05	7,061,398	0.10	3,779,715	0.05	203	108	
研修費		2,826,255	0.04	3,546,710	0.05	4,003,307	0.06	125	142	固定資産売却損	9,962	0.00	0	0	0	0	0	0	
厚生費		830,454	0.01	849,296	0.01	786,942	0.01	102	95	過年度損益修正損	9,162,388	0.13	9,809,493	0.14	7,327,481	0.10	107	80	
交際費		56,000	0.00	70,000	0.00	50,000	0.00	125	89	災害による損失	0	0	30,675,806	0.43	0	0	-	-	
負担金		40,401,147	0.58	41,907,417	0.59	41,520,795	0.59	104	103	合計	6,948,358,128	100	7,121,977,858	100	7,071,366,839	100	102	102	

## 第5表 比率分析表

(水道事業)

分析項目	算式	単位	比率			
			29年度	30年度	元年度	
構成比率	固定資産構成比率	$\text{固定資産} / \text{総資産} \times 100$	%	90.4	91.1	90.2
	自己資本構成比率	$\text{自己資本} / \text{総資本} \times 100$	%	74.8	75.8	75.8
財務比率	固定比率	$\text{固定資産} / \text{自己資本} \times 100$	%	120.7	120.3	119.0
	固定長期適合率	$\text{固定資産} / (\text{自己資本} + \text{固定負債}) \times 100$	%	94.4	94.6	94.0
	流動比率	$\text{流動資産} / \text{流動負債} \times 100$	%	223.2	243.4	243.8
回転率	総資本回転率	$(\text{営業収益} - \text{受託工事収益}) / \text{平均総資本}$	回	0.1	0.1	0.1
	自己資本回転率	$(\text{営業収益} - \text{受託工事収益}) / \text{平均自己資本}$	回	0.1	0.1	0.1
	流動資産回転率	$(\text{営業収益} - \text{受託工事収益}) / \text{平均流動資産}$	回	0.9	0.9	1.0
収益率	総収益対総費用比率	$\text{総収益} / \text{総費用} \times 100$	%	115.8	111.7	123.4
	営業収益対営業費用比率	$\text{営業収益} / \text{営業費用} \times 100$	%	105.5	101.0	113.2
	営業収益利益率	$\text{当年度純利益} / \text{営業収益} \times 100$	%	15.8	12.2	21.6
	収益成長率	$(\text{当期収益額} / \text{前年度同期収益額} - 1) \times 100$	%	△ 0.2	△ 1.9	12.3
その他	企業債償還元金対減価償却費比率	$\text{企業債償還元金} / \text{減価償却費} \times 100$	%	38.4	40.3	40.5
	企業債償還元金対料金収入比率	$\text{企業債償還元金} / \text{料金収入} \times 100$	%	17.0	18.2	16.1
	企業債利息対料金収入比率	$\text{企業債利息} / \text{料金収入} \times 100$	%	5.5	5.2	4.2
	職員給与費対料金収入比率	$\text{職員給与費} / \text{料金収入} \times 100$	%	12.6	12.6	10.8

(注) 左記算式に用いた用語は、次のとおりである。

- (1) 総資産 = 固定資産 + 流動資産 + 繰延資産
- (2) 総資本 = 資本金 + 剰余金 + 負債
- (3) 自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益
- (4) 平均 = (期首 + 期末) × 1 / 2
- (5) 総収益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益
- (6) 総費用 = 営業費用 + 営業外費用 + 特別損失
- (7) 収益額 = 営業収益
- (8) 料金収入 = 給水収益
- (9) 職員給与費 = 給料 + 手当 + 報酬

+ 法定福利費 + 退職給付金

(受託工事費を除く)

手当及び法定福利費は、それぞれ賞与引当金繰入額及び法定福利費繰入額を含む。

## 比 率 分 析 表 説 明

**構成比率**（構成部分の全体に対する関係を表すものである。）

- 1 固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合で、大であれば資本が固定化の傾向にあるといえる。
- 2 自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合で、大きいほど経営の安全性は高いといえる。

**財務比率**（貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。）

- 1 固定比率は、固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。
- 2 固定資産対長期資本比率（固定長期適合率）は、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超える場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。
- 3 流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。

**回転率**（企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど資本が効率的に使われていることを表すものである。）

- 1 総資本回転率は、企業に投下され運用されている資本の効率を測定するものである。
- 2 自己資本回転率は、自己資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。
- 3 流動資産回転率は、企業の流動資産の回転を示す指標である。

**収益率**（収益と費用とを対比して企業の営業活動の成果を表すもので、その比率は大きいほど良好である。）

- 1 総収支比率（総収益対総費用比率）は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の相対的な関連を示すものである。
- 2 営業収益対営業費用比率は、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。
- 3 営業収益利益率は、純利益と営業収益を対比したものである。
- 4 収益成長率は、当期収益と前年度収益を対比したものである。

**その他**

- 1 企業債償還元金対減価償却費比率は、企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費を比較したもので、企業債償還能力を示し、この率が低いほど償還能力は高い。
- 2 企業債償還元金対料金収入比率は、料金収入に対する企業債償還元金の割合を示し、この率は低い方がよい。
- 3 企業債利息対料金収入比率は、料金収入に対する企業債利息の割合であり、この率は低い方がよい。
- 4 職員給与費対料金収入比率は、料金収入に対する職員給与費の割合であり、この率が低いほど効率的な営業といえる。

# 市民病院事業会計

## 1 業務の概況

当病院は、内科、外科など 22診療科を設置し、医師、看護師等医療専門職及び事務職員など総勢 266人で運営を行っている。病床数は 198床を有し、併設する健診センターでは人間ドック及び生活習慣病健診等の健康診断を実施している。

当年度は、「倉敷市立市民病院」としての開院 2 年目にあたり、ハード面では、第 2 診療棟改修及び駐車場整備工事（以下「第三期工事」という。）の完成により新病院関連事業が終了し、ソフト面では、看護師等の医療従事者の増員、膠原病・リウマチ専門外来の開始など医療機能の強化に努めている。また、「倉敷市立児島市民病院改革プラン（平成 29 年度～平成 32 年度）」（以下「改革プラン」という。）に掲げられた経営改善の取組として、地域包括ケア病床の増床等の病棟再編、内科系及び外科系医師 2 名体制による救急受入れ体制の充実、待ち時間の緩和を図るための内科新患外来の設置などを行っている。

業務実績は、次表のとおりである。

区 分		単位	元年度	30年度	対前年度増減	増減率(%)
病 床 数		床	198	198	0	0
入 院	診 療 日 数	日	366	365	1	0.3
	年 間 患 者 数	人	56,558	48,082	8,476	17.6
	1 日 平 均	人	154.5	131.7	22.8	17.3
	平均在院日数	日	17.4	16.6	0.8	4.8
	病床利用率	%	78.0	66.5	11.5	—
外 来	診 療 日 数	日	240	244	△4	△1.6
	年 間 患 者 数	人	111,224	116,540	△5,316	△4.6
	1 日 平 均	人	463.4	477.6	△14.2	△3.0
年 間 患 者 数		人	167,782	164,622	3,160	1.9
健康診断受診者数		人	5,770	5,445	325	6.0

（88頁参照）

（参考）総務省「病院経営分析比較表」の経営規模が一般病院の100床以上200床未満の類似平均（平成30年度）では、「平均在院日数」が 19.8日、「病床利用率」が 70.1%である。

まず、入院患者数については 56,558人で、前年度に比べ 8,476人（17.6%）の増加となっている。なお、平均在院日数は 17.4日で前年度に比べ 0.8日（4.8%）の増加となって

おり、病床利用率は 78.0%で、前年度より 11.5ポイント上昇している。

次に、外来患者数については 111,224人で、前年度に比べ 5,316人 (4.6%) の減少となっている。

健康診断受診者数は 5,770人で、前年度に比べ 325人 (6.0%) の増加となっている。

診療科別・入院外来別患者数の状況は、次表のとおりである。

(単位：人，%)

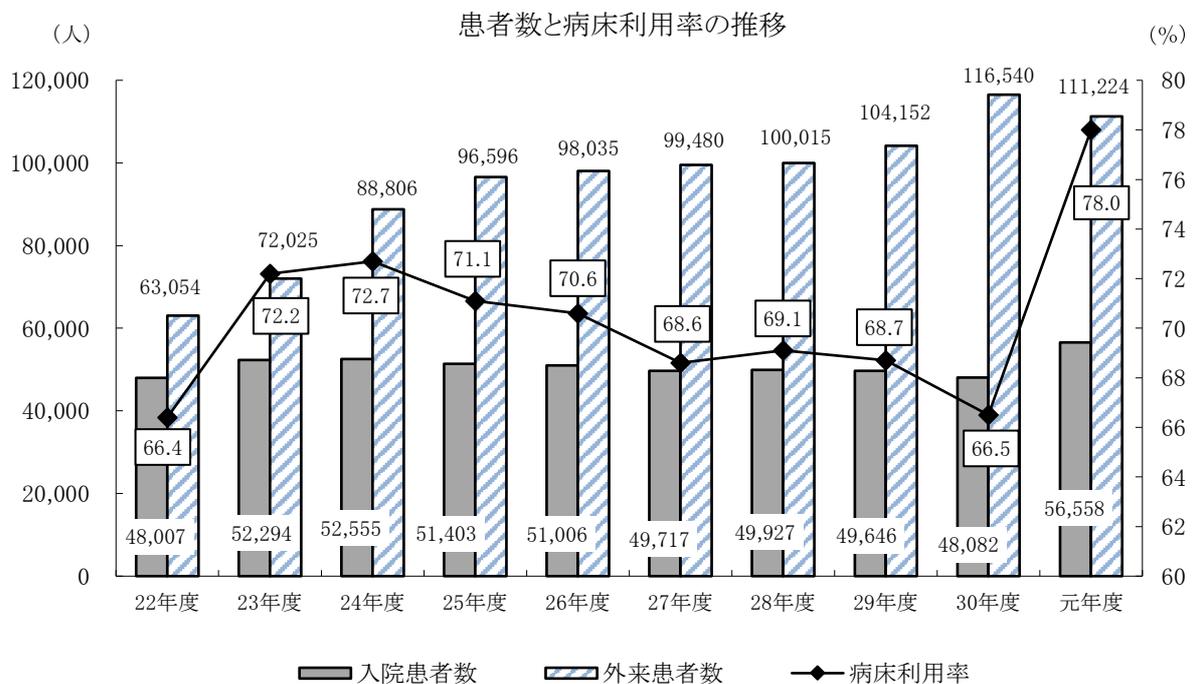
区 分	元年度		30年度		対前年度増減		増 減 率	
	入 院	外 来	入 院	外 来	入 院	外 来	入 院	外 来
内 科	24,784	27,566	20,225	26,811	4,559	755	22.5	2.8
外 科	10,196	9,132	6,927	9,412	3,269	△280	47.2	△3.0
整形外科	13,826	24,905	13,992	30,839	△166	△5,934	△1.2	△19.2
産婦人科	2,015	6,461	1,962	6,540	53	△79	2.7	△1.2
小児科	1,186	15,106	1,248	15,328	△62	△222	△5.0	△1.4
泌尿器科	1,828	7,211	1,686	7,217	142	△6	8.4	△0.1
眼 科	143	2,739	126	2,477	17	262	13.5	10.6
耳鼻咽喉科	324	7,932	344	9,001	△20	△1,069	△5.8	△11.9
放射線科	0	532	0	563	0	△31	—	△5.5
形成外科	2,256	5,958	1,572	5,864	684	94	43.5	1.6
麻 酔 科	0	85	0	100	0	△15	—	△15.0
歯科口腔外科	0	3,597	0	2,388	0	1,209	—	50.6
合 計	56,558	111,224	48,082	116,540	8,476	△5,316	17.6	△4.6

(89頁参照)

入院患者数は、主として、内科及び外科で増加した。

外来患者数は、主として、歯科口腔外科で増加したが、整形外科及び耳鼻咽喉科で減少となっている。

患者数と病床利用率の推移は、次のとおりである。



入院患者数は、救急搬送患者を積極的に受入れたことなどから、前年度に比べ 8,476 人の増加となっている。外来患者数は、当病院の専門性を強化するため軽症患者を地域の診療所へ紹介するなど調整したことから、前年度に比べ 5,316 人の減少となっている。

病床利用率は入院患者数に連動し、平成 27 年度から平成 30 年度までは 70% を下回るなど、前年度までは緩やかに下降傾向となっていたが、当年度は 78.0% と改善している。

職員数の状況は、次表のとおりである。

(単位：人，%)

区 分	元年度	30年度	対前年度増減	増減率
職 員 数	266	258	8	3.1
(内訳)				
常 勤 医 師	27	27	0	0
看 護 師	121	114	7	6.1
医 療 技 術 員	33	32	1	3.1
事 務 職 員	15	15	0	0
嘱 託 ・ 臨 時 職 員	70	70	0	0

職員数は 266 人で、前年度に比べ 8 人 (3.1%) の増員となっている。その内訳は、看護師 7 人、医療技術員 1 人である。

## 2 予算執行の状況について

### (1) 収益的収入及び支出

予算の執行状況は、次表のとおりである。

収益的収入

(単位：千円，%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執 行 率	予算額に比べ 決算額の増減
医 業 収 益	3,322,418	3,361,974	101.2	39,556
入 院 収 益	2,155,740	2,163,672	100.4	7,932
外 来 収 益	850,080	875,345	103.0	25,265
他 会 計 負 担 金	66,026	66,024	100.0	△1
その他医業収益	250,572	256,932	102.5	6,360
医 業 外 収 益	369,920	364,336	98.5	△5,583
受取利息配当金	5	4	100.0	△0.0
他 会 計 補 助 金	101,036	96,531	95.5	△4,504
補 助 金	1,765	1,679	95.1	△86
他 会 計 負 担 金	55,490	55,490	100.0	0.0
保 育 所 収 益	1,157	732	63.3	△424
長期前受金戻入	48,046	45,449	94.6	△2,596
資本費繰入収益	133,999	133,998	100.0	△0.0
その他医業外収益	25,380	27,175	107.1	1,795
雑 収 益	3,042	3,275	107.7	233
特 別 利 益	310	134	43.4	△175
特 別 利 益	310	134	43.4	△175
合 計	3,692,648	3,726,445	100.9	33,797

決算額 37億2,644万円は、予算額 36億9,264万円に対し執行率 100.9%で 3,379万円上回っている。これは主として、外来収益が予算額を上回ったことによるものである。

収益的支出

(単位：千円，%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執 行 率	不 用 額
医 業 費 用	3,797,589	3,678,646	96.9	118,942
給 与 費	2,186,404	2,168,250	99.2	18,153
材 料 費	500,184	459,096	91.8	41,087
経 費	636,841	588,868	92.5	47,972
減 価 償 却 費	454,732	454,663	100.0	68
資 産 減 耗 費	10,400	1,412	13.6	8,987
研 究 研 修 費	9,028	6,354	70.4	2,673
医 業 外 費 用	56,179	56,179	100	0
支払利息及び企業債取扱諸費	35,617	35,617	100	0
企 業 債 利 息	34,507	34,507	100	0
長 期 借 入 金 利 息	816	816	100	0
一 時 借 入 金 利 息	293	293	100	0
保 育 所 運 営 費	8,078	8,078	100	0
消費税及び地方消費税	12,192	12,192	100	0
雑 支 出	291	291	100	0
特 別 損 失	5,000	4,061	81.2	938
特 別 損 失	5,000	4,061	81.2	938
合 計	3,858,769	3,738,888	96.9	119,880

決算額 37億3,888万円は、予算額 38億5,876万円に対し執行率 96.9%で 1億1,988万円の不用額を生じている。これは主として、委託料等の経費及び材料費である。

(2) 資本的収入及び支出

予算の執行状況は、次表のとおりである。

資本的収入

(単位：千円，%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執 行 率	予算額に比べ 決算額の増減
企 業 債	191,500	336,000	175.5	144,500
企 業 債	191,500	336,000	175.5	144,500
他会計繰入金	228,119	94,120	41.3	△133,999
他会計繰入金	228,119	94,120	41.3	△133,999
他会計借入金	94,120	94,120	100	0
他会計借入金	94,120	94,120	100	0
固定資産売却代金	10	10	100	0
車両売却代金	10	10	100	0
合 計	513,749	524,250	102.0	10,501

決算額 5億2,425万円は、予算額 5億1,374万円に対し執行率 102.0%で 1,050万円上回っている。これは、当年度より、他会計繰入金のうち企業債償還元金に対する一般会計繰入金を収益的収入に計上したため予算額を下回ったものの、企業債に前年度の起債前借金 1億4,490万円を含んでいるため予算額を上回ったものである。

資本的支出

(単位：千円，%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執 行 率	翌年度繰越額	不 用 額
企業債償還金	258,903	258,902	100.0	0	0.0
企業債償還金	258,903	258,902	100.0	0	0.0
他会計長期借入金償還金	45,000	45,000	100	0	0
他会計長期借入金償還金	45,000	45,000	100	0	0
建設改良費	390,581	381,762	97.7	0	8,818
建物構築物改良費	189,081	188,240	99.6	0	840
建物構築物改良費(起債分)	151,500	151,500	100	0	0
器械備品購入費	10,000	2,377	23.8	0	7,622
器械備品購入費(起債分)	40,000	39,644	99.1	0	355
投 資	450	450	100	0	0
長期貸付金	450	450	100	0	0
合 計	694,934	686,114	98.7	0	8,819

決算額 6億8,611万円は、予算額 6億9,493万円に対し執行率 98.7%で 881万円の不用額を生じている。これは主として、建設改良費のうち器械備品購入費の執行残によるものである。

他会計長期借入金償還金は、一般会計から借り入れた長期借入金の償還金で、当年度末残高は 7億4,464万円となっている。

長期貸付金は、看護師等の人材不足を解消するため修学資金を貸与するものであり、月額 5万円で 1人に貸与を行ったものである。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 1億6,186万円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1億6,186万円をもって補てんされている。

(3) その他の予算執行状況

ア 企業債

起債限度額 3億3,640万円（前年度分 1億7,750万円を含む。）に対し、借入額は 3億3,600万円（前年度起債前借金 1億4,490万円を含む。）で、限度額の範囲内で執行されている。

イ 一時借入金

限度額 4億円に対して借り入れはなかった。

ウ 他会計長期借入金

予定額 9,412万円に対し、一般会計からの借入額は 9,412万円で、予定額の範囲内で執行されている。

エ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

職員給与費予定額 21億7,549万円に対し、執行額は 21億5,749万円であり、予定額の範囲内で執行され、議会の議決を必要とする流用はなかった。また、交際費は予定額 10万円に対して執行はなかった。

オ たな卸資産の購入限度額

購入限度額 2億6,534万円に対し、執行額は 2億2,191万円で、限度額の範囲内で執行されている。

### 3 経営成績について

#### (1) 収益

(単位：千円，%)

区 分	元年度	30年度	対前年度増減	増減率
医 業 収 益	3,346,170	2,801,223	544,946	19.5
入 院 収 益	2,163,672	1,704,258	459,413	27.0
外 来 収 益	875,345	824,252	51,092	6.2
他 会 計 負 担 金	66,024	65,642	382	0.6
その他医業収益	241,128	207,070	34,057	16.4
経 常 収 益	362,260	282,794	79,466	28.1
受取利息配当金	4	5	△0.0	△0.3
他 会 計 補 助 金	96,531	89,522	7,008	7.8
補 助 金	1,679	1,949	△270	△13.9
他 会 計 負 担 金	55,490	46,368	9,121	19.7
保 育 所 収 益	672	1,426	△753	△52.8
長期前受金戻入	45,449	118,092	△72,642	△61.5
資本費繰入収益	133,998	0	133,998	皆増
その他医業外収益	25,201	23,144	2,056	8.9
雑 収 益	3,233	2,285	947	41.5
計	3,708,430	3,084,018	624,412	20.2
特 別 利 益	131	132	△1	△1.0
特 別 利 益	131	132	△1	△1.0
総 収 益	3,708,562	3,084,150	624,411	20.2

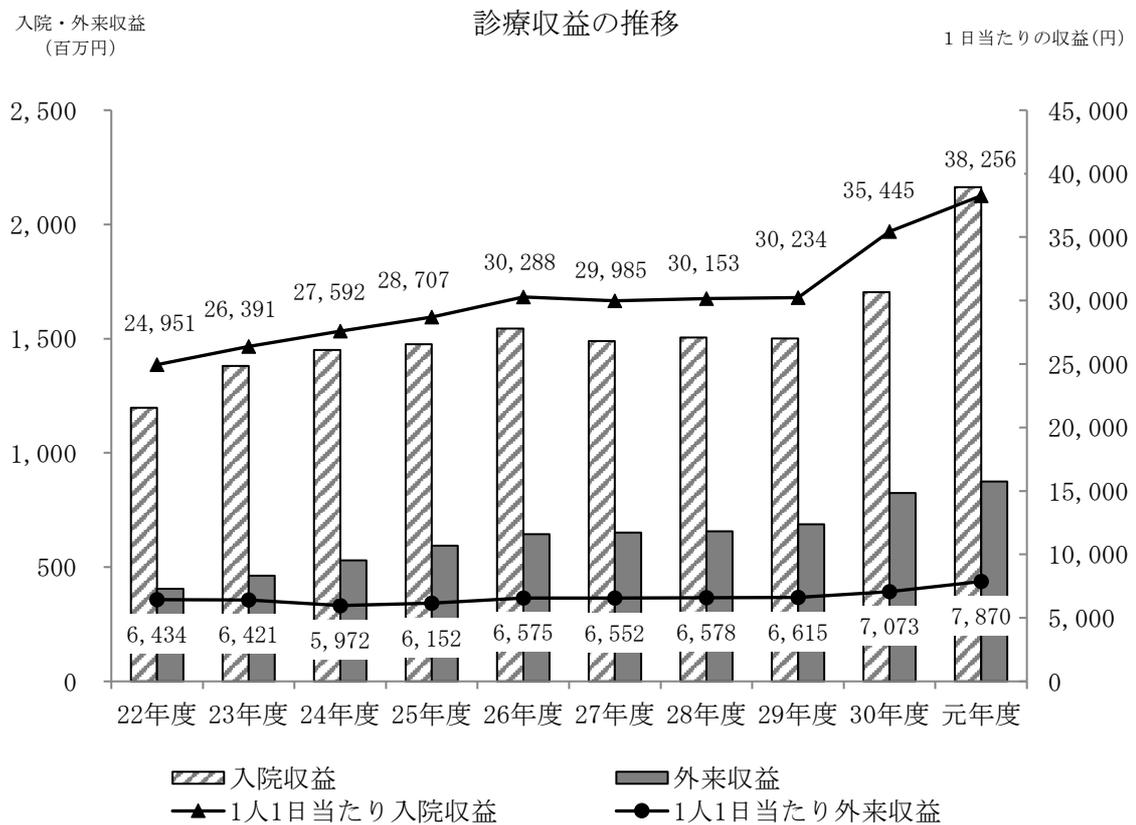
(90頁参照)

総収益は 37億856万円で、前年度に比べ 6億2,441万円 (20.2%) の増収となっている。  
 経常収益は 37億843万円で、前年度に比べ 6億2,441万円 (20.2%) の増収となっている。  
 これは主として、医業収益の増加によるものである。

#### ア 医業収益

決算額は 33億4,617万円で、前年度に比べ 5億4,494万円 (19.5%) の増収となっている。  
 これは主として、職員の増員及び救急搬送患者の積極的な受け入れ等により入院  
 収益が 4億5,941万円増加したことによるものである。

入院収益・外来収益，並びに患者1人1日当たりの診療収益の推移は，次のとおりである。



新病院の開院となった平成30年度からは，入院収益，外来収益ともに増収傾向が顕著となり，当年度も前年度に比べ増収となっている。

患者1人1日当たりの入院収益及び外来収益においても，同様に推移しており，当年度の患者1人1日当たりの入院収益は38,256円となり，前年度に比べ2,811円(7.9%)，外来収益は7,870円となり，前年度に比べ797円(11.3%)といずれも増収となっている。

イ 医業外収益

決算額は3億6,226万円で，前年度に比べ7,946万円(28.1%)の増収となっている。これは主として，資本費繰入収益が皆増となったことによるものである。

これは，企業債償還元金に対する一般会計繰入金を資本費繰入収益として計上したことによる。

ウ 特別利益

決算額は13万円である。

## (2) 費用

(単位：千円，%)

区 分		元年度	30年度	対前年度増減	増減率
経 常 費 用	医 業 費 用	3,591,819	3,419,309	172,510	5.0
	給 与 費	2,166,912	2,074,278	92,634	4.5
	材 料 費	421,381	372,253	49,128	13.2
	経 費	541,564	504,378	37,185	7.4
	減 価 償 却 費	454,663	454,680	△16	△0.0
	資 産 減 耗 費	1,412	8,616	△7,203	△83.6
	研 究 研 修 費	5,884	5,101	782	15.3
	医 業 外 費 用	152,415	136,473	15,941	11.7
	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	35,617	35,165	451	1.3
	保 育 所 運 営 費	7,408	8,245	△837	△10.2
	雑 支 出	109,389	93,062	16,326	17.5
	計	3,744,234	3,555,783	188,451	5.3
	特 別 損 失	4,061	3,134	927	29.6
特 別 損 失	4,061	3,134	927	29.6	
総 費 用	3,748,296	3,558,917	189,378	5.3	

(90頁参照)

総費用は 37億4,829万円で、前年度に比べ 1億8,937万円 (5.3%) の増加となっている。

経常費用は 37億4,423万円で、前年度に比べ 1億8,845万円 (5.3%) の増加となっている。これは主として、医業費用が増加したことによるものである。

## ア 医業費用

決算額は 35億9,181万円で、前年度に比べ 1億7,251万円 (5.0%) の増加となっている。これは主として、給与費、材料費及び経費が増加したことによるものである。

給与費の増減は、次表のとおりである。

(単位：千円，%，ポイント)

区 分	元年度	30年度	対前年度増減	増減率
給 与 費	2,166,912	2,074,278	92,634	4.5
給 料	798,547	753,507	45,040	6.0
手 当 等	600,292	554,613	45,678	8.2
賞与引当金繰入額	142,775	131,172	11,603	8.8
賃 金 ・ 報 酬	267,879	261,377	6,502	2.5
法 定 福 利 費	289,143	270,651	18,492	6.8
退 職 給 付 費	68,275	102,957	△34,682	△33.7
給与費／医業収益	64.8	74.0	△9.2	—
給与費／総費用	57.8	58.3	△0.5	—

給与費は 21億6,691万円で、前年度に比べ 9,263万円（4.5%）の増加となっている。これは主として、職員の増員によるものである。給与費の医業収益に対する割合は 64.8%で、前年度に比べ 9.2ポイント低下している。また、総費用に対する割合は 57.8%で、前年度に比べ 0.5ポイント低下している。

材料費の増減は、次表のとおりである。

(単位：千円，%，ポイント)

区 分	元年度	30年度	対前年度増減	増減率
材 料 費	421,381	372,253	49,128	13.2
薬 品 費	261,821	218,597	43,224	19.8
診 療 材 料 費	156,016	149,566	6,449	4.3
給 食 材 料 費	1,943	1,232	711	57.8
医療消耗備品費	1,599	2,856	△1,257	△44.0
材料費／総費用	11.2	10.5	0.7	—

材料費は 4億2,138万円で、前年度に比べ 4,912万円（13.2%）の増加となっている。これは主として、薬品費が増加したことによるものである。材料費の総費用に対する割合は 11.2%で、前年度に比べ 0.7ポイント上昇している。

経費の増減は、次表のとおりである。

(単位：千円，%，ポイント)

区 分	元年度	30年度	対前年度増減	増減率
経 費	541,564	504,378	37,185	7.4
消 耗 品 費	15,417	15,712	△294	△1.9
消 耗 備 品 費	4,343	2,969	1,374	46.3
燃 料 費	9,966	9,534	431	4.5
修 繕 費	13,100	16,876	△3,776	△22.4
賃 借 料	56,473	55,411	1,062	1.9
委 託 料	368,601	324,600	44,000	13.6
そ の 他 経 費	73,661	79,273	△5,612	△7.1
経 費 / 総 費 用	14.4	14.2	0.2	—

経費は5億4,156万円で、前年度に比べ3,718万円(7.4%)の増加となっている。これは主として、委託料が増加したことによるものである。経費の総費用に対する割合は14.4%で、前年度に比べ0.2ポイント上昇している。

#### イ 医業外費用

決算額は1億5,241万円で、前年度に比べ1,594万円(11.7%)の増加となっている。これは主として、控除対象外消費税に係る雑支出が増加したことによるものである。

#### ウ 特別損失

決算額は406万円で、前年度に比べ92万円(29.6%)の増加となっている。

## (3) 損益

(単位：千円，%)

区 分	元年度	30年度	対前年度増減	増減率
経常収益 (A)	3,708,430	3,084,018	624,412	20.2
医業収益	3,346,170	2,801,223	544,946	19.5
医業外収益	362,260	282,794	79,466	28.1
経常費用 (B)	3,744,234	3,555,783	188,451	5.3
医業費用	3,591,819	3,419,309	172,510	5.0
医業外費用	152,415	136,473	15,941	11.7
経常利益((A)-(B)) (C) (△の場合は経常損失)	△35,803	△471,764	435,960	92.4
特別損益 (D)	△3,930	△3,002	△928	△30.9
特別利益	131	132	△1	△1.0
特別損失	4,061	3,134	927	29.6
当年度純利益((C)+(D)) (E) (△の場合は純損失)	△39,734	△474,767	435,032	91.6
当年度未処理欠損金 (F)	3,688,484	3,648,750	39,734	1.1
議会の議決による処分額 (G)	2,000	0	2,000	皆増
処分後残高 (H)	3,686,484	3,648,750	37,734	1.0

(90頁参照)

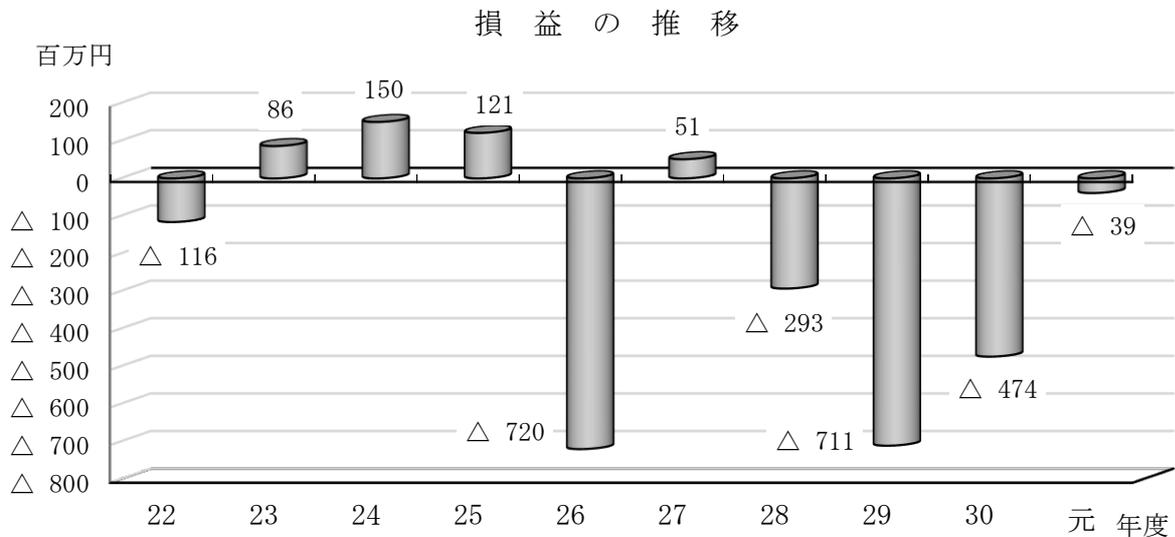
経常収益(A)から経常費用(B)を差し引いた経常利益(C)は 3,580万円の損失を生じているものの、前年度に比べ 4億3,596万円(92.4%)の改善となっている。また、この経常利益(C)に特別損益(D)を加えた当年度純利益(E)は 3,973万円の損失を計上しているものの、前年度に比べ 4億3,503万円(91.6%)の改善となっている。

なお、前年度未処理欠損金 36億4,875万円に当年度純損失(E)を加えた当年度未処理欠損金(F)は 36億8,848万円である。また、議会の議決による処分額(G) 200万円を欠損補てんした処分後残高(H)は 36億8,648万円となり、前年度に比べ 3,773万円(1.0%)増加し、全額を翌年度へ繰越予定である。

損益の推移は、次のとおりである。

(単位：千円，%)

年度	総収益		総費用		損益 (A) - (B)
	金額 (A)	対前年度 増減率	金額 (B)	対前年度 増減率	
22	1,841,970	11.7	1,958,638	3.4	△116,667
23	2,124,490	15.3	2,037,940	4.0	86,550
24	2,289,689	7.8	2,139,650	5.0	150,038
25	2,355,212	2.9	2,233,603	4.4	121,609
26	2,542,506	8.0	3,263,479	46.1	△720,972
27	2,500,011	△1.7	2,448,045	△25.0	51,965
28	2,547,579	1.9	2,841,152	16.1	△293,573
29	2,813,612	10.4	3,524,856	24.1	△711,243
30	3,084,150	9.6	3,558,917	1.0	△474,767
元	3,708,562	20.2	3,748,296	5.3	△39,734



平成26年度に新会計制度の適用による影響を受け 7億2,097万円の純損失を計上したのち、平成27年度は黒字に転じたものの、新病院の開院事業に着手した平成28年度以降は再び純損失を計上している。当年度も医業費用が医業収益を上回っているため 3,973万円の純損失を計上しているが、前年度に比べ損失額は減少している。

(4) 繰入金

他会計負担金，他会計補助金，資本費繰入収益，他会計繰入金（これらを以下「繰入金」という。）の状況は，次表のとおりである。

(単位：千円，%)

区 分		元年度	30年度	対前年度 増 減	増減率
収益的収入		352,044	201,533	150,510	74.7
他会計 負担金	救急医療に要する経費	34,623	36,647	△2,023	△5.5
	保健衛生行政事務に要する経費	31,400	28,994	2,405	8.3
	企業債償還利息	18,628	18,634	△5	△0.0
	周産期医療に要する経費	36,861	27,734	9,126	32.9
他会計 補助金	基礎年金拠出金に係る公的負担に 要する経費	51,977	42,000	9,977	23.8
	医師及び看護師等の研究研修に要 する経費	3,159	2,837	322	11.4
	共済追加費用の負担に要する経費	18,264	20,148	△1,883	△9.3
	児童手当に要する経費	10,056	10,017	39	0.4
	医師確保に要する経費	6,364	7,811	△1,446	△18.5
	院内保育所の運営に要する経費	6,666	6,521	144	2.2
	公立病院改革の推進に要する経費	42	49	△7	△14.3
	災害救助法に基づく災害救助業務 に要する経費	0	137	△137	皆減
資本費 繰入収益	企業債償還元金	133,998	0	133,998	皆増
資本的収入		94,120	147,503	△53,383	△36.2
他会計 繰入金	企業債償還元金	0	66,299	△66,299	皆減
	建設改良（建物）に要する経費	94,120	81,204	12,916	15.9
合 計		446,164	349,037	97,127	27.8

(単位：千円)

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
繰入金・収益的収入	153,100	178,776	193,364	201,533	352,044
繰入金・資本的収入	18,555	1,013,357	638,344	147,503	94,120
合 計	171,655	1,192,133	831,708	349,037	446,164

収益的収入では，資本費繰入収益が皆増となり，前年度に比べ1億5,051万円（74.7%）の増加となっている。一方，資本的収入では，企業債償還元金が皆減となり，前年度に比べ5,338万円（36.2%）の減少となっている。これは，当年度より，企業債償還元金に対する繰入金を収益的収入に計上したことによるものである。なお，一般会計からの

繰入金合計は 4 億 4,616 万円で、前年度に比べ 9,712 万円 (27.8%) の増加となっている。

(5) 収支比率

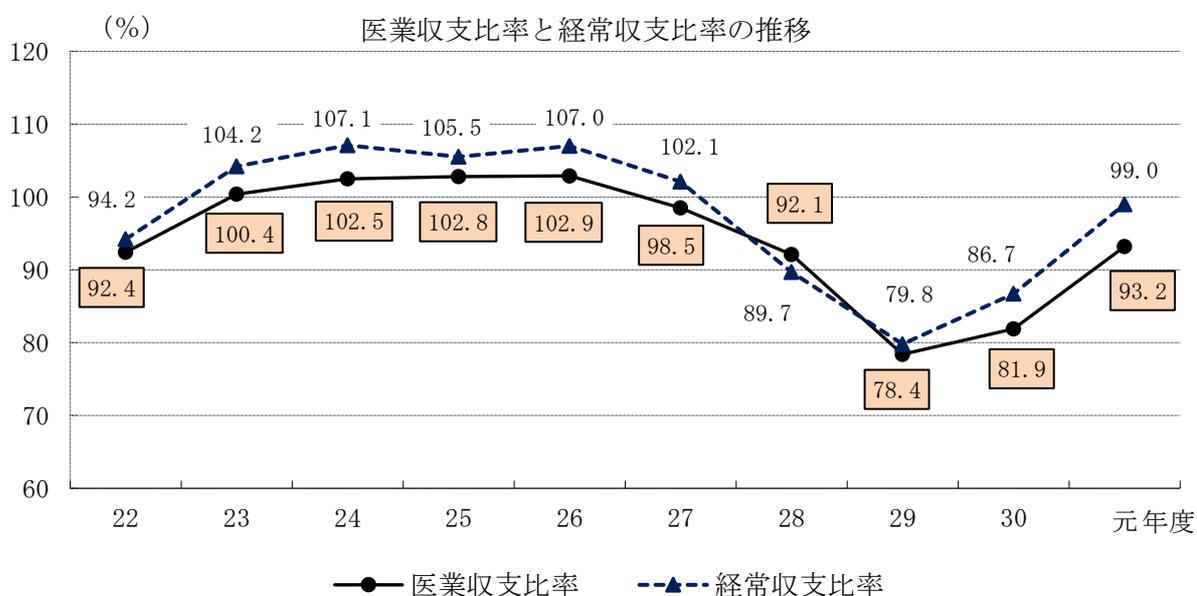
医業収支比率及び経常収支比率の推移は、次のとおりである。

(単位：%)

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	類似平均 30年度
医業収支比率	98.5	92.1	78.4(81.8)	81.9(75.9)	93.2(85.1)	83.0
経常収支比率	102.1	89.7	79.8(83.3)	86.7(82.3)	99.0(93.4)	96.3

(注) カッコ内数字は、改革プランの目標数値。

類似平均は、総務省「病院経営分析比較表」による比率で、経営規模別区分に基づき算出されたもの。



医業収支比率は 93.2%で前年度に比べ 11.3ポイント、経常収支比率は 99.0%で前年度に比べ 12.3ポイントとともに上昇している。これは主として、医業収益及び経常収益の増加率が、医業費用及び経常費用の増加率を上回ったことによるものである。いずれの比率も、平成26年度までは上昇傾向ののち、平成27年度から下降が続いていたが、平成30年度から上昇に転じ、当年度も改革プランの目標数値を上回っている。

[医業収支比率]

[算式] 医業収益 / 医業費用 × 100

医業収益とそれに要した医業費用とを対比して業務活動の能率を示すもので、経営活動の成否が判断される。この比率は 100%以上で大きいほどよいとされている。

〔経常収支比率〕

〔算式〕 経常収益／経常費用×100

経常収益（医業収益＋医業外収益）と経常費用（医業費用＋医業外費用）を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示すものである。この比率は 100%以上で大きいほどよいとされている。

#### 4 財政状態について

##### (1) 貸借対照表

##### ア 資産の部

(単位：千円，%)

区 分	元年度	30年度	対前年度増減	増減率
固 定 資 産	8,556,127	8,662,086	△105,958	△1.2
有形固定資産	8,551,477	8,653,886	△102,408	△1.2
土 地	392,694	392,694	0	0
建 物	7,558,503	7,230,377	328,125	4.5
構 築 物	273	337	△63	△18.9
器 械 備 品	598,780	743,976	△145,195	△19.5
車 両	1,225	1,929	△703	△36.5
建設仮勘定	0	284,571	△284,571	皆減
投 資	4,650	8,200	△3,550	△43.3
長期貸付金	4,650	8,200	△3,550	△43.3
流 動 資 産	742,678	671,103	71,574	10.7
現金預金	452,514	436,754	15,759	3.6
現 金	1,195	1,195	0	0
預 金	451,319	435,559	15,759	3.6
未 収 金	281,699	224,161	57,537	25.7
医業未収金	283,322	225,624	57,698	25.6
医業外未収金	1,744	2,087	△343	△16.4
その他未収金	36	0	36	皆増
貸倒引当金	△3,404	△3,549	145	—
貯 蔵 品	8,464	10,186	△1,722	△16.9
薬 品	8,464	10,186	△1,722	△16.9
資 産 合 計	9,298,805	9,333,189	△34,383	△0.4

(91頁参照)

固定資産は 85億5,612万円で、前年度に比べ 1億595万円 (1.2%) の減少となっている。これは主として、第三期工事の完成に伴い、建設仮勘定から振り替えられて建物が増加したものの、器械備品が減少したことによるものである。

流動資産は 7億4,267万円で、前年度に比べ 7,157万円 (10.7%) の増加となっている。これは主として、現年度分の医業未収金が増加したことによるものである。

## イ 負債・資本の部

### (ア) 負債

(単位：千円，%)

区 分	元年度	30年度	対前年度増減	増減率
固 定 負 債	7,898,457	7,788,221	110,236	1.4
企 業 債	6,385,150	6,320,732	64,418	1.0
他会計借入金	699,640	650,520	49,120	7.6
引 当 金	813,666	816,969	△3,302	△0.4
退職給付引当金	813,666	816,969	△3,302	△0.4
流 動 負 債	597,008	749,529	△152,521	△20.3
企 業 債	271,581	258,902	12,679	4.9
他会計借入金	45,000	45,000	0	0
一 時 借 入 金	0	144,900	△144,900	皆減
起 債 前 借 金	0	144,900	△144,900	皆減
未 払 金	122,048	152,739	△30,690	△20.1
医業未払金	103,170	125,435	△22,264	△17.7
医業外未払金	6,708	9,058	△2,350	△25.9
その他未払金	12,169	18,244	△6,075	△33.3
引 当 金	142,775	131,172	11,603	8.8
賞与引当金	142,775	131,172	11,603	8.8
その他流動負債	15,603	16,815	△1,212	△7.2
預 り 金	15,603	16,742	△1,139	△6.8
その他流動負債	0	72	△72	皆減
繰 延 収 益	1,793,302	1,745,667	47,635	2.7
長期前受金	2,285,650	2,202,926	82,723	3.8
長期前受金収益化累計額	△492,347	△457,259	△35,088	—
負 債 合 計	10,288,768	10,283,417	5,350	0.1

(91頁参照)

固定負債は 78 億 9,845 万円で、前年度に比べ 1 億 1,023 万円 (1.4%) の増加となっている。これは、企業債及び他会計借入金が増加したことによるものである。

流動負債は 5億9,700万円で、前年度に比べ 1億5,252万円 (20.3%) の減少となっている。これは主として、一時借入金が皆減となったこと及び退職手当等の未払金が減少したことによるものである。

繰延収益は 17億9,330万円で、前年度に比べ 4,763万円 (2.7%) の増加となっている。

(イ) 資本

(単位：千円，%)

区 分	元年度	30年度	対前年度増減	増減率
資 本 金	2,527,759	2,527,759	0	0
自 己 資 本 金	2,527,759	2,527,759	0	0
固 有 資 本 金	47,535	47,535	0	0
繰 入 資 本 金	2,480,224	2,480,224	0	0
剰 余 金	△3,517,722	△3,477,987	△39,734	△1.1
資 本 剰 余 金	170,762	170,762	0	0
寄 附 金	2,000	2,000	0	0
他 会 計 繰 入 金	168,762	168,762	0	0
欠 損 金	3,688,484	3,648,750	39,734	1.1
資 本 合 計	△989,962	△950,228	△39,734	△4.2
負債・資本合計	9,298,805	9,333,189	△34,383	△0.4

(注) 剰余金は資本剰余金から欠損金を除いたものである。

(91頁参照)

資本金は 25億2,775万円で、前年度と変動はなかった。

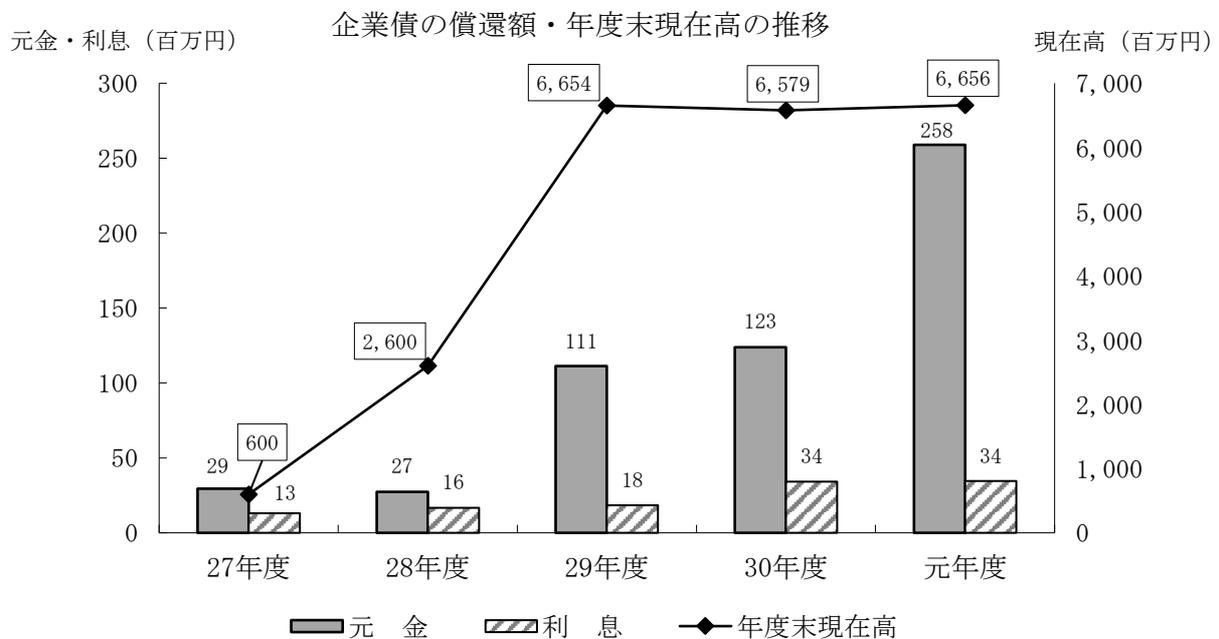
剰余金は △35億1,772万円で、前年度に比べ 3,973万円 (1.1%) 悪化している。これは、欠損金が増加したことによるものである。

(2) 企業債

企業債の状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

年 度	前 年 度 末 現 在 高	借 入 額	償 還 額			年 度 末 現 在 高
			元 金	利 息	合 計	
27	298,644	331,100	29,543	13,053	42,597	600,200
28	600,200	2,027,400	27,392	16,626	44,019	2,600,208
29	2,600,208	4,165,100	111,161	18,330	129,492	6,654,147
30	6,654,147	49,400	123,912	34,109	158,022	6,579,634
元	6,579,634	336,000	258,902	34,507	293,409	6,656,732



当年度は 3億3,600万円の企業債を発行し、主に病院の建設費に充当している。

なお、当年度末の企業債現在高は 66億5,673万円で、前年度に比べ 7,709万円 (1.2%) の増加となっている。

### (3) 財務比率等

自己資本構成比率、流動比率及び累積欠損金比率の推移は、次表のとおりである。

(単位：%，ポイント)

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
自己資本構成比率 (対前年度増減)	23.9 (△11.1)	29.0 (5.1)	12.2 (△16.8)	8.5 (△3.7)	8.6 (0.1)
流 動 比 率 (対前年度増減)	153.2 (△153.7)	232.6 (79.4)	134.5 (△98.1)	89.5 (△45.0)	124.4 (34.9)
累 積 欠 損 金 比 率 (対前年度増減)	93.7 (△0.7)	105.0 (11.3)	132.0 (27.0)	130.3 (△1.7)	110.2 (△20.1)

(93頁参照)

自己資本構成比率は 8.6%で、前年度に比べ 0.1ポイント上昇している。これは主として、欠損金の増加により総資本が減少したことによるものである。

流動比率は 124.4%で、前年度に比べ 34.9ポイント上昇している。これは主として、未収金等の流動資産が増加したこと及び一時借入金等の流動負債が減少したことによるものである。

累積欠損金比率は 110.2%で、前年度に比べ 20.1ポイント改善している。これは主として、医業収益が増収となったことによるものである。

[自己資本構成比率]

[算式] 自己資本／総資本×100

総資本に占める自己資本の比率で、大きいほど経営の安全性は高いとされている。

[流動比率]

[算式] 流動資産／流動負債×100

1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債の比率で、流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれ、理想比率は200%以上であるとされている。

[累積欠損金比率]

[算式] 欠損金／医業収益×100

累積欠損金と医業収益の比率で、大きいほど企業の損益収支の内容が悪化していることを示すものとされている。

(4) 診療費に係る収入未済額

診療費に係る各年度末の窓口収入未済額の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
現年度分に係る窓口未収金残高(A)	1,863	2,390	1,103	4,481	2,818
滞納繰越分に係る窓口未収金残高(B)	2,720	2,891	1,049	1,227	2,159
簿外資産管理分残高(C)	31,269	31,559	33,113	33,434	34,054
窓口収入未済額合計	35,853	36,842	35,267	39,143	39,031

(注) 簿外資産管理分は、私法上の債権である診療費に係る収入未済額で、消滅時効は3年であるが時効の援用もしくは倉敷市債権管理条例を適用しなければ債権放棄ができないため、時効期間経過後の未収金を簿外資産へ振り替えて管理しているものである。

各年度末の窓口収入未済額は、現年度分に係る窓口未収金残高(A)、滞納繰越分に係る窓口未収金残高(B)及び簿外資産管理分残高(C)の合計である。

当年度末現在の現年度分に係る窓口未収金残高は 281万円で、前年度に比べ 166万円(37.1%)減少している。滞納繰越分に係る窓口未収金残高は 215万円で、前年度に比べ 93万円(75.9%)増加している。

簿外資産管理分残高は 3,405万円で、前年度に比べ 61万円(1.9%)増加している。

## (5) キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	元年度	30年度	対前年度増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	△39,734	△474,767	435,032
減価償却費	454,663	454,680	△16
引当金の増減額 (△は減少)	8,155	62,839	△54,684
長期前受金戻入額	△45,449	△51,793	6,343
資本費繰入収益	△133,998	△66,299	△67,699
受取利息及び受取配当金	△4	△5	0.0
支払利息	35,617	35,165	451
固定資産売却損益 (△は益)	31	0	31
固定資産除却損	1,148	8,318	△7,169
未収金の増減額 (△は増加)	△57,391	△67,973	10,581
修学資金返還免除額	4,000	0	4,000
その他	△25,087	△85,884	60,797
小計	201,950	△185,718	387,668
利息及び配当金の受取額	4	5	△0.0
利息の支払額	△35,617	△35,165	△451
業務活動によるキャッシュ・フロー	166,337	△220,878	387,216
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△358,529	△841,512	482,983
貸付金の貸付による支出	△450	△1,350	900
貸付金の回収による収入	0	1,150	△1,150
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	227,083	149,755	77,327
投資活動によるキャッシュ・フロー	△131,895	△691,956	560,060
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	336,000	49,400	286,600
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△258,902	△123,912	△134,989
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による収入	94,120	81,204	12,916
その他の他会計借入金の返済による支出	△45,000	△45,000	0
一時借入金による収入	0	144,900	△144,900
一時借入金の返済による支出	△144,900	0	△144,900
財務活動によるキャッシュ・フロー	△18,682	106,591	△125,273
4 資金増加高	15,759	△806,244	822,003
5 資金期首残高	436,754	1,242,999	△806,244
6 資金期末残高	452,514	436,754	15,759

業務活動によるキャッシュ・フローは、前年度に比べ、流出額が 3億8,721万円減少し 1億6,633万円の流入となっている。これは主として、当年度純利益の損失幅が改善したこと

によるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年度に比べ、流出額が 5億6,006万円減少し 1億3,189万円の流出となっている。これは主として、有形固定資産の取得による支出が前年度より減少したことによるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年度に比べ、流出額が 1億2,527万円増加し 1,868万円の流出となっている。これは主として、企業債による収入が増加したものの、一時借入金による収入が皆減となったことに加え、一時借入金の返済による支出及び建設改良企業債の償還による支出が増加したことによるものである。

この結果、資金の期末残高は 4億5,251万円となり、前年度に比べ 1,575万円の増加となっている。

## 5 む す び

### (1) 事業収支について

当年度も引き続き純損失を計上しているが、損失額は前年度より改善している。これは、入院収益等の増収が、職員増員による給与費や患者数増加に伴う材料費などの費用の増加を上回ったことによるものである。当年度の収支比率は、医業収支比率 93.2%、経常収支比率 99.0%となり、改革プランの目標数値 医業収支比率 85.1%、経常収支比率 93.4%を上回っている。

今後とも、経費節減や収入確保に積極的に取り組み、事業収支の一層の改善に努められたい。

### (2) 診療費に係る収入未済額について

窓口分の診療費に係る収入未済額について、現年度分は減少したものの、滞納繰越分は増加し、時効により簿外管理の扱いとしている未回収債権も増加が続いている。現年度分は窓口での支払指導に加え、電話や文書による支払督促及び支払交渉を今後も徹底されたい。滞納繰越分は、臨戸訪問等により債務者の生活状況を把握し、分割納付誓約を取り入れつつ、一方で悪質な滞納者に対しては受益者負担の公平性と医業収益確保の見地から、支払督促の手段も視野に入れ、有効な手段を講じられたい。また、簿外管理の扱いとしている未回収債権については、増加が続く厳しい現状を認識のうえ、倉敷市債権管理条例を早期に適用することも含め、解決に向けて強力に取り組まされたい。

### (3) 今後の経営について

現在、新型コロナウイルス感染症の影響により、医療機関の経営が悪化しているとの報道があるが、当病院においても受診控えによる患者数の減少や不急の手術の延期等に伴い、収益の落ち込みが避けられない状況となっており、今後の経営への影響が懸念されるところである。

公立病院は、将来にわたり安定した良質な医療を提供し、地域医療を支えるという役割

を果たしていくことが求められている。このためには、医療機能の向上などによる収益の確保や経費節減などの経営効率化を推進し、安定した財務基盤を確立することが必要である。

少子高齢化、人口減少が進行するなか、現在の新型コロナウイルス感染症の影響など、当病院を取り巻く環境は厳しさを増しているが、まずは早期の単年度黒字化の実現に向けて、引き続き経営改善に努めていくことを期待するものである。

第 1 表 業務実績表（その 1）

（市民病院事業）

項 目		算 式	単 位	29年度	30年度	元年度	29年度を100としたすう勢		
							30	元	
病 床 数			床	198	198	198	100	100	
診 療 日 数		外 来	日	241	244	240	101	100	
		入 院	日	365	365	366	100	100	
患 者 数	入 院	年 計	年 間 延	人	49,646	48,082	56,558	97	114
		1 日 平 均		人	136.0	131.7	154.5	97	114
	外 来	年 計	年 間 延	人	104,152	116,540	111,224	112	107
		1 日 平 均		人	432.2	477.6	463.4	111	107
	計	年 計	年 間 延	人	153,798	164,622	167,782	107	109
		1 日 平 均		人	568.2	609.3	617.9	107	109
外 来 入 院 患 者 比 率		年延外来患者数／年延入院患者数×100	%	209.8	242.4	196.7	116	94	
病 床 利 用 率		年延入院患者数／年延総病床数×100	%	68.7	66.5	78.0	97	114	
職 員 1 人 1 日 当 たり 患 者 数	医 師	年延総患者数／年延医師数	人	19.1	15.2	15.7	80	82	
	看 護 部 門 職 員	年延総患者数／年延看護部門職員数	人	2.8	3.2	3.0	114	107	
患 者 1 人 1 日 当 たり 診 療 収 益	入 院	入院収益／年延入院患者数	円	30,234	35,445	38,256	117	127	
	外 来	外来収益／年延外来患者数	円	6,615	7,073	7,870	107	119	
	計	入院外来収益／年延総患者数	円	14,239	15,359	18,113	108	127	
職 員 1 人 1 日 当 たり 診 療 収 益	医 師	入院外来収益／年延医師数	円	272,278	233,000	283,543	86	104	
	看 護 部 門 職 員	入院外来収益／年延看護部門職員数	円	39,737	48,951	54,136	123	136	
患 者 1 人 1 日 当 たり 医 療 材 料 費	薬 品 費	薬品費／年延総患者数	円	1,220	1,328	1,560	109	128	
	そ の 他 医 療 材 料 費	その他医療材料費／年延総患者数	円	739	933	951	126	129	
	計	医療材料費／年延総患者数	円	1,959	2,261	2,511	115	128	

第 1 表 業務実績表 (その 2)  
(診療科別患者比較数)

(市民病院事業)

(単位：人，%)

科 目	年 度 区 分	29			30			元			29年度を100とし たすう勢	
		患 者 数	構成比率	1 日平均	患 者 数	構成比率	1 日平均	患 者 数	構成比率	1 日平均	30	元
入院	内 科	20,410	41.11	55.9	20,225	42.06	55.4	24,784	43.82	67.7	99	121
	外 科	7,220	14.54	19.8	6,927	14.41	19.0	10,196	18.03	27.8	96	141
	整 形 外 科	13,714	27.62	37.6	13,992	29.10	38.4	13,826	24.45	37.8	102	101
	産 婦 人 科	1,089	2.19	3.0	1,962	4.08	5.4	2,015	3.56	5.5	180	185
	小 児 科	734	1.48	2.0	1,248	2.60	3.4	1,186	2.10	3.2	170	162
	泌 尿 器 科	1,721	3.47	4.7	1,686	3.51	4.6	1,828	3.23	5.0	98	106
	眼 科	13	0	0	126	0.26	0.3	143	0.25	0.4	969	1,100
	耳 鼻 咽 喉 科	3,127	6.30	8.6	344	0.71	0.9	324	0.57	0.9	11	10
	放 射 線 科	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-
	形 成 外 科	1,618	3.26	4.4	1,572	3.27	4.3	2,256	3.99	6.2	97	139
	麻 酔 科	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-
	歯 科 口 腔 外 科	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-
小 計		49,646	100	136.0	48,082	100	131.7	56,558	100	154.5	97	114
外来	内 科	24,061	23.10	99.8	26,811	23.01	109.9	27,566	24.79	114.9	111	115
	外 科	8,620	8.28	35.8	9,412	8.08	38.6	9,132	8.21	38.1	109	106
	整 形 外 科	29,067	27.91	120.6	30,839	26.46	126.4	24,905	22.39	103.8	106	86
	産 婦 人 科	5,704	5.48	23.7	6,540	5.61	26.8	6,461	5.81	26.9	115	113
	小 児 科	12,804	12.29	53.1	15,328	13.15	62.8	15,106	13.58	62.9	120	118
	泌 尿 器 科	6,867	6.59	28.5	7,217	6.19	29.6	7,211	6.48	30.0	105	105
	眼 科	1,763	1.69	7.3	2,477	2.13	10.1	2,739	2.46	11.4	140	155
	耳 鼻 咽 喉 科	9,275	8.91	38.5	9,001	7.72	36.9	7,932	7.13	33.0	97	86
	放 射 線 科	501	0.48	2.1	563	0.48	2.3	532	0.48	2.2	112	106
	形 成 外 科	5,490	5.27	22.8	5,864	5.03	24.0	5,958	5.36	24.8	107	109
	麻 酔 科	0	0	0	100	0.09	0.4	85	0.08	0.4	-	-
	歯 科 口 腔 外 科	0	0	0	2,388	2.05	9.8	3,597	3.23	15.0	-	-
小 計		104,152	100	432.2	116,540	100	477.6	111,224	100	463.4	112	107
合計	内 科	44,471	28.92	155.7	47,036	28.57	165.3	52,350	31.20	182.6	106	118
	外 科	15,840	10.30	55.6	16,339	9.93	57.6	19,328	11.52	65.9	103	122
	整 形 外 科	42,781	27.82	158.2	44,831	27.23	164.8	38,731	23.08	141.6	105	91
	産 婦 人 科	6,793	4.42	26.7	8,502	5.16	32.2	8,476	5.05	32.4	125	125
	小 児 科	13,538	8.80	55.1	16,576	10.07	66.2	16,292	9.71	66.1	122	120
	泌 尿 器 科	8,588	5.58	33.2	8,903	5.41	34.2	9,039	5.39	35.0	104	105
	眼 科	1,776	1.15	7.3	2,603	1.58	10.4	2,882	1.72	11.8	147	162
	耳 鼻 咽 喉 科	12,402	8.06	47.1	9,345	5.68	37.8	8,256	4.92	33.9	75	67
	放 射 線 科	501	0.33	2.1	563	0.34	2.3	532	0.32	2.2	112	106
	形 成 外 科	7,108	4.62	27.2	7,436	4.52	28.3	8,214	4.90	31.0	105	116
	麻 酔 科	0	0	0	100	0.06	0.4	85	0.05	0.4	-	-
	歯 科 口 腔 外 科	0	0	0	2,388	1.45	9.8	3,597	2.14	15.0	-	-
合 計		153,798	100	568.2	164,622	100	609.3	167,782	100	617.9	107	109

第2表 損益計算書構成並びにすう勢表

(市民病院事業)

(単位：円，%)

借		方							貸		方						
区分 科目 年度	金 額		構 成 比 率			29年度を100 としたすう勢		区分 科目 年度	金 額		構 成 比 率			29年度を100 としたすう勢			
	29	30	元	29	30	元	30		元	29	30	元	29	30	元	30	元
1 医業費用	3,067,095,936	3,419,309,442	3,591,819,712	87.01	96.08	95.82	111	117	1 医業収益	2,405,020,604	2,801,223,792	3,346,170,380	85.48	90.83	90.23	116	139
(1) 給与費	1,793,566,892	2,074,278,321	2,166,912,584	50.88	58.29	57.81	116	121	(1) 入院収益	1,501,005,214	1,704,258,763	2,163,672,192	53.35	55.26	58.34	114	144
(2) 材料費	301,337,068	372,253,015	421,381,675	8.55	10.46	11.24	124	140	(2) 外来収益	688,923,072	824,252,341	875,345,156	24.48	26.73	23.61	120	127
(3) 経費	486,535,176	504,378,944	541,564,218	13.80	14.17	14.45	104	111	(3) 補助金	0	0	0	0	0	0	-	-
(4) 減価償却費	156,676,877	454,680,471	454,663,735	4.45	12.78	12.13	290	290	(4) 他会計負担金	57,190,608	65,642,129	66,024,778	2.03	2.13	1.78	115	115
(5) 資産減耗費	322,840,713	8,616,798	1,412,979	9.16	0.24	0.04	3	0	(5) その他の医業収益	157,901,710	207,070,559	241,128,254	5.62	6.71	6.50	131	153
(6) 研究研修費	6,139,210	5,101,893	5,884,521	0.17	0.14	0.15	83	96	イ 室料差額収益	33,444,500	60,347,723	87,648,900	1.19	1.96	2.36	180	262
									ロ 公衆衛生活動収益	76,731,703	91,145,902	98,796,419	2.73	2.95	2.66	119	129
									ハ 受託検査施設利用収益	8,608,853	1,740,000	15,000	0.31	0.06	0.00	20	0
									ニ その他の医業収益	39,116,654	53,836,934	54,667,935	1.39	1.74	1.48	138	140
2 医業外費用	457,483,014	136,473,612	152,415,019	12.98	3.83	4.07	30	33	2 医業外収益	408,028,552	282,794,517	362,260,587	14.50	9.16	9.77	69	89
(1) 支払利息および企業債取扱諸費	19,682,998	35,165,499	35,617,488	0.56	0.99	0.95	179	181	(1) 受取利息金	12,501	5,013	4,999	0.00	0.00	0.00	40	40
(2) 保育所運営費	8,208,800	8,245,300	7,408,000	0.23	0.23	0.20	100	90	(2) 他会計補助金	84,950,232	89,522,975	96,531,264	3.02	2.90	2.60	105	114
(3) 雑支出	429,591,216	93,062,813	109,389,531	12.19	2.61	2.92	22	25	(3) 補助金	1,532,000	1,949,000	1,679,000	0.06	0.06	0.04	127	110
									(4) 他会計負担金	51,223,622	46,368,884	55,490,287	1.82	1.50	1.50	91	108
3 特別損失	277,081	3,134,805	4,061,848	0.01	0.09	0.11	1,131	1,466	(5) 保育所収益	1,406,830	1,426,002	672,439	0.05	0.05	0.02	101	48
イ 固定資産売却損	0	0	31,740	0	0	0.00	-	-	(6) 長期前受金戻入	241,965,175	118,092,147	45,449,870	8.60	3.83	1.23	49	19
ロ 過年度損益修正損	277,081	3,134,805	30,108	0.01	0.09	0.00	1,131	11	(7) 資本費繰入収益	0	0	133,998,116	0	0	3.61	-	-
ハ その他特別損失	0	0	4,000,000	0	0	0.11	-	-	(8) その他医業外収益	24,007,986	23,144,691	25,201,127	0.85	0.75	0.68	96	105
ニ 退職給付費	0	0	0	0	0	0	-	-	(9) 雑収益	2,930,206	2,285,805	3,233,485	0.10	0.07	0.09	78	110
ホ 手当(賞与引当分)	0	0	0	0	0	0	-	-	3 特別利益	563,820	132,343	131,045	0.02	0.01	0.00	23	23
ハ 法定福利費(賞与引当分)	0	0	0	0	0	0	-	-	イ 過年度損益修正益	563,820	132,343	131,045	0.02	0.01	0.00	23	23
									ロ その他特別利益	0	0	0	0	0	0	-	-
費用計	3,524,856,031	3,558,917,859	3,748,296,579	100	100	100	101	106	収益計	2,813,612,976	3,084,150,652	3,708,562,012	100	100	100	110	132
当年度純利益	0	0	0						当年度純損失	711,243,055	474,767,207	39,734,567					
医業利益									医業損失	662,075,332	618,085,650	245,649,332					
医業外利益									医業外損失	49,454,462	△ 146,320,905	△ 209,845,568					
特別利益									特別損失	△ 286,739	3,002,462	3,930,803					
合計	3,524,856,031	3,558,917,859	3,748,296,579						合計	3,524,856,031	3,558,917,859	3,748,296,579					

第3表 貸借対照表構成並びにすう勢表

(市民病院事業)

(単位：円，%)

借				方					貸				方				
区 分 年 度 科 目	金 額			構 成 比 率			29年度を100 としたすう勢		区 分 年 度 科 目	金 額			構 成 比 率			29年度を100 としたすう勢	
	29	30	元	29	30	元	30	元		29	30	元	29	30	元	30	元
1 固定資産	8,784,845,686	8,662,086,308	8,556,127,431	86.19	92.81	92.01	99	97	3 固定負債	7,907,037,732	7,788,221,334	7,898,457,670	77.58	83.45	84.94	98	100
(1) 有形固定資産	8,776,845,686	8,653,886,308	8,551,477,431	86.11	92.72	91.96	99	97	(1) 企業債	6,530,234,386	6,320,732,089	6,385,150,680	64.07	67.72	68.67	97	98
イ 土地	392,694,043	392,694,043	392,694,043	3.85	4.21	4.22	100	100	(2) 他会計借入金	614,316,000	650,520,000	699,640,000	6.03	6.97	7.52	106	114
ロ 建物	7,501,627,121	7,230,377,784	7,558,503,356	73.60	77.47	81.29	96	101	(3) リース債務	0	0	0	0	0	0	-	-
ハ 構築物	433,800	337,095	273,309	0.01	0.00	0.00	78	63	(4) 引当金	762,487,346	816,969,245	813,666,990	7.48	8.76	8.75	107	107
ニ 器械備品	880,990,432	743,976,298	598,780,838	8.64	7.97	6.44	84	68	イ 退職給付引当金	762,487,346	816,969,245	813,666,990	7.48	8.76	8.75	107	107
ホ 車両	1,100,290	1,929,825	1,225,885	0.01	0.02	0.01	175	111	ロ その他引当金	0	0	0	0	0	0	-	-
ヘ リース資産	0	0	0	0	0	0	-	-	4 流動負債	1,046,942,929	749,529,084	597,008,050	10.26	8.03	6.42	72	57
ト 建設仮勘定	0	284,571,263	0	0	3.05	0	-	-	(1) 企業債	123,912,708	258,902,297	271,581,409	1.21	2.77	2.92	209	219
(2) 投資	8,000,000	8,200,000	4,650,000	0.08	0.09	0.05	103	58	(2) 他会計借入金	45,000,000	45,000,000	45,000,000	0.44	0.48	0.48	100	100
イ 長期貸付金	8,000,000	8,200,000	4,650,000	0.08	0.09	0.05	103	58	(3) リース債務	0	0	0	0	0	0	-	-
									(4) 一時借入金	0	144,900,000	0	0	1.55	0	-	-
									(5) 未払金	740,119,285	152,739,042	122,048,622	7.26	1.64	1.31	21	16
									(6) 引当金	123,412,000	131,172,000	142,775,000	1.21	1.41	1.54	106	116
									(7) その他流動負債	14,498,936	16,815,745	15,603,019	0.14	0.18	0.17	116	108
2 流動資産	1,407,677,413	671,103,181	742,678,119	13.81	7.19	7.99	48	53	イ 預り金	14,426,076	16,742,885	15,603,019	0.14	0.18	0.17	116	108
(1) 現金預金	1,242,999,102	436,754,882	452,514,544	12.19	4.68	4.87	35	36	ロ その他流動負債	72,860	72,860	0	0.00	0.00	0	100	0
(2) 未収金	156,785,958	224,161,604	281,699,203	1.54	2.40	3.03	143	180	5 繰延収益	1,714,003,279	1,745,667,119	1,793,302,445	16.82	18.70	19.29	102	105
イ 医業未収金	145,307,103	225,624,102	283,322,299	-	-	-	155	195	(1) 長期前受金	2,187,530,269	2,202,926,425	2,285,650,063	-	-	-	101	104
ロ 医業外未収金	14,430,848	2,087,228	1,744,085	-	-	-	14	12	(2) 長期前受金取益化 累 計 額	△ 473,526,990	△ 457,259,306	△ 492,347,618	-	-	-	97	104
ハ その他未収金	0	0	36,869	-	-	-	-	-	6 資本金	2,527,759,515	2,527,759,515	2,527,759,515	24.80	27.08	27.18	100	100
ニ 貸倒引当金	△ 2,951,993	△ 3,549,726	△ 3,404,050	-	-	-	120	115	(1) 自己資本金	2,527,759,515	2,527,759,515	2,527,759,515	24.80	27.08	27.18	100	100
(3) 貯蔵品	7,892,353	10,186,695	8,464,372	0.08	0.11	0.09	129	107	(2) 借入資本金	0	0	0	0	0	0	-	-
(4) 前払金	0	0	0	0	0	0	-	-	7 剰余金	△ 3,003,220,356	△ 3,477,987,563	△ 3,517,722,130	△ 29.46	△ 37.26	△ 37.83	116	117
(5) その他流動資産	0	0	0	0	0	0	-	-	(1) 資本剰余金	170,762,817	170,762,817	170,762,817	1.68	1.83	1.84	100	100
									(2) 欠損金	3,173,983,173	3,648,750,380	3,688,484,947	△ 31.14	△ 39.09	△ 39.67	115	116
合 計	10,192,523,099	9,333,189,489	9,298,805,550	100	100	100	92	91	合 計	10,192,523,099	9,333,189,489	9,298,805,550	100	100	100	92	91

第 4 表 費用節別すう勢表

(市民病院事業)

(単位：円, %)

節 別	29		30		元		29年度を100としたすう勢		節 別	29		30		元		29年度を100としたすう勢	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率	30	元		金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率	30	元
給料	655,662,650	18.60	753,507,225	21.17	798,547,335	21.30	115	122	貸倒引当金繰入額	2,044,389	0.06	938,716	0.03	489,211	0.01	46	24
手当等	472,179,476	13.40	554,613,724	15.58	600,292,082	16.02	117	127	雑費	1,148,080	0.03	0	0	740	0.00	0	0
賞与引当金繰入額	123,412,000	3.50	131,172,000	3.69	142,775,000	3.81	106	116	広告料	6,852	0.00	1,852	0.00	1,852	0.00	27	27
賃金	65,862,586	1.87	61,948,369	1.74	51,619,709	1.38	94	78	租税公課	66,180	0.00	101,470	0.00	117,819	0.00	153	178
報酬	167,369,418	4.75	199,428,861	5.60	216,259,835	5.77	119	129	建物減価償却費	36,051,525	1.02	271,249,337	7.62	271,050,237	7.23	752	752
法定福利費	237,782,762	6.75	270,651,142	7.61	289,143,623	7.71	114	122	構築物減価償却費	657,390	0.02	96,705	0.00	4,430	0.00	15	1
退職給付費	71,298,000	2.02	102,957,000	2.89	68,275,000	1.82	144	96	器械備品減価償却費	116,231,490	3.30	182,943,964	5.14	182,946,128	4.88	157	157
薬品費	187,654,056	5.32	218,597,464	6.14	261,821,979	6.99	116	140	車両減価償却費	406,665	0.01	390,465	0.01	662,940	0.02	96	163
診療材料費	107,682,237	3.05	149,566,810	4.20	156,016,579	4.16	139	145	リース資産減価償却費	3,329,807	0.09	0	0	0	0	0	0
給食材料費	3,992,055	0.11	1,232,151	0.04	1,943,932	0.05	31	49	たな卸資産減耗費	694,718	0.02	298,183	0.01	273,291	0.01	43	39
医療消耗備品費	2,008,720	0.06	2,856,590	0.08	1,599,185	0.04	142	80	固定資産除却費	322,145,995	9.14	8,318,615	0.23	1,139,688	0.03	3	0
厚生福利費	1,232,987	0.03	1,407,795	0.04	1,434,468	0.04	114	116	謝金	178,998	0.01	54,299	0.00	179,701	0.00	30	100
報償費	46,297	0.00	27,778	0.00	27,273	0.00	60	59	図書費	2,198,707	0.06	1,911,965	0.05	1,877,806	0.05	87	85
旅費交通費	93,699	0.00	1,443,069	0.04	266,148	0.01	1,540	284	旅費	2,304,283	0.07	2,090,300	0.06	2,357,328	0.06	91	102
職員被服費	2,571,795	0.07	1,883,655	0.05	1,523,314	0.04	73	59	研究雑費	1,457,222	0.04	1,045,329	0.03	1,469,686	0.04	72	101
消耗品費	38,098,900	1.08	15,712,079	0.44	15,417,522	0.41	41	40	企業債利息	15,440,301	0.44	34,109,715	0.96	34,507,361	0.92	221	223
消耗備品費	32,117,188	0.91	2,969,068	0.08	4,343,263	0.12	9	14	長期借入金利息	1,141,012	0.03	1,055,784	0.03	816,358	0.02	93	72
光熱水費	46,727,551	1.33	60,294,172	1.70	57,308,087	1.53	129	123	一時借入金利息	2,890,485	0.08	0	0	293,769	0.01	0	10
燃料費	24,709,574	0.70	9,534,731	0.27	9,966,523	0.27	39	40	リース資産支払利息	211,200	0.01	0	0	0	0	0	0
食糧費	229,884	0.01	68,005	0.00	40,813	0.00	30	18	保育所運営費	8,208,800	0.23	8,245,300	0.23	7,408,000	0.20	100	90
印刷製本費	2,003,496	0.06	1,750,204	0.05	915,300	0.02	87	46	雑支出	429,591,216	12.19	93,062,813	2.62	109,389,531	2.92	22	25
修繕費	12,373,694	0.35	16,876,842	0.47	13,100,583	0.35	136	106	固定資産売却損	0	0	0	0	31,740	0.00	-	-
保険料	5,416,104	0.15	5,563,813	0.16	5,744,877	0.15	103	106	過年度損益修正損	277,081	0.01	3,134,805	0.09	30,108	0.00	1,131	11
賃借料	35,140,388	1.00	55,411,314	1.56	56,473,949	1.51	158	161	その他特別損失	0	0	0	0	4,000,000	0.11	-	-
通信運搬費	3,556,544	0.10	4,452,041	0.13	4,371,073	0.12	125	123	手当(賞与引当分)	0	0	0	0	0	0	-	-
委託料	277,640,214	7.88	324,600,980	9.12	368,601,163	9.83	117	133	法定福利費(賞与引当分)	0	0	0	0	0	0	-	-
諸会費	1,311,360	0.04	1,341,360	0.04	1,420,240	0.04	102	108	合 計	3,524,856,031	100	3,558,917,859	100	3,748,296,579	100	101	106

## 第 5 表 比 率 分 析 表

(市民病院事業)

分 析 項 目	算 式	単 位	比 率			
			29年度	30年度	元年度	
構成比率	固定資産構成比率	$\text{固定資産} / \text{総資産} \times 100$	%	86.2	92.8	92.0
	自己資本構成比率	$\text{自己資本} / \text{総資本} \times 100$	%	12.2	8.5	8.6
財務比率	固定比率	$\text{固定資産} / \text{自己資本} \times 100$	%	709.3	1,089.0	1,065.1
	固定資産対長期資本比率 (固定長期適合率)	$\text{固定資産} / (\text{自己資本} + \text{固定負債}) \times 100$	%	96.1	100.9	98.3
	流動比率	$\text{流動資産} / \text{流動負債} \times 100$	%	134.5	89.5	124.4
回転率	総資本回転率	$\text{医業収益} / \text{平均総資本}$	回	0.3	0.3	0.4
	自己資本回転率	$\text{医業収益} / \text{平均自己資本}$	回	1.7	2.8	4.2
	流動資産回転率	$\text{医業収益} / \text{平均流動資産}$	回	2.0	2.7	4.7
収益率	総収支比率 (総収益対総費用比率)	$\text{総収益} / \text{総費用} \times 100$	%	79.8	86.7	98.9
	医業収支比率 (医業収益対医業費用比率)	$\text{医業収益} / \text{医業費用} \times 100$	%	78.4	81.9	93.2
	累積欠損金比率	$\text{累積欠損金} / \text{医業収益} \times 100$	%	132.0	130.3	110.2
その他	企業債償還元金対減価償却費比率	$\text{企業債償還元金} / \text{減価償却費} \times 100$	%	70.9	27.3	56.9
	企業債償還元金対料金収入比率	$\text{企業債償還元金} / \text{料金収入} \times 100$	%	5.1	4.9	8.5
	企業債利息対料金収入比率	$\text{企業債利息} / \text{料金収入} \times 100$	%	0.7	1.3	1.1
	職員給与費対料金収入比率	$\text{職員給与費} / \text{料金収入} \times 100$	%	81.9	82.0	71.3

(注) 左記算式に用いた用語は、次のとおりである。

- (1) 総資産 = 固定資産 + 流動資産 + 繰延資産
- (2) 総資本 = 資本金 + 剰余金 + 負債
- (3) 自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益
- (4) 平均 = (期首 + 期末) × 1 / 2
- (5) 総収益 = 医業収益 + 医業外収益 + 特別利益
- (6) 総費用 = 医業費用 + 医業外費用 + 特別損失  
+ 法定福利費 + 退職給付費
- (7) 料金収入 = 入院収益 + 外来収益
- (8) 職員給与費 = 給料 + 手当等 + 賃金  
+ 報酬

## 比 率 分 析 表 説 明

**構成比率**（構成部分の全体に対する関係を表すものである。）

- 1 固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合で、大であれば資本が固定化の傾向にあるといえる。
- 2 自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合で、大きいほど経営の安全性は高いといえる。

**財務比率**（貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。）

- 1 固定比率は、固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。
- 2 固定長期適合率は、固定資産の調達に自己資本と固定負債の範囲で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超える場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。
- 3 流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。

**回転率**（企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど資本が効率的に使われていることを表すものである。）

- 1 総資本回転率は、企業に投下され運用されている資本の効率を測定するものである。
- 2 自己資本回転率は、自己資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。
- 3 流動資産回転率は、企業の流動資産の回転を示す指標である。

**収益率**（収益と費用とを対比して企業の営業活動の成果を表すもので、1、2はその比率は大きいほど良好であり、3はその比率が低いほど良好である。）

- 1 総収支比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の相対的な関連を示すものである。
- 2 医業収支比率は、業務活動によってもたらされた医業収益と、それに要した医業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって営業活動の成否が判断されるものである。
- 3 累積欠損金比率は、企業経営悪化の状況を見るもので、累積欠損金と一年間の医業収益とを比較したものである。

**その他**

- 1 企業債償還元金対減価償却費比率は、企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費を比較したもので、企業債償還能力を示し、この率が低いほど償還能力は高い。
- 2 企業債償還元金対料金収入比率は、医業収益に対する企業債償還元金の割合を示し、この率は低い方がよい。
- 3 企業債利息対料金収入比率は、医業収益に対する企業債利息の割合であり、この率は低い方がよい。
- 4 職員給与費対料金収入比率は、医業収益に対する職員給与費の割合であり、この率が低いほど効率的な営業といえる。

# モーターボート競走事業会計

## 1 業務の概況

当年度は、児島モーターボート競走場（以下「本場」という。）で、SG第66回ボートレースダービー、GI児島キングカップなど本市主催のレースを174日開催し、発売金額は452億1,108万円であった。場間場外発売受託業務では、他のボートレース場で開催されたSG競走など676レースを受託発売し、その売上額は157億5,343万円となっている。

その他に、備南競艇事業組合主催のレースを24日受託開催している。

業務実績は、次表のとおりである。

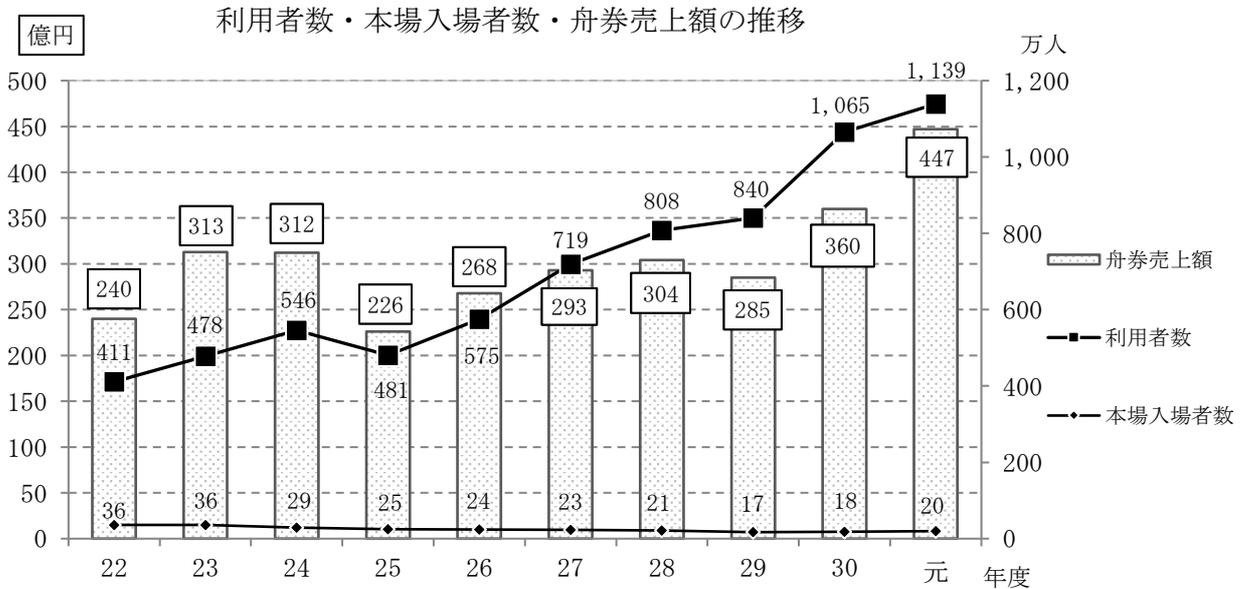
区 分	単位	元年度	30年度	対前年度増減	増減率(%)
開 催 日 数	日	174	174	0	0
利 用 者 数	人	11,391,369	10,658,425	732,944	6.9
1日当たり利用者数	人	65,468	61,255	4,213	6.9
本 場 入 場 者 数	人	200,161	188,017	12,144	6.5
1日当たり本場入場者数	人	1,150	1,081	69	6.4
発 売 金 額	千円	45,211,080	36,499,528	8,711,552	23.9
返 還 金	千円	458,827	444,997	13,830	3.1
舟 券 売 上 額	千円	44,752,253	36,054,530	8,697,722	24.1
1日当たり舟券売上額	千円	268,664	207,209	61,454	29.7
1人当たり舟券売上額（注1）	円	3,929	3,383	546	16.1
職 員 数（注2）	人	148	160	△12	△7.5
場間場外発売受託業務発売数	レース	676	773	△97	△12.5
場間場外発売受託業務舟券売上額	千円	15,753,432	16,802,437	△1,049,005	△6.2

（注1） 1人当たり舟券売上額は、舟券売上額を利用者数で除した額である。（112頁参照）

（注2） 職員数は、職員、嘱託、従事員の合計人数である。

当年度の利用者数は11,391,369人で、前年度に比べ732,944人（6.9%）増加し、1日当たりの利用者数も65,468人で、前年度に比べ4,213人（6.9%）増加している。発売金額から返還金を差し引いた舟券売上額は447億5,225万円で、前年度に比べ86億9,772万円（24.1%）の増収となっており、1日当たりの舟券売上額も2億6,866万円で、前年度に比べ6,145万円（29.7%）増加している。

利用者数、本場入場者数及び舟券売上額の推移は、次のとおりである。



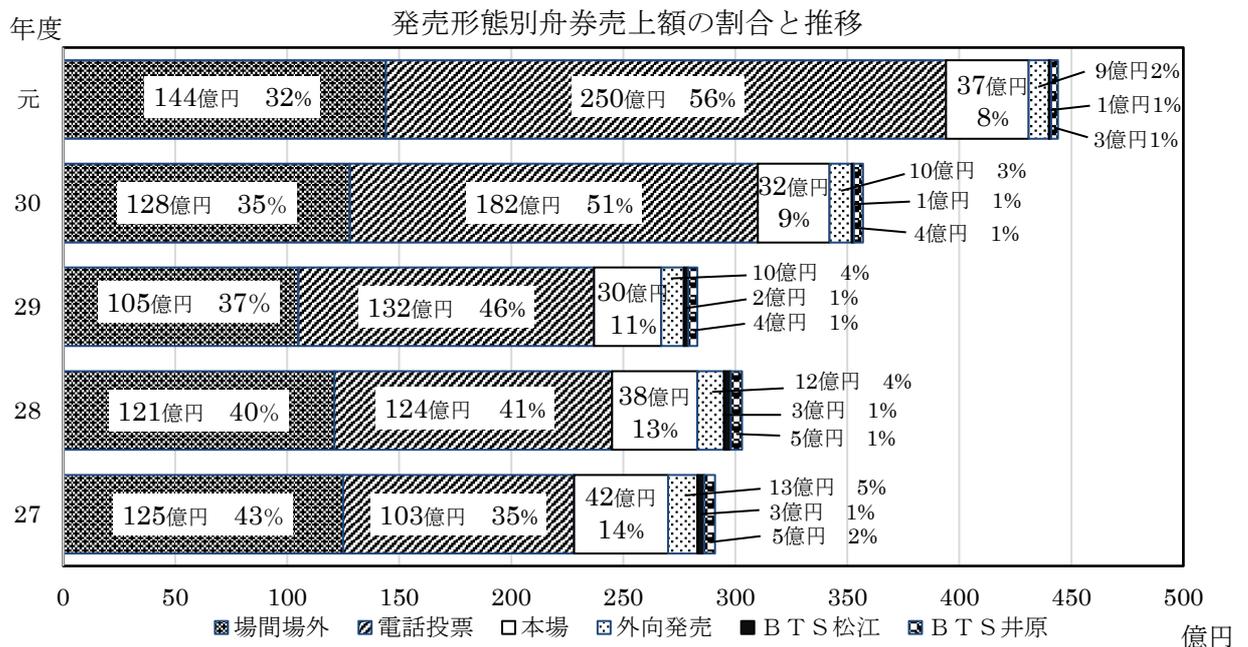
(注1) 平成23, 24, 28, 令和元年度は、本場でSG競走が開催されている。

(注2) 平成23年9月以降、外向発売所の利用者数を舟券購入回数から入館者数に変更している。

利用者数は、増加傾向となっている。また、本場入場者数は減少傾向であったが、平成30年度より増加に転じている。

舟券売上額も増加しており、当年度は、本場でSG競走が開催され、GI児島キングカップ等の売上も好調であったことから、舟券売上額は、過去10年間で最も多い447億円となっている。

発売形態別舟券売上額の割合及び推移は、次のとおりである。



舟券は、本場、外向発売所「児島ガア〜コピア」、場外発売場「ボートレースチケットショップ松江」（以下「B T S 松江」という。）及び「ボートレースチケットショップ井原」（以下「B T S 井原」という。）のほか、他のボートレース場への発売委託（場間場外発売）、電話投票により発売されている。

電話投票による売上額は年々増加しており、当年度も前年度同様、舟券売上額の5割を超えている。

## 2 予算執行の状況について

### (1) 収益的収入及び支出

予算の執行状況は、次表のとおりである。

収益的収入

(単位：千円，%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執行率	予算額に比べ 決算額の増減
営 業 収 益	50,189,024	48,656,878	96.9	△1,532,145
舟 券 収 益	46,624,781	45,211,080	97.0	△1,413,700
入 場 料 収 入	56,369	56,277	99.8	△91
開 催 受 託 業 務 収 益	495,637	459,704	92.8	△35,932
場間場外発売受託業務収益	2,850,428	2,747,491	96.4	△102,936
そ の 他 の 営 業 収 益	161,809	182,324	112.7	20,515
営 業 外 収 益	83,506	78,723	94.3	△4,782
受 取 利 息 及 び 配 当 金	2,320	2,253	97.1	△66
長 期 前 受 金 戻 入	43,607	37,835	86.8	△5,771
雑 収 益	37,579	38,634	102.8	1,055
特 別 利 益	0	12,523	—	12,523
合 計	50,272,530	48,748,125	97.0	△1,524,404

決算額 487億4,812万円は、予算額 502億7,253万円に対し、執行率 97.0%で 15億2,440万円下回っている。これは主として、舟券収益が予算額を下回ったことによるものである。

収益的支出

(単位：千円，%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執 行 率	不 用 額
営 業 費 用	48,364,496	46,342,163	95.8	2,022,332
開 催 費	45,685,435	43,906,467	96.1	1,778,968
場 間 場 外 受 託 業 務 費	1,659,417	1,501,422	90.5	157,994
一 般 管 理 費	451,853	387,818	85.8	64,035
減 価 償 却 費	546,812	537,341	98.3	9,470
資 産 減 耗 費	20,978	9,113	43.4	11,864
営 業 外 費 用	4,241	4,241	100	0
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	4,241	4,241	100	0
特 別 損 失	0	0	—	0
繰 出 金	200,000	200,000	100	0
予 備 費	10,000	0	0	10,000
合 計	48,578,737	46,546,404	95.8	2,032,332

決算額 465億4,640万円は、予算額 485億7,873万円に対し、執行率 95.8%で 20億3,233万円の不用額を生じている。これは主として、開催費の返還金及び払戻金である。

(2) 資本的収入及び支出

予算の執行状況は、次表のとおりである。

資本的収入

(単位：千円，%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執 行 率	予算額に比べ 決算額の増減
投 資 回 収 金	199,496	199,496	100	0
そ の 他 投 資	199,496	199,496	100	0
有 価 証 券 元 本	199,496	199,496	100	0
合 計	199,496	199,496	100	0

決算額 1億9,949万円は、予算額 1億9,949万円に対し、執行率は 100%である。

当該有価証券元本は、利付国債の満期に伴う投資回収金である。

資本的支出

(単位：千円，%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執行率	翌年度繰越額	不用額
建設改良費	536,463	478,636	89.2	23,350	34,476
建設改良費	536,463	478,636	89.2	23,350	34,476
建物及び附属設備	53,164	29,373	55.3	23,350	440
構築物	3,459	3,458	100.0	0	0.0
機械及び装置	443,216	421,001	95.0	0	22,214
船舶	1,518	0	0	0	1,518
器具及び備品	35,105	24,802	70.7	0	10,303
投資	200,000	0	0	0	200,000
その他投資	200,000	0	0	0	200,000
繰出金	1,000,000	1,000,000	100	0	0
他会計繰出金	1,000,000	1,000,000	100	0	0
予備費	10,000	0	0	0	10,000
予備費	10,000	0	0	0	10,000
合 計	1,746,463	1,478,636	84.7	23,350	244,476

決算額 14億7,863万円は、予算額 17億4,646万円に対し、執行率 84.7%、翌年度繰越額は、建設改良費 2,335万円となっている。不用額は 2億4,447万円で、これは主として、国債等への投資を取り止めたことによるものである。

なお、資本的収入額が、資本的支出額に対して不足する額 12億7,914万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 2,628万円及び過年度分損益勘定留保資金 12億5,285万円をもって補てんされている。

(3) その他の予算執行状況

ア 一時借入金

限度額は 3,000万円であるが、借入はなかった。

イ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

職員給与費は、予定額 3億6,968万円に対し、執行額は 3億1,907万円、交際費は、予定額 30万円に対し、執行額は 5万円で、いずれも予定額の範囲内で執行されており、議会の議決を必要とする流用はなかった。

ウ たな卸資産購入限度額

ボート関連の部品調達を含め、管理を業者に委託しているため、該当はなかった。

### 3 経営成績について

(1) 収益

(単位：千円，%)

区 分		元年度	30年度	対前年度増減	増減率
経 常 収 益	営 業 収 益	48,651,361	40,010,760	8,640,600	21.6
	舟 券 収 益	45,211,080	36,499,528	8,711,552	23.9
	入 場 料 収 入	51,641	52,658	△1,016	△1.9
	開 催 受 託 業 務 収 益	459,704	381,731	77,973	20.4
	場 間 場 外 発 売 受 託 業 務 収 益	2,747,491	2,929,592	△182,100	△6.2
	そ の 他 の 営 業 収 益	181,442	147,250	34,191	23.2
	営 業 外 収 益	76,267	83,167	△6,899	△8.3
	受 取 利 息 及 び 配 当 金	2,253	2,781	△528	△19.0
	長 期 前 受 金 戻 入	37,835	38,311	△475	△1.2
	雑 収 益	36,179	42,074	△5,895	△14.0
計		48,727,628	40,093,927	8,633,700	21.5
特 別 利 益		12,523	0	12,523	皆増
総 収 益		48,740,152	40,093,927	8,646,224	21.6

(113頁参照)

総収益は 487億4,015万円で、前年度に比べ 86億4,622万円 (21.6%) の増収となっている。

ア 営業収益

決算額は 486億5,136万円で、前年度に比べ 86億4,060万円 (21.6%) の増収となっている。これは主として、舟券収益の増加によるものである。

イ 営業外収益

決算額は 7,626万円で、前年度に比べ 689万円 (8.3%) の減収となっている。これは主として、雑収益の減少によるものである。

ウ 特別利益

決算額は 1,252 万円で、これは人事異動に伴う退職給付引当金の戻入によるものである。

(2) 費用

(単位：千円，%)

区 分		元年度	30年度	対前年度増減	増減率
経 常 費 用	営 業 費 用	45,807,202	38,189,740	7,617,462	19.9
	開 催 費	43,488,428	35,576,552	7,911,875	22.2
	場間場外受託業務費	1,389,782	1,508,330	△118,547	△7.9
	一 般 管 理 費	382,536	384,253	△1,716	△0.4
	減 価 償 却 費	537,341	554,073	△16,731	△3.0
	資 産 減 耗 費	9,113	166,530	△157,417	△94.5
	営 業 外 費 用	557,512	494,140	63,371	12.8
	営 業 外 費 用	557,512	494,140	63,371	12.8
計		46,364,714	38,683,881	7,680,833	19.9
特 別 損 失		0	0	0	—
繰 出 金		200,000	100,000	100,000	100
総 費 用		46,564,714	38,783,881	7,780,833	20.1

(113頁参照)

総費用は 465億6,471万円で、前年度に比べ 77億8,083万円 (20.1%) の増加となっている。

ア 営業費用

決算額は 458億720万円で、前年度に比べ 76億1,746万円 (19.9%) の増加となっている。これは主として、舟券収益の増加に伴い開催費の払戻金が増加したことによるものである。

イ 営業外費用

決算額は 5億5,751万円で、前年度に比べ 6,337万円 (12.8%) の増加となっている。これは、消費税及び地方消費税に係る雑支出の増加によるものである。

ウ 繰出金

決算額は 2億円で、前年度に比べ 1億円 (100%) の増加となっている。

## (3) 損益

(単位：千円，%)

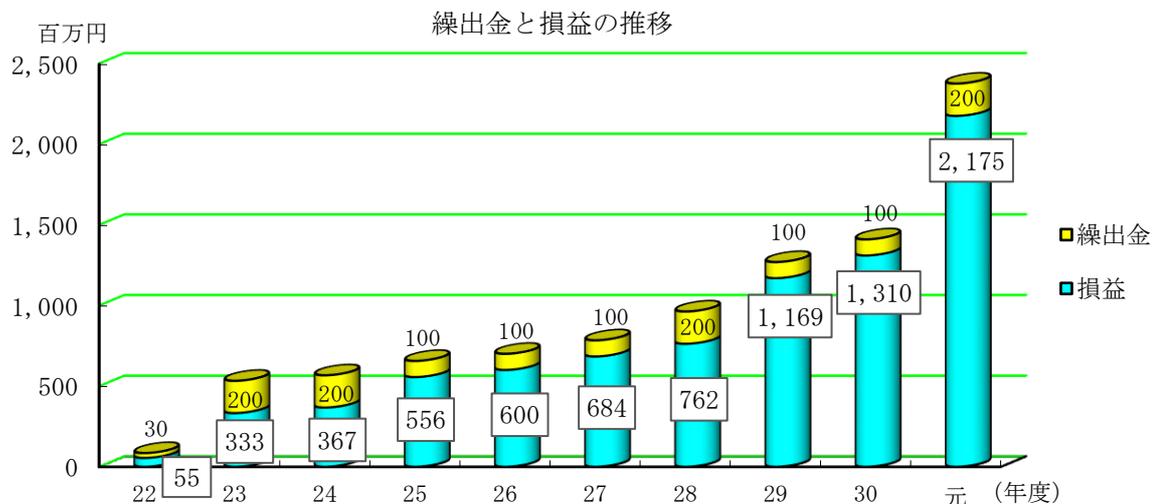
区 分	元年度	30年度	対前年度増減	増減率
経常収益 (A)	48,727,628	40,093,927	8,633,700	21.5
営業収益	48,651,361	40,010,760	8,640,600	21.6
営業外収益	76,267	83,167	△6,899	△8.3
経常費用 (B)	46,364,714	38,683,881	7,680,833	19.9
営業費用	45,807,202	38,189,740	7,617,462	19.9
営業外費用	557,512	494,140	63,371	12.8
経常利益 ((A)-(B)) (C)	2,362,914	1,410,046	952,867	67.6
特別損益 (D)	12,523	0	12,523	皆増
特別利益	12,523	0	12,523	皆増
特別損失	0	0	0	—
繰出金 (E)	200,000	100,000	100,000	100
当年度純利益((C)+(D)-(E)) (F)	2,175,437	1,310,046	865,390	66.1
前年度繰越利益剰余金 (G)	9,205	9,158	46	0.5
当年度未処分利益剰余金 (H)	2,184,642	1,319,205	865,437	65.6

(113頁参照)

経常収益(A)から経常費用(B)を差し引いた経常利益(C)は 23億6,291万円で、前年度に比べ 9億5,286万円 (67.6%)の増益となっている。経常利益(C)に特別損益(D)を加えた額から、繰出金(E) 2億円を支出した結果、当年度純利益(F)は 21億7,543万円で、前年度に比べ 8億6,539万円 (66.1%)の増益となっている。

なお、当年度純利益(F)に、前年度繰越利益剰余金(G) 920万円を加えた当年度未処分利益剰余金(H)は 21億8,464万円となっている。この未処分利益剰余金は、10億円を建設改良積立金に、10億円を一般会計への繰出金とし、残りの 1億8,464万円を翌年度繰越利益剰余金とする予定となっている。

繰出金と損益の推移は、次のとおりである。



(注) 平成23, 24, 28, 令和元年度は、本場でSG競走が開催されている。

10年間の推移をみると、毎年度純利益を計上し、一般会計へ繰り出している。

当年度はSG競走が開催され、前年度を上回る純利益を計上し、一般会計へ2億円を繰り出している。

#### (4) 繰出金

一般会計への繰出金の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
繰 出 金 (収益的支出)	100,000	200,000	100,000	100,000	200,000
繰 出 金 (資本的支出)	200,000	120,000	100,000	1,000,000	1,000,000
繰 出 金 合 計	300,000	320,000	200,000	1,100,000	1,200,000
備 考		SG競走開催			SG競走開催

5年間の繰出金の推移をみると、収益的支出、資本的支出いずれからも一般会計へ繰り出している。当年度は、収益的支出から2億円、資本的支出（前年度未処分利益剰余金）から10億円、合わせて12億円を繰り出している。

(5) 業務別損益状況

ア 場外発売

(ア) B T S 松江

損益の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
総 収 益	751,373	747,327	631,064	591,757	494,485
総 費 用	749,929	721,091	608,865	569,588	467,540
差 引 収 支	1,443	26,236	22,199	22,169	26,944

(注) 数値は税込である。

当施設は、平成29年10月から1日最大8場発売となっている。

総収益は4億9,448万円、総費用は4億6,754万円で、差引収支は2,694万円の利益を計上している。

(イ) B T S 井原

損益の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
総 収 益	1,277,784	1,283,142	1,233,346	1,125,705	1,040,885
総 費 用	1,177,334	1,176,449	1,132,595	1,027,682	955,427
差 引 収 支	100,449	106,692	100,750	98,023	85,458

(注) 数値は税込である。

当施設は、平成29年4月から1日最大10場発売となっている。

総収益は10億4,088万円、総費用は9億5,542万円で、差引収支は8,545万円の利益を計上している。

イ 開催受託業務

備南競艇事業組合からの開催受託業務の推移は、次表のとおりである。

(単位：日，千円)

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
開 催 日 数	24	24	24	24	24
受 託 業 務 収 益 (注2)	315,109	289,892	484,760	381,731	459,704
受 託 業 務 費 (注3)	279,447	262,431	379,001	243,903	324,134
差 引 収 支	35,661	27,461	105,758	137,827	135,569

(注1) 数値は税込である。

(注2) 受託業務収益は、備南競艇事業組合の開催に係る収入から同組合の経費を差し引いた額で、本市へ委託料として支払われたものである。

(注3) 受託業務費は、同組合から委託を受けた開催業務に係る経費である。

5年間の推移をみると、開催受託業務に係る差引収支は、毎年度利益を計上し、当年度も1億円を超える利益をあげている。

なお、同組合から構成団体（総社市，浅口市，早島町，里庄町）へ配分金 2,400万円が支出されている。

#### ウ 場間場外発売受託業務

場間場外発売受託業務の推移は、次表のとおりである。

(単位：日，千円)

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
受託発売日数 (注1)	349	342	346	348	321
単 独 発 売 (注2)	157	150	157	150	141
併 用 発 売 (注3)	192	192	189	198	180
受 託 発 売 レ ー ス 数	468	650	728	773	676
舟 券 売 上 額	15,598,537	16,612,174	17,516,447	16,802,437	15,753,432
事 務 受 託 料	2,715,865	2,894,890	3,053,090	2,929,592	2,747,491
受 託 業 務 費	1,524,868	1,598,312	1,616,710	1,508,330	1,389,782
差 引 収 支	1,190,996	1,296,577	1,436,379	1,421,261	1,357,709

(注1) 本場及び外向発売所の日数である。元年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、32日間臨時休業した。

(注2) 他場で開催されるレースのみを本場及び外向発売所で受託発売するものである。

(注3) 本場開催日に、他場で開催されるレースを合わせて受託発売するものである。

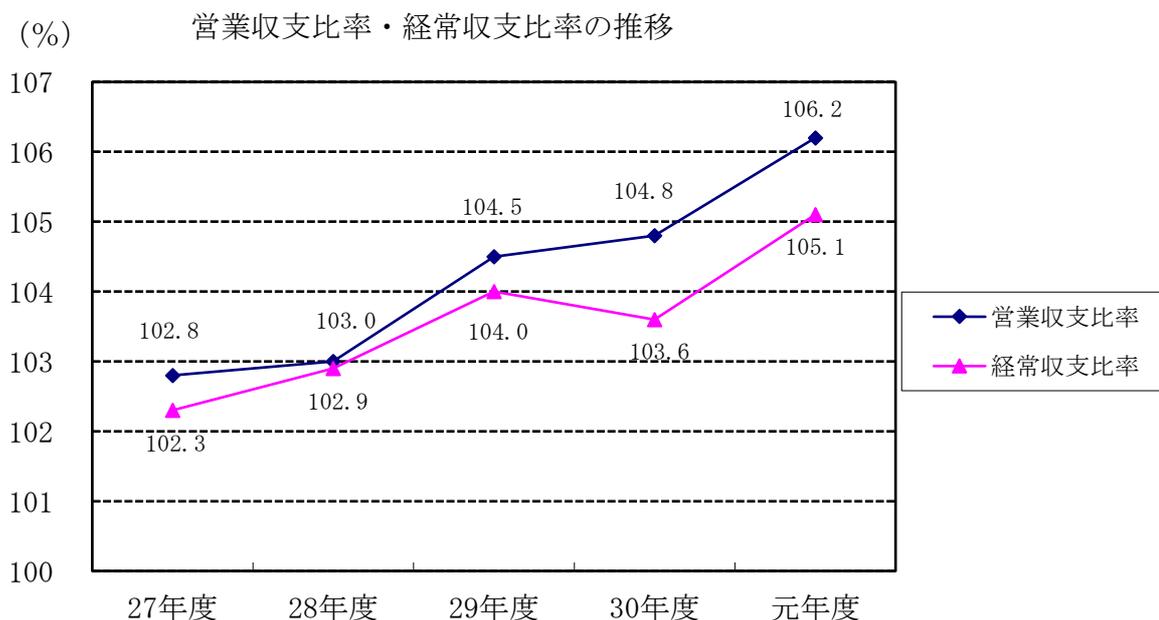
当年度の舟券売上額は15億5,343万円となり、前年度に比べ10億4,900万円(6.2%)下回っており、差引収支についても13億5,770万円となり、前年度に比べ6,355万円(4.5%)の減収となっている。

(6) 収支比率

営業収支比率及び経常収支比率の推移は、次表のとおりである。

(単位：%)

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
営業収支比率	102.8	103.0	104.5	104.8	106.2
経常収支比率	102.3	102.9	104.0	103.6	105.1



営業収支比率は 106.2%で、前年度に比べ 1.4ポイント、経常収支比率は 105.1%で、前年度に比べ 1.5ポイントとともに上昇している。これは主として、舟券収益の増加による営業収益及び経常収益の増加率が、営業費用及び経常費用の増加率を上回ったことによるものである。

[営業収支比率]

[算式] 営業収益／営業費用×100

営業収益とそれに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すもので、経営活動の成否が判断される。この比率は 100%以上で大きいほどよいとされている。

[経常収支比率]

[算式] 経常収益／経常費用×100

経常収益（営業収益＋営業外収益）と経常費用（営業費用＋営業外費用）を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示すものである。この比率は 100%以上で大きいほどよいとされている。

#### 4 財政状態について

##### (1) 貸借対照表

##### ア 資産の部

(単位：千円，%)

区 分	元年度	30年度	対前年度増減	増減率
固定資産	11,655,551	11,947,849	△292,298	△2.4
有形固定資産	11,455,551	11,548,197	△92,646	△0.8
土地	1,246,469	1,246,469	0	0
建物及び附属設備	8,140,443	8,380,792	△240,348	△2.9
構築物	476,436	505,039	△28,603	△5.7
機械及び装置	1,353,611	1,353,298	313	0.0
車両運搬具	2,483	2,918	△434	△14.9
船舶	2,748	3,644	△896	△24.6
器具及び備品	59,497	47,035	12,462	26.5
建設仮勘定	173,860	9,000	164,860	1,831.8
投資	200,000	399,652	△199,652	△50.0
投資有価証券	200,000	399,652	△199,652	△50.0
流動資産	19,961,315	19,125,176	836,139	4.4
現金預金	8,911,683	7,974,159	937,524	11.8
現金	1,112	92,132	△91,020	△98.8
預金	8,910,571	7,882,027	1,028,544	13.0
未収金	24,723	450,036	△425,313	△94.5
短期有価証券	199,652	199,496	156	0.1
短期貸付金	7,500,000	7,500,000	0	0
仮出金	3,325,256	3,001,483	323,772	10.8
資産合計	31,616,867	31,073,025	543,841	1.8

(114頁参照)

固定資産は116億5,555万円で、前年度に比べ2億9,229万円(2.4%)の減少となっている。これは主として、建物及び附属設備、投資有価証券が減少したことによるものである。

流動資産は199億6,131万円で、前年度に比べ8億3,613万円(4.4%)の増加となっている。これは主として、預金が増加したことによるものである。

イ 負債・資本の部

(単位：千円，%)

区 分	元年度	30年度	対前年度増減	増減率
固定負債	571,343	578,074	△6,730	△1.2
引当金	571,343	578,074	△6,730	△1.2
退職給付引当金	195,612	208,136	△12,523	△6.0
従事員退職手当引当金	205,371	199,578	5,792	2.9
修繕引当金	170,359	170,359	0	0
流動負債	4,212,886	4,801,372	△588,486	△12.3
未払金	762,400	1,539,740	△777,339	△50.5
前受金	932	1,771	△838	△47.3
預り金	3,408,331	3,218,307	190,023	5.9
引当金	41,221	41,553	△331	△0.8
(職員)賞与等引当金	21,142	20,584	557	2.7
(従事員)賞与等引当金	20,079	20,968	△889	△4.2
繰延収益	123,331	159,711	△36,379	△22.8
長期前受金	345,915	352,180	△6,265	△1.8
収益化累計額	△222,583	△192,469	△30,113	—
負債合計	4,907,561	5,539,157	△631,596	△11.4
資本金	18,021,647	18,021,647	0	0
固有資本金	18,021,647	18,021,647	0	0
剰余金	8,687,658	7,512,220	1,175,437	15.6
資本剰余金	20,097	20,097	0	0
受贈財産寄付金	16,311	16,311	0	0
その他資本剰余金	3,785	3,785	0	0
利益剰余金	8,667,560	7,492,123	1,175,437	15.7
利益積立金	847,561	847,561	0	0
任意積立金	5,635,356	5,325,356	310,000	5.8
建設改良積立金	4,700,660	4,390,660	310,000	7.1
地元対策繰出積立金	934,696	934,696	0	0
当年度未処分利益剰余金	2,184,642	1,319,205	865,437	65.6
資本合計	26,709,305	25,533,868	1,175,437	4.6
負債・資本合計	31,616,867	31,073,025	543,841	1.8

(114頁参照)

#### (7)負債

固定負債は 5億7,134万円で、前年度に比べ 673万円 (1.2%) の減少となっている。これは主として、退職給付引当金が減少したことによるものである。

流動負債は 42億1,288万円で、前年度に比べ 5億8,848万円 (12.3%) の減少となっている。これは主として、未払金が減少したことによるものである。

繰延収益は 1億2,333万円で、前年度に比べ 3,637万円 (22.8%) の減少となっている。

#### (4)資本

資本金は 180億2,164万円で、前年度と変動はなかった。

剰余金は 86億8,765万円で、前年度に比べ 11億7,543万円 (15.6%) の増加となっている。これは、当年度未処分利益剰余金及び建設改良積立金が増加したことによるものである。

#### (2) 財務比率等

自己資本構成比率及び流動比率の推移は、次表のとおりである。

(単位：%，ポイント)

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
自己資本構成比率 (対前年度増減)	83.5 (0.3)	81.2 (△2.3)	84.6 (3.4)	82.7 (△1.9)	84.9 (2.2)
流 動 比 率 (対前年度増減)	388.7 (△7.0)	348.9 (△39.8)	440.0 (91.1)	398.3 (△41.7)	473.8 (75.5)

(116頁参照)

自己資本構成比率は 84.9%で、前年度に比べ 2.2ポイント、流動比率は 473.8%で、前年度に比べ 75.5ポイントとともに上昇している。これらはいずれも、流動負債である未払金が減少したためである。

[自己資本構成比率] [算式] 自己資本／総資本×100

総資本に占める自己資本の割合が大きいほど、経営の安全性は高いとされている。

[流 動 比 率] [算式] 流動資産／流動負債×100

1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債の比率で、流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれ、理想比率は200%以上とされている。

### (3) キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区分	元年度	30年度	対前年度増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	2,175,437	1,310,046	865,390
減価償却費	537,341	554,073	△16,731
引当金の増減額 (△は減少)	△7,062	△15,602	8,540
長期前受金戻入額	△37,835	△38,311	475
受取利息及び受取配当金	△2,253	△2,781	528
固定資産除却損益	9,113	166,530	△157,417
未収金の増減額 (△は増加)	425,313	△226,712	652,026
未払金・預り金の増減額 (△は減少)	△587,315	890,802	△1,478,118
その他	△324,611	△118,235	△206,375
小計	2,188,128	2,519,808	△331,680
利息及び配当金の受取額	2,253	2,781	△528
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,190,381	2,522,590	△332,209
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△452,352	△693,660	241,307
有価証券の処分による収入	199,496	149,704	49,791
一般会計等への短期貸付金による増減額	0	△2,000,000	2,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△252,856	△2,543,955	2,291,098
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
利益剰余金処分による他会計繰出金	△1,000,000	△1,000,000	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,000,000	△1,000,000	0
4 資金増加額	937,524	△1,021,364	1,958,889
5 資金期首残高	7,974,159	8,995,524	△1,021,364
6 資金期末残高	8,911,683	7,974,159	937,524

業務活動によるキャッシュ・フローは、前年度に比べ 3億3,220万円減少し 21億9,038万円の流入となっている。これは主として、未払金・預り金の増減額が 14億7,811万円減少したことによるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年度に比べ 22億9,109万円流出額が減少し 2億5,285万円の流出となっている。これは主として、一般会計等への短期貸付金による増減額が 20億円減少したことによるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年度と変動はなかった。

この結果、資金期末残高は 89億1,168万円となり、前年度に比べ 9億3,752万円の増加となっている。

## 5 むすび

### (1) 事業収支について

当年度は、SGレースの開催や、GIレース、人気の高い女子戦のグレードレースなどの売上が好調であったことから、前年度を上回る利益をあげ、当年度の収益から、前年度より1億円増額の2億円、また、前年度未処分利益剰余金から10億円の合わせて12億円を一般会計へ繰り出しており、市財政へ大きく貢献している。

発売形態別舟券売上では、電話投票が引き続き好調であり、前年度同様、総売上額全体の5割を超えるなど、今や売上の主流となっている。

このため、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を目的として、当年2月末から本場での無観客開催や外向発売所及び場外発売場での臨時休業措置を講じたものの、電話投票はその影響を受けなかったことから、売上の大幅な落ち込みが避けられた。

今後、電話投票を中心としながらも、発売形態の分散による安定した売上を目指して、本場、場間場外、ボートレースチケットショップなどについても売上の増加に努力されることを望むものである。

### (2) 今後の経営について

今後のボートレース事業には、電話投票利用者の拡大、舟券の広域発売の促進、本場への誘客促進及び本場施設の規模適正化が必要である。

電話投票利用者の拡大については、電話投票における児島独自のポイント制度「児島テレポイント倶楽部」をより充実させるなど、さらなる会員数の増加に取り組まれない。

舟券の広域発売の促進については、積極的な広報と他のボートレース場等への発売協力依頼を行い、更に、売上が期待できるレースの誘致などの営業活動にも積極的に取り組まれない。

本場への誘客促進については、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、現時点では困難であるが、収束に向かい安全が確保できる状況になれば、従前からのファンとともに、若者・ファミリー層などの新規ファンの獲得にも取り組まれない。

本場施設の規模適正化については、今年度策定予定の「倉敷市児島モーターボート競走場施設整備基本構想」を踏まえ、老朽化しているスタンド棟の維持管理費の低減のためのコンパクト化及び多様化する既存ファンのニーズや新規ファン獲得のための改修や改築等の検討を早期に進められたい。

今後も、収益性の高いボートレース場の経営に努め、利益の増大による、市財政への寄与という主たる目的の達成に向け、より一層の経営努力に期待するものである。

# 第 1 表 業 務 実 績 表

(モーターボート競走事業)

項 目	算 式	単 位	29年度	30年度	元年度	29年度を100としたすう勢	
						30	元
開 催 日 数	年 間 延	日	165	174	174	105	105
利 用 者 数	年 間 延	人	8,406,960	10,658,425	11,391,369	127	135
入 場 者 数	年 間 延	人	172,501	188,017	200,161	109	116
舟 券 売上額	発 売 金 額	年 間 延	28,847,884,000	36,499,528,100	45,211,080,900	127	157
	返 還 金 額	年 間 延	345,222,400	444,997,500	458,827,500	129	133
	差 引 売 上 金 額	年 間 延	28,502,661,600	36,054,530,600	44,752,253,400	126	157
一 日 当 た り	総 収 益	総収益 / 開催日数	199,154,269	230,424,873	280,115,817	116	141
	総 費 用	総費用 / 開催日数	192,066,584	222,895,868	267,613,302	116	139
	経 常 利 益	経常利益 / 開催日数	7,693,745	8,103,717	13,579,967	105	177
	営 業 収 益	営業収益 / 開催日数	197,408,975	229,946,898	279,605,524	116	142
	営 業 費 用	営業費用 / 開催日数	188,929,822	219,481,265	263,259,784	116	139
	営 業 利 益	営業利益 / 開催日数	8,479,154	10,465,633	16,345,740	123	193
	売 上 金	売上金 / 開催日数※1	172,743,404	207,209,946	268,664,264	120	156
	利 用 者	利用者 / 開催日数	50,951	61,255	65,468	120	128
入 場 者	入場者 / 開催日数	1,045	1,081	1,150	103	110	
一 日 一 人 当 た り	総 収 益	1日当たり総収益 / 1日当たり利用者数	3,909	3,762	4,279	96	109
	総 費 用	1日当たり総費用 / 1日当たり利用者数	3,770	3,639	4,088	97	108
	経 常 利 益	1日当たり経常利益 / 1日当たり利用者数	151	132	207	88	137
	営 業 収 益	1日当たり営業収益 / 1日当たり利用者数	3,874	3,754	4,271	97	110
	営 業 費 用	1日当たり営業費用 / 1日当たり利用者数	3,708	3,583	4,021	97	108
	営 業 利 益	1日当たり営業利益 / 1日当たり利用者数	166	171	250	103	150
	売 上 金	売上金 / 利用者数	3,390	3,383	3,929	100	116
収 益	舟券売上額（返還金差引） 100円当たり営業費用	営業費用※2 / 売上金 × 100円	102.37	101.06	98.53	99	96
	舟券売上額（返還金差引） 100円当たり経常利益	経常利益 / 売上金 × 100円	4.45	3.91	5.28	88	119

※1 年間延でなく個別となっている。

※2 受託業務費を除いている。

## 第 2 表 損益計算書構成並びにすう勢表

(モーターボート競走事業)

(単位：円, %)

区 分 年 度 科 目	借 方								区 分 年 度 科 目	貸 方							
	金 額			構 成 比 率			29年度を100としたすう勢			金 額			構 成 比 率			29年度を100としたすう勢	
	29	30	元	29	30	元	30	元		29	30	元	29	30	元	30	元
1 営業費用	31,173,420,561	38,189,740,104	45,807,202,420	98.36	98.47	98.37	123	147	1 営業収益	32,572,480,929	40,010,760,263	48,651,361,169	99.12	99.79	99.82	123	149
(1) 開催費	28,504,184,459	35,576,552,471	43,488,428,359	89.94	91.73	93.39	125	153	(1) 舟券収益	28,847,884,000	36,499,528,100	45,211,080,900	87.79	91.04	92.76	127	157
(2) 場間場外受託業務費	1,616,710,871	1,508,330,439	1,389,782,566	5.10	3.89	2.99	93	86	(2) 入場料収入	47,312,395	52,658,041	51,641,754	0.14	0.13	0.11	111	109
(3) 一般管理費	413,460,097	384,253,332	382,536,544	1.30	0.99	0.82	93	93	(3) 開催受託業務収益	484,760,918	381,731,470	459,704,622	1.48	0.95	0.94	79	95
(4) 減価償却費	598,578,888	554,073,204	537,341,555	1.89	1.43	1.15	93	90	(4) 場間場外発売受託業務収益	3,053,090,845	2,929,592,241	2,747,491,603	9.29	7.31	5.64	96	90
(5) 資産減耗費	40,486,246	166,530,658	9,113,396	0.13	0.43	0.02	411	23	(5) その他の営業収益	139,432,771	147,250,411	181,442,290	0.42	0.36	0.37	106	130
									イ 時効収入	52,465,460	45,394,230	59,645,010	0.16	0.11	0.12	87	114
									ロ 端数計算収入	76,689,570	91,462,390	111,660,140	0.23	0.23	0.23	119	146
									ハ 広告収入金	1,018,519	1,018,519	1,018,519	0.00	0.00	0.00	100	100
									ニ 事故収入金	33,100	8,530	25,500	0.00	0.00	0.00	26	77
									ホ 雑収入	9,226,122	9,366,742	9,093,121	0.03	0.02	0.02	102	99
2 営業外費用	417,565,836	494,140,938	557,512,074	1.32	1.27	1.20	118	134	2 営業外収益	287,973,475	83,167,576	76,267,636	0.88	0.21	0.15	29	26
(1) 営業外費用	417,565,836	494,140,938	557,512,074	1.32	1.27	1.20	118	134	(1) 受取利息及び配当金	5,658,101	2,781,585	2,253,180	0.02	0.01	0.00	49	40
									(2) 還付金収入	211,716,593	0	0	0.64	0	0	0	0
									(3) 長期前受金戻入	37,830,761	38,311,114	37,835,327	0.12	0.10	0.08	101	100
									(4) 雑収益	32,768,020	42,074,877	36,179,129	0.10	0.10	0.07	128	110
3 特別損失	0	0	0	0	0	0	-	-	3 特別利益	0	0	12,523,328	0	0	0.03	-	-
(1) 過年度損益修正損	0	0	0	0	0	0	-	-	イ 固定資産売却益	0	0	0	0	0	0	-	-
(2) その他特別損失	0	0	0	0	0	0	-	-	ロ 過年度損益修正益	0	0	0	0	0	0	-	-
繰出金	100,000,000	100,000,000	200,000,000	0.32	0.26	0.43	100	200	ハ 退職給付引当金戻入	0	0	12,523,328	0	0	0.03	-	-
費用計	31,690,986,397	38,783,881,042	46,564,714,494	100	100	100	122	147	収益計	32,860,454,404	40,093,927,839	48,740,152,133	100	100	100	122	148
当年度利益	1,169,468,007	1,310,046,797	2,175,437,639						当年度損失								
(当年度純利益)	1,169,468,007	1,310,046,797	2,175,437,639						(当年度純損失)								
営業利益	1,399,060,368	1,821,020,159	2,844,158,749						営業損失								
営業外利益	△ 129,592,361	△ 410,973,362	△ 481,244,438						営業外損失								
特別利益	0	0	12,523,328						特別損失								
合計	32,860,454,404	40,093,927,839	48,740,152,133						合計	32,860,454,404	40,093,927,839	48,740,152,133					

第3表 貸借対照表構成並びにすう勢表

(モーターボート競走事業)

(単位：円,%)

借方									貸方								
区分 科目	金額			構成比率			29年度を100としたすう勢		区分 科目	金額			構成比率			29年度を100としたすう勢	
	29	30	元	29	30	元	30	元		29	30	元	29	30	元	30	元
1 固定資産	12,299,369,415	11,947,849,553	11,655,551,241	40.93	38.45	36.86	97	95	3 固定負債	595,003,685	578,074,232	571,343,754	1.98	1.86	1.81	97	96
(1) 有形固定資産	11,700,221,415	11,548,197,553	11,455,551,241	38.94	37.16	36.23	99	98	(1) 引当金	595,003,685	578,074,232	571,343,754	1.98	1.86	1.81	97	96
イ 土地	1,246,469,769	1,246,469,769	1,246,469,769	4.15	4.01	3.94	100	100	イ 退職給付引当金	233,375,598	208,136,078	195,612,750	0.78	0.67	0.62	89	84
ロ 建物	7,975,544,242	8,380,792,065	8,140,443,889	26.54	26.97	25.75	105	102	ロ 従業員退職手当引当金	191,268,526	199,578,593	205,371,443	0.63	0.64	0.65	104	107
ハ 構築物	537,618,513	505,039,386	476,436,225	1.79	1.63	1.51	94	89	ハ 修繕引当金	170,359,561	170,359,561	170,359,561	0.57	0.55	0.54	100	100
ニ 機械及び装置	1,517,929,833	1,353,298,340	1,353,611,691	5.05	4.35	4.27	89	89	4 流動負債	4,034,083,209	4,801,372,318	4,212,886,184	13.42	15.45	13.32	119	104
ホ 車両運搬具	379,116	2,918,283	2,483,601	0.00	0.01	0.01	770	655	(1) 未払金	893,433,866	1,539,740,164	762,400,333	2.97	4.95	2.41	172	85
ヘ 船舶	4,673,213	3,644,693	2,748,643	0.02	0.01	0.01	78	59	(2) 前受金	1,531,200	1,771,200	932,889	0.01	0.01	0.00	116	61
ト 器具及び備品	57,877,729	47,035,017	59,497,423	0.19	0.15	0.19	81	103	(3) 預り金	3,098,891,475	3,218,307,379	3,408,331,267	10.31	10.36	10.78	104	110
チ 建設仮勘定	359,729,000	9,000,000	173,860,000	1.20	0.03	0.55	3	48	(4) 引当金	40,226,668	41,553,575	41,221,695	0.13	0.13	0.13	103	102
(2) 投資	599,148,000	399,652,000	200,000,000	1.99	1.29	0.63	67	33	イ (職員)賞与等引当金	19,042,246	20,584,974	21,142,327	0.06	0.06	0.07	108	111
2 流動資産	17,751,560,912	19,125,176,113	19,961,315,944	59.07	61.55	63.14	108	112	ロ (従業員)賞与等引当金	21,184,422	20,968,601	20,079,368	0.07	0.07	0.06	99	95
(1) 現金預金	8,995,524,315	7,974,159,352	8,911,683,949	29.94	25.66	28.19	89	99	5 繰延収益	198,022,177	159,711,063	123,331,555	0.66	0.51	0.39	81	62
(2) 未収金	223,323,897	450,036,831	24,723,085	0.74	1.45	0.08	202	11	(1) 長期前受金	356,828,151	352,180,985	345,915,272	-	-	-	99	97
(3) 短期有価証券	149,704,500	199,496,000	199,652,000	0.50	0.64	0.63	133	133	収益化累計額	△ 158,805,974	△ 192,469,922	△ 222,583,717	-	-	-	121	140
(4) 短期貸付金	5,500,000,000	7,500,000,000	7,500,000,000	18.30	24.14	23.72	136	136	6 資本金	18,021,647,405	18,021,647,405	18,021,647,405	59.97	58.00	57.00	100	100
(5) 仮出金	2,883,008,200	3,001,483,930	3,325,256,910	9.59	9.66	10.52	104	115	(1) 固有資本金	18,021,647,405	18,021,647,405	18,021,647,405	59.97	58.00	57.00	100	100
									7 剰余金	7,202,173,851	7,512,220,648	8,687,658,287	23.97	24.18	27.48	104	121
									(1) 資本剰余金	20,097,508	20,097,508	20,097,508	0.07	0.07	0.06	100	100
									イ 受贈財産寄付金	16,311,939	16,311,939	16,311,939	0.06	0.06	0.05	100	100
									ロ その他資本剰余金	3,785,569	3,785,569	3,785,569	0.01	0.01	0.01	100	100
									(2) 利益剰余金	7,182,076,343	7,492,123,140	8,667,560,779	23.90	24.11	27.42	104	121
合計	30,050,930,327	31,073,025,666	31,616,867,185	100	100	100	103	105	合計	30,050,930,327	31,073,025,666	31,616,867,185	100	100	100	103	105

## 第4表 費用節別すう勢表

(モーターボート競走事業)

(単位：円，%)

区分 年度 科目	29		30		元		29年度を100 としたすう勢		区分 年度 科目	29		30		元		29年度を100 としたすう勢	
	金額	構成 比率	金額	構成 比率	金額	構成 比率	30	元		金額	構成 比率	金額	構成 比率	金額	構成 比率	30	元
報酬	49,380,000	0.16	47,625,960	0.12	40,027,200	0.09	96	81	賃借料	674,096,130	2.13	808,892,982	2.09	850,274,619	1.83	120	126
給料	119,825,685	0.38	123,870,237	0.32	125,086,134	0.27	103	104	修繕費	72,582,615	0.23	96,700,922	0.25	77,915,971	0.17	133	107
手当等	90,907,073	0.29	99,270,192	0.26	104,451,065	0.22	109	115	舟艇費	71,700,749	0.23	72,595,712	0.19	71,884,134	0.15	101	100
従事員人件費	240,529,479	0.76	231,702,737	0.60	217,322,378	0.47	96	90	交際費	35,000	0.00	110,000	0.00	50,000	0.00	314	143
従事員報償費	14,917,017	0.05	19,197,652	0.05	19,419,934	0.04	129	130	食糧費	679,137	0.00	1,149,191	0.00	1,596,644	0.00	169	235
法定福利費	96,113,997	0.30	93,214,898	0.24	94,394,515	0.20	97	98	厚生費	297,883	0.00	333,097	0.00	270,052	0.00	112	91
旅費研修費及び福利厚生費	492,883	0.00	1,161,963	0.00	1,498,342	0.00	236	304	補助金	4,518,200	0.01	4,516,200	0.01	3,819,430	0.01	100	85
旅費及び研修費	4,545,174	0.01	6,853,208	0.02	7,234,094	0.02	151	159	負担金及び分担金	357,994,798	1.13	363,201,902	0.94	417,953,104	0.90	101	117
選手費	865,052,513	2.73	884,841,596	2.28	1,057,003,389	2.27	102	122	保険料	1,484,918	0.00	2,722,350	0.01	3,733,114	0.01	183	251
退職給付費	46,799,302	0.15	0	0	0	0	0	0	払戻金	21,376,996,200	67.45	27,040,897,950	69.72	33,564,190,050	72.08	126	157
報償費	1,368,572	0.00	2,248,399	0.01	2,364,247	0.01	164	173	返還金	345,222,400	1.09	444,997,500	1.15	458,827,500	0.99	129	133
備用品費	28,408,956	0.09	33,115,956	0.08	29,791,528	0.06	117	105	諸税公課	226,050	0.00	734,809	0.00	194,800	0.00	325	86
燃料費	30,174,229	0.09	26,814,901	0.07	30,222,945	0.06	89	100	法定交納付金	1,301,776,973	4.11	1,693,511,897	4.37	2,166,120,514	4.65	130	166
光熱水費	157,262,832	0.50	147,260,974	0.38	136,008,833	0.29	94	86	有形固定資産減価償却費	598,578,888	1.89	554,073,204	1.43	537,341,555	1.15	93	90
印刷製本費	24,337,532	0.08	24,863,342	0.06	22,049,444	0.05	102	91	固定資産除却費	40,486,246	0.13	166,530,658	0.43	9,113,396	0.02	411	23
通信運搬費	23,529,631	0.07	23,996,801	0.06	24,286,166	0.05	102	103	雑費	23,400	0.00	14,410	0.00	33,200	0.00	62	142
販売促進費	115,814,851	0.36	127,518,298	0.33	165,860,350	0.36	110	143	雑支出	417,565,836	1.32	494,140,938	1.27	557,512,074	1.20	118	134
広告料	283,157,302	0.89	374,019,991	0.96	351,488,666	0.75	132	124	過年度損益修正損	0	0	0	0	0	0	-	-
委託料	4,132,334,311	13.04	4,669,370,847	12.04	5,213,729,669	11.20	113	126	その他特別損失	0	0	0	0	0	0	-	-
手数料	1,769,635	0.01	1,809,368	0.00	1,645,438	0.00	102	93	繰出金	100,000,000	0.32	100,000,000	0.26	200,000,000	0.43	100	200
									合計	31,690,986,397	100	38,783,881,042	100	46,564,714,494	100	122	147

## 第 5 表 比 率 分 析 表

(モーターボート競走事業)

分 析 項 目	算 式	単 位	比 率			
			29年度	30年度	元年度	
構 成 比 率	固 定 資 産 構 成 比 率	$\text{固定資産} / \text{総資産} \times 100$	%	40.9	38.5	36.9
	自 己 資 本 構 成 比 率	$\text{自己資本} / \text{総資本} \times 100$	%	84.6	82.7	84.9
財 務 比 率	固 定 比 率	$\text{固定資産} / \text{自己資本} \times 100$	%	48.4	46.5	43.4
	流 動 比 率	$\text{流動資産} / \text{流動負債} \times 100$	%	440.0	398.3	473.8
	現 金 預 金 比 率	$\text{現金預金} / \text{流動負債} \times 100$	%	223.0	166.1	211.5
回 轉 率	総 資 本 回 転 率	$(\text{営業収益} - \text{受託業務収益}) / \text{平均総資本}$	回	1.0	1.2	1.4
	自 己 資 本 回 転 率	$(\text{営業収益} - \text{受託業務収益}) / \text{平均自己資本}$	回	1.2	1.4	1.7
	流 動 資 産 回 転 率	$(\text{営業収益} - \text{受託業務収益}) / \text{平均流動資産}$	回	1.6	2.0	2.3
収 益 率	総 資 本 利 益 率	$\text{当年度純利益} / \text{平均総資本} \times 100$	%	3.9	4.3	6.9
	純 利 益 対 総 収 益 率	$\text{当年度純利益} / \text{総収益} \times 100$	%	3.6	3.3	4.5
	総 収 益 対 総 費 用 比 率	$\text{総収益} / \text{総費用} \times 100$	%	103.7	103.4	104.7
	営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率	$\text{営業収益} / \text{営業費用} \times 100$	%	104.5	104.8	106.2
	収 益 成 長 率	$(\text{当年度収益額} / \text{前年度収益額} - 1) \times 100$	%	△ 4.9	22.0	21.6

(注) 左記算式に用いた用語は、次のとおりである。

(1) 総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延資産

(2) 総資本＝資本金＋剰余金＋負債

(3) 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益

(4) 受託業務収益＝開催受託業務収益＋場間場外

発売受託業務収益

(5) 平均＝(期首＋期末) × 1 / 2

(6) 総収益＝営業収益＋営業外収益＋特別利益

(7) 総費用＝営業費用＋営業外費用＋特別損失＋繰出金

(8) 収益額＝総収益

## 比 率 分 析 表 説 明

**構成比率**（構成部分の全体に対する関係を表すものである。）

- 1 固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合で、大であれば資本が固定化の傾向にあるといえる。
- 2 自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合で、大きいほど経営の安全性は高いといえる。

**財務比率**（貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。）

- 1 固定比率は、固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。
- 2 流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。
- 3 現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、200%以上が理想値とされている。

**回転率**（企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど資本が効率的に使われていることを表すものである。）

- 1 総資本回転率は、企業に投下され運用されている資本の効率を測定するものである。
- 2 自己資本回転率は、自己資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。
- 3 流動資産回転率は、企業の流動資産の回転を示す指標である。

**収益率**（収益と費用とを対比して企業の営業活動の成果を表すもので、その比率は大きいほど良好である。）

- 1 総資本利益率は、企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。
- 2 純利益対総収益比率は、総収益のうち最終的に企業に残されて純利益となったものの割合を示すものである。
- 3 総収支比率（総収益対総費用比率）は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の相対的な関連を示すものである。
- 4 営業収益対営業費用比率は、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。
- 5 収益成長率は、当期収益と前年度収益を対比したものである。